

Printed in Japan

統合レポート2020

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

編集方針

CTCは企業理念の中で、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことをMISSION(使命)に掲げています。統合レポート2020では、このMISSIONを果たし、企業として持続的に成長するための道筋を、価値創造プロセスを軸にご説明しています。

長年にわたる事業活動で培った企業文化を土台とし、経営資本の拡大を軸にビジネスモデルを強化することで、お客様の企業価値向上と社会課題の解決に資するビジネスを推し進めています。本レポートではこうした企業活動の全体像を、重要性を勘案して抽出した財務・非財務の各種情報をもとに、一体的にご報告しています。

対象範囲

CTCおよび連結子会社、関連会社に関する記載を含んでいます。

記載金額に関する注意事項

記載金額は、IFRS基準に基づき単位未満を切り捨てにしています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは発行時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。

なお、当社では将来に関する見通しの記載について、発行時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

Contents

04 社長メッセージ

CTCグループの価値創造ストーリー

- 11 変化をいち早く捉え、成長し続ける
- 13 培われたビジネスモデル
- 15 お客様から信頼を得るCTCグループの強み
- 17 CTCグループの価値創造プロセス
- 19 CTCグループの社会への価値提供

CTCグループの普遍的な価値創造のメカニズム

- 21 経営資本と強みの関係性
- 23 人的・知的資本
- 27 社会関係資本(エコシステム)
- 29 製造資本

CTCグループの成長戦略

- 33 2018-2020年度 中期経営計画
Opening New Horizons-新しい景色を見るために-
- ▶ 33 計画の全体像/市場動向/環境分析
- ▶ 35 計画の進捗と最終年度の見立て
- 37 中期経営計画における事例
- ▶ 37 Horizon 1 上に広げる: ビジネス変革への挑戦
- ▶ 40 Horizon 2 前に伸ばす: 強みをさらに強く
- ▶ 41 Horizon 3 外に出る: 新たな分野・リージョンの開拓
- ▶ 44 Horizon 4 足元を固める: 経営基盤の強化
- 45 主要事業の戦略
- ▶ 45 事業セグメントAt a Glance
- ▶ 46 エンタープライズ事業グループ
- ▶ 47 流通事業グループ
- ▶ 48 情報通信事業グループ
- ▶ 49 広域・社会インフラ事業グループ
- ▶ 50 金融事業グループ
- ▶ 51 ITサービス事業グループ
- ▶ 52 サービスデザイングループ
- ▶ 53 グローバルビジネスグループ
- ▶ 54 国内主要グループ会社

55 CFOメッセージ

ビジネスモデルを支える制度・取り組み

57 ビジネスモデルを支える制度・取り組み

58 ビジネスモデルを強化する

- ▶ 58 「働きがい」と「挑戦するプロフェッショナル」を育む: 人材戦略
- ▶ 63 自信と信頼につながる: 品質の追求
- 64 持続的な成長を支える
- ▶ 64 環境マネジメント
- ▶ 68 Special Column: 新型コロナウイルス感染症による社会変容に役立てるCTCの技術
- ▶ 69 コーポレート・ガバナンス
- ▶ 83 リスク管理

86 用語集

業績と各種情報

87 財務ハイライト

89 非財務ハイライト

91 役員一覧

92 組織図

93 社外からの評価

94 会社情報/株式情報

ウェブサイトの ご案内

本レポートは経営戦略やマネジメントメッセージなどについて特に充実した内容となっています。即時性の高い財務データ、取り組み、事例などにつきましては以下の各ウェブサイトをご覧ください。



▶ IR情報

www.ctc-g.co.jp/rose/index.htm

■ 決算短信や有価証券報告書などのIR資料のほか、IRニュースなどを掲載しています。



▶ CSR

www.ctc-g.co.jp/about/csr/index.html

■ お客様・お取引先・従業員・地域・社会との関わりやガバナンス、環境への取り組み等の詳しい情報を掲載しています。



▶ コーポレート・ガバナンス報告書

www.ctc-g.co.jp/rose/profile/pdf/cor_gov.pdf



▶ 事例・レポート

www.ctc-g.co.jp/report/index.html

■ お客様事例やイベントレポート、コラムを掲載しています。



▶ Best Engine

www.ctc-g.co.jp/about/pr/magazine/

■ ITの最新動向や技術に関する当社の取り組みなどを掲載しています。



社長メッセージ

「現場・現実・実態」の徹底により
CTCグループの強みの真価を引き出し、
持続的な企業価値向上を実現していきます



代表取締役社長
柘植 一郎

2020年6月、代表取締役社長の職を拝命いたしました柘植でございます。菊地会長から襷を受け、CTCグループのミッションである「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」を全うし、社会とCTCの持続的発展に邁進していく所存でございます。日ごろより当社をご支援いただいているお客様、株主・投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様、この場を借りてご挨拶申し上げます。

リーディング・カンパニーとして、
IT産業の進化を担う

VISION
目指す姿

企業理念

▶ スローガン

Challenging
Tomorrow's
Changes

▶ 使命

明日を変える
ITの可能性に挑み、
夢のある豊かな社会の
実現に貢献する。

▶ 価値観 — Action Guidelines 私たちの心得

- 変化への挑戦
常に新しいことに取り組み、
決して諦めずに臨んでいるか？
- 価値への挑戦
お客様が期待する以上の価値を、
生み出しているか？
- 明日への挑戦
自由な発想で、よりよい明日の姿を
描いているか？

▶ CTCグループ行動基準

私たちは、「CTCグループ企業理念」に基づき、企業の社会的責任を果たすために努力するとともに、以下の内容を理解し、常に高い倫理観と責任感をもって行動します。

1. コンプライアンスの徹底
2. 社会に役立つサービス・製品の提供
3. 公正な取引および腐敗の防止
4. 情報管理の徹底
5. 人権を尊重した職場環境の実現
6. 持続可能な環境への配慮
7. 社会貢献
8. 反社会的勢力および団体との対決
9. 報告・再発防止
10. 率先垂範

SLOGAN

MISSION

VALUES

新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりの方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、闘病中の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、最前線で私たちの生活を支えていただいている政府および自治体の皆様、感染者の診断や治療をはじめ治療薬やワクチンの研究開発にご尽力されている医療関係の皆様には心からの敬意を表します。

貫いていきたい信条

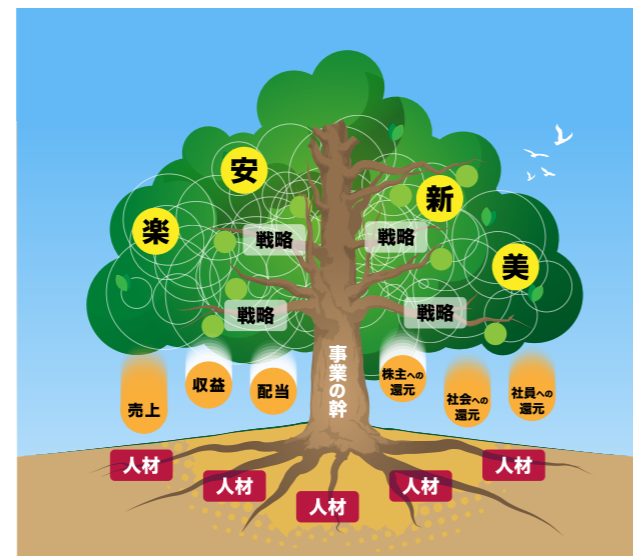
▶「現場逆算経営」を通じ、CTCの力強い自走を後押ししていきます。

私は、1980年に伊藤忠商事(株)に入社して以降、紙・パルプの原材料を取り扱う部門に所属し、海外での駐在も経験してきました。当時の経験が、私の経営に関する価値観に少なからず影響しています。私が紙・パルプを含む生活資材部門で経営企画を担当していた2000年前後、伊藤忠商事ではバブル経済期に膨らんだ不良資産・非効率資産の処理が行われていました。私自身も投資先の事業経営を立て直すための業務に忙殺される中、事業経営とは「利益をカネで買う」ものではなく、あたかも「木を育てる」ように手をかけ、向き合うべきものであると考えるようになりました。確かな戦略を通じて幹や枝となる事業を育てることで成果としての花が咲き、実った「果実」を株主や社員、社会と分かち合う。木が落とした葉がやがて養分となり、地中にある「根」にあたる人材を育成することで木が強く育つ。これが、私が「木を育てる」とこと結び付けて考えている経営観です。

2015年、プライベートエクイティファンドから伊藤忠商事(株)が株式を譲り受けたばかりの(株)ベルシステム24ホールディングスに転籍し、社長の任を担うことになりました。コンタクトセンターは、まさに現場で働く人材が支える業態です。私はここで自身の経営観である「木を育てる」概念を絵にして役員に説明しながら、これを実践に移していきました。

「着眼大局、着手小局」と格言にある通り、長期的かつ広い視野で社会の変化を自分なりに捉えた上で、根が地中から養分を吸い上げて幹に送るがごとく、あくまでも現場から意見や課題を吸い上げ、経営に活かす「現場逆算経営」を心掛けました。実際に現場で起こっていることを把握し、現実に対応した形で試行錯誤を繰り返すことが経営の軸であると実感し、「現場・現実・実態」は今では、私の経営上の信条となっています。

CTCは、人を大切にし、その能力を発揮させようとする企業風土・文化が醸成されていると感じます。外部から転籍した立場だからこそ新鮮な視点も活かしながら「現場・現実・実態」を徹底し、社員がこれまで以上に能力を発揮することのできる環境づくりに力を注ぐことで、CTCの力強い「自走」を後押しすることが、私に課せられた役割であると考えています。



柘植社長の経営観を表す概念図



事業経営とは「利益をカネで買う」ものではなく、あたかも「木を育てる」ように手をかけ、向き合うべきもの

テクノロジーとCTCの進化の方向性

▶ UI、UXを起点としたテクノロジーの活用を追求していきます。

今から20年以上前、新聞に「これからはインターネットの時代」という記事が躍ったことを覚えています。当時はまだナローバンドが主流で、真剣に受け止める人も多くなかったのではないのでしょうか。しかし、それから20年間のテクノロジーの進化が目覚ましいものであったことは誰もが認めることです。次の20年後も、現在では想像もできないような世界になっていることでしょう。

先端技術は今後、ビジネスの世界だけでなく人々の生活により近い場所で利用されることになります。これからのテクノロジーは、利用する人にとっての使いやすさ、つまりUI (User Interface) を起点に進化していくべきであると考えています。ストレスなく利用することができ、例えばお年寄りや子供にとっても身近な、「日常の豊かさ」を実現する手段がテクノロジーであるべき、という考え方は。新型コロナウイルス感染症が人々

の価値観や生活スタイルに大きな変化をもたらしている今、こうした目線でテクノロジーを捉えることで、CTCがお役に立てる領域は大いに広がっていくと確信しています。

CTCのお客様である企業に対するアプローチも同じです。今後、顧客企業向けのビジネスは「DC5 (DX・クラウド・5G)」を一体的に、相互に関連させながら提供することで、お客様と、その先にある社会の幅広い課題を解決することが主軸になります。従来の受託型のシステム開発とは異なり、企業の情報システム部門からの要件に対応するだけでは十分とは言えません。企業にとってDXとは経営戦略としてのテクノロジー活用を意味します。加えて、実際にそれを利用する現場にとって使い勝手の良いものでないと価値がありません。専門的なIT用語を経営者と共通の言葉に置き換え、DXのデザインを利用者にとってのUIやUX (User Experience) に立脚して考える能力が求められることになります。

まずは当社全体にこうしたマインドセットを醸成していきたいと思っています。結果として「〇〇と言えばCTC」と評していただき、これまで以上に社会から求められる企業へと成長しなければなりません。CTCにはその実現に足る強みが備わっていると考えています。

磨き上げてきたCTCの強み

▶ お客様のDXをご支援できる
様々な強みを持っています。

CTCのビジネスは、海外から、新しい優れた製品・サービスを輸入し、お客様にとって最適な形で組み合わせてご提供することで進化してきました。現在では国内外の多くのベンダーと関係性を構築し、取り扱う製品の幅も大きく広がっています。こうした事業形態を指して「マルチベンダー」と呼びますが、当社のそれは、一貫した「お客様目線」で磨き上げられてきた点でユニークであると自負しています。特定のベンダーに限定されない幅広い選択肢を持つだけでなく、要件を満たすために不足している技術があれば自社開発で補うことも可能です。お客様のニーズに応じたソリューションを提供するために、当社から

ベンダーに対し製品・サービスの改善提案を行うこともあります。このようなモデルは、CTCに受け継がれてきたいわば「秘伝のたれ」とも言えるもので、見えざる競争優位になっていると感じています。

幅広い産業分野のお客様と長年にわたって関係性を構築してきたことも当社の強みです。情報通信業や金融業、公共セクターなど多様な業界で、基幹システム構築等の実績を積み上げてきたことに加え、次世代移動通信システム(5G)の本格商用開始にあたっては、国内主要通信キャリアのネットワーク構築を長年にわたりお手伝いしてきた実績と技術知識が広く認知され、新たな案件につながる好循環を生んでいます。

DXの目的はお客様の業態や戦略により多種多様ですが、従来の枠組みに捉われない新たな発想や、業界の垣根を越えた協業による事業創出が重要性を増す点では共通しています。加えて、刻々と変わる事業環境や社会のニーズに対応する柔軟性や迅速性、拡張性を備えたシステムが求められ、クラウドネイティブなどの新たな技術が重要な役割を担うこととなります。CTCでは2015年ごろから、こうしたDXのキーテクノロジーについても積極導入しています。今後あらゆる産業でDXの加速が見込まれる中、幅広い業界における顧客企業との関係性と、「秘伝のたれ」であらゆる最先端技術に対応するCTCの特性は、お客様のパートナーとなってDXを支援するにあたり、大きな強みとなるものです。

こうした強みをさらに強めるとともに、自己変革によって新たな事業領域に挑戦することを目指して策定した中期経営計画「Opening New Horizons-新しい景色を見るために-」ですが、計画2期目となった2019年度は、その目標達成に向けて力強く前進することができました。



幅広い業界における顧客企業との
関係性と、「秘伝のたれ」で
あらゆる最先端技術に対応する
CTCの特性は、お客様のパートナー
となってDXを支援していくにあたり、
大きな強みとなる

中期経営計画「Opening New Horizons-
新しい景色を見るために-」

▶ 2期目は統合以来最高の業績を記録しました。

中期経営計画「Opening New Horizons-新しい景色を見るために-」では、「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」「前に伸ばす：強みをさらに強く」「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」により視野を広げ、活躍の場を切り開くとともに、「足元を固める：経営基盤の強化」により企業価値向上につながる新たな挑戦を支えるための基盤整備に注力することとしています。2020年度の定量目標として、当社株主に帰属する当期純利益300億円、注力ビジネスであるクラウド・ITアウトソーシングビジネス、グローバル関連ビジネスをそれぞれ600億円、さらにROE12%以上へと資本効率を高めていくことを掲げています。

2019年度は、売上収益、各段階利益、受注および受注残のいずれも2006年の(株)CRCソリューションズとの経営統合後最高を更新し、ROEも12.6%と経営統合後の記録を更新しました。クラウド・ITアウトソーシングビジネスは695億円となり、計画を前倒して達成しました。

各「Horizon」での取り組みも順調な進捗を見ることができました。

「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」では、2019年度は伊藤忠商事(株)と共同で、AIやIoTなどの新しい技術を活用したスマートストアの実現を総合的に支援する「CTC DX



Solution for Retail」の提供を開始するなど、重点顧客のDX推進を図るとともに、クラウドネイティブ技術の推進に取り組まれました。2020年度は、DXビジネスの拡充や、新たな技術および手法によるアプリケーション開発を積極的に推進していきます。

「前に伸ばす：強みをさらに強く」では、大手通信キャリアから複数の5Gネットワーク構築案件を受注したほか、リカーリングビジネスの拡大に取り組みました。2020年度は、5G関連ビジネスのさらなる拡大を目指すとともに、顧客の既存システムをクラウドに移行する「Lift」と、クラウドのメリットを活かすためクラウドネイティブなシステムに転換する「Shift」に注力していきます。

「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」では、ASEAN地域でのさらなるビジネス拡大に向けて、インドネシアのIT企業2社を買収したほか、DX推進に向けた資本提携を実施しました。2020年度は、海外事業の体制強化やスタートアップ企業との協業、コーポレート・ベンチャー・キャピタルなどによるオープンイノベーション型ビジネスの開発を積極展開していきます。

「足元を固める：経営基盤の強化」では、次世代のIT人材育成を目的として「一般財団法人CTC未来財団」を設立したほか、11期連続の増配を達成しました。地球温暖化対策、SDGs達成への貢献を念頭に、2050年までにCO₂排出量ゼロを目指した環境目標「2050 CTC環境宣言」を策定しました。2020年度はグループ経営・ガバナンス強化への継続的な取り組みと株主還元とのさらなる拡充に努めていく方針です。

テクノロジーを活用しながら
「ニューノーマル(新常态)」を人々にとって
「豊かな社会」にする、という前向きな思いで、
この局面を全社一丸となって乗り越えたい



統合的思考に基づく経営

▶「楽・安・新・美」という果実を生み出していきます。

伊藤忠商事(株)時代、紙・パルプ原料の買い付けでブラジルの奥地を訪れたことがあります。一見して貧乏そうな集落で、生活も貧乏そうに見えましたが、親子がいきいきと、表情を輝かせて馬に乗る姿が印象に残りました。本当の「豊かさ」はGDPのような経済的な指標で測られるものとは限らない、という考えを抱ききっかけになったように思います。この感覚が、「木を育てる」に集約された私の経営観の原点にあるのかもしれない。

前職では、サステナビリティ担当の部署を経営企画部門内に設置していました。事業戦略とESGを統合したいと考えていたからです。CTCでも同様に、経営ストーリーを形作る重要な要素としてESGを捉え、統合的思考のもとで企業価値の持続的向上を目指していく方針です。CTCの企業理念では、ミッション(使命)を「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」としています。企業にとっての目的であり存在意義である理念を共有する人々が集い、役割分

担することが「Company」のあるべき姿であると考えます。理念の実現に向け、テクノロジーを活用してCTCという「幹」に実らせる果実を、「楽・安・新・美」と表現して皆さんと分かち合いたいと思います。

「楽」は、お客様が「楽」になり、人々が「楽」しい日常を送ることができ、社員もいきいきと働くことができる状態を指します。先に触れた通り、テクノロジーを通じて不必要なストレスやダメージを減らすこと、お年寄りや子供にも身近に感じられるサービスを創出することに貢献していきたいと考えています。労働人口の減少や、感染症拡大予防のためのテレワークの普及などに鑑み、時間や場所を超えた多様で効率的な働き方、職場環境の整備についても引き続き注力していきます。

「安」は、セキュリティが担保され、人々が安心・安全に生活できる状態のことです。当然のことながら、CTCが提供するシステムが安定的に稼働していることが前提となります。その他にも国内外の最新のセキュリティ機器やサービスを最適な形で組み合わせ、強固な社会インフラを構築することでCTCがお役に立てる分野です。

「新」は、新しい技術やフレッシュなアイデア、新たな挑戦により新たな価値が生み出される状態を示唆しています。5Gの普及が進めば、幅広い産業分野でそのインフラを活用した新たなアプリケーションが開発されることとなります。遠隔医療や

自動運転、ローカル5Gを活用したスマートファクトリーに加え、電力エネルギー需給を最適化する技術をIoTやクラウド技術、AI等と組み合わせることで、環境課題の解決に貢献するなど、伝統的なシステムインテグレーターとは異なる新しい発想でのビジネスを展開していきます。

最後の「美」には、「清く、正しく、美しく」という思いを込めています。コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを継続的に強化し、創出した価値を守り、ステークホルダーの皆様とともに分かち合いながら、持続的な発展を実現していきたいと考えています。

Challenging Tomorrow's Changes

▶CTCならではのアプローチで
未来を切り拓いていきます。

今般の感染症拡大は、人々の価値観や生活スタイル、そして働き方を大きく変えつつあります。確かに大きなパラダイムの転換ではありますが、決して悲観することなく、テクノロジーを活

用しながら「ニューノーマル(新常态)」を人々にとって「豊かな社会」にする、という前向きな思いで、この局面を全社一丸となって乗り越えたいと思っています。

テクノロジーの進化はこれまで、米国が主導してきましたが、現在では中国で多くのイノベーションが誕生しています。私たちは日本ならではの、CTCならではのアプローチでITの可能性に挑み、社会の課題やニーズに応える存在であり続けたいと思っています。社名に込められたメッセージである「Challenging Tomorrow's Changes」を体現し、新たな技術や領域に果敢に挑戦していく企業文化が、それを可能にしていくものと信じています。

お客様や株主・投資家の皆様、並びに全てのステークホルダーの皆様には、挑戦を続けながら持続的な企業価値向上に突き進むCTCを引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

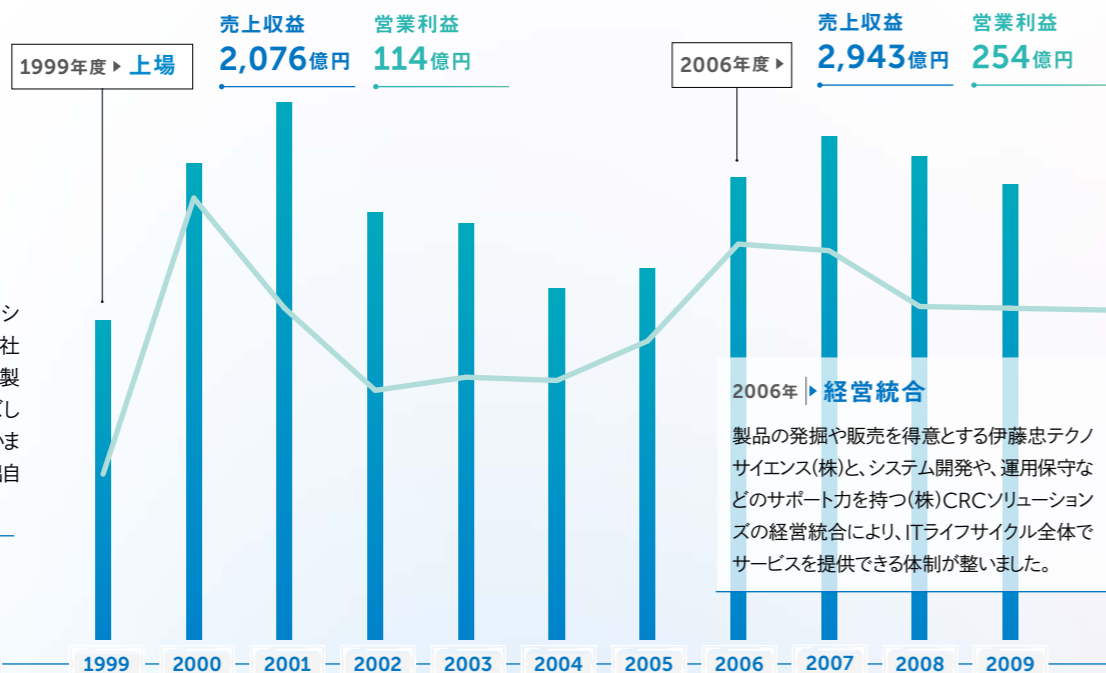
拓植 一郎

History

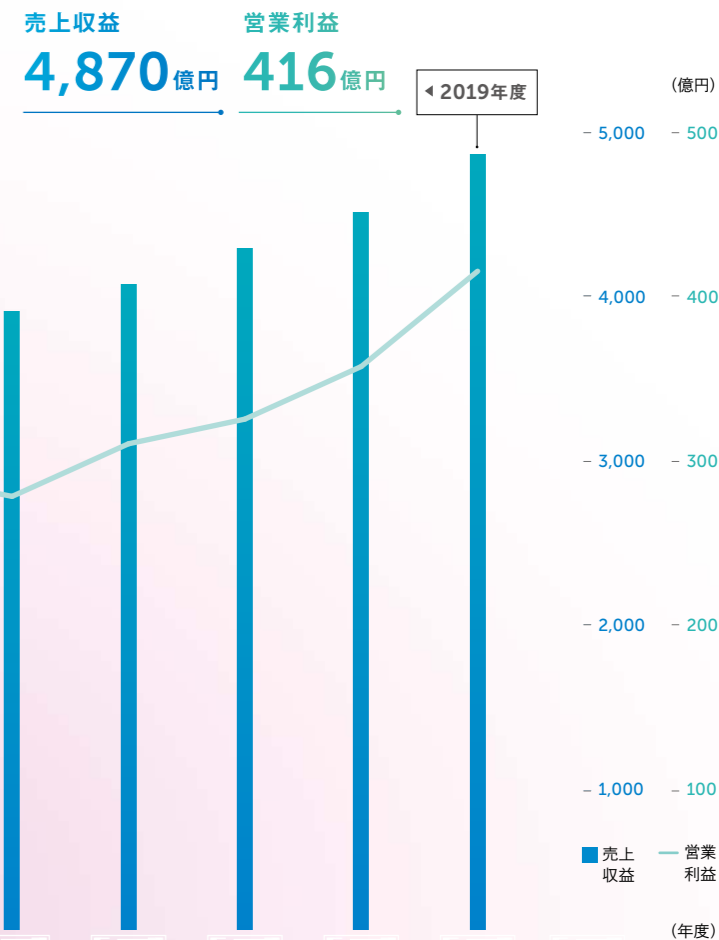
変化をいち早く捉え、成長し続ける

1972年
▶伊藤忠グループの
事業会社として創立

CTCの前身である伊藤忠データシステム(株)が設立されました。商社の子会社として、世界中の優れた製品を日本のお客様にカスタマイズして販売するビジネスを主軸としていました。インフラ構築の強みはこの出自に由来しています。



2006年 ▶ 経営統合
製品の発掘や販売を得意とする伊藤忠テクノサイエンス(株)と、システム開発や、運用保守などのサポート力を持つ(株)CRCソリューションズの経営統合により、ITライフサイクル全体でサービスを提供できる体制が整いました。



ITトレンド

モバイル通信の用途

- 1G: 音声通話
- 2G: +メール, Web閲覧
- 3G: +音楽, 画像
- 4G: +動画, ゲーム, IoT
- 5G: 自動運転, 遠隔医療, VR/ARなど

ITトレンド: メインフレーム, インターネット, クラウド, DX

1990年
▶米国R&D拠点
ITOCHU Technology Inc. 設立

米国の市場動向や、先端技術、サービス、製品などの調査を行うR&D拠点として設立され、2012年に子会社化*。CTCのR&D活動の中心を担うとともに、スタートアップ企業の日本展開支援や日系企業向けビジネスの拡大にも注力しています。

* ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. に社名変更

2009年
▶クラウドへの取り組み開始

CTCの国内データセンターを活用したパブリッククラウドサービス「TechnoCUVIC」の提供開始を皮切りに、クラウドサービスへの取り組みを開始しました。現在は、自社開発クラウドサービスとして「ElasticCUVIC」「CUVICmc2」が加わったほか、多数のクラウドベンダーとのリレーションシップを構築し、マルチクラウドベンダーとしての優位性を確立しています。

2013年
▶ASEAN2社買収 グローバル化へ

お客様のグローバルサポートと、グローバルにおけるビジネスの拡大を目指し、シンガポール、マレーシアにおいて幅広い顧客層と技術力を有していたCSC Automated社とCSC ESI社を買収しました*。IT産業において高成長が見込めるASEANへの進出であるとともに、CTCの本格的なグローバルビジネス展開の足掛かりとなりました。

* CTC GLOBAL PTE. LTD.とCTC GLOBAL SDN. BHD. に社名変更。

2018年
▶アジャイル開発専用スペース開設

開発スピードの向上と、変化への柔軟性を兼ね備えたアジャイル開発への取り組みの一環として、2018年に東京都と愛知県に専用スペースを開設しました。アジャイル開発は、刻々と変化する環境に適応したアプリケーションをタイムリーにリリースしたい、というお客様のニーズにお応えする新たな開発手法です。開発の効率化や早期化を実現する本手法への対応は、CTCの開発・SI領域での特長の一つとなりました。

2019年 ▶次世代人材育成のための財団設立

ITを支える次世代人材の育成と、事業を通じて社会へ貢献する取り組みの一環として、ITに関連する奨学金や教育関連事業を中心に独自の活動を行う一般財団法人CTC未来財団を設立。奨学金やワークショップなどの教育事業を通じて、ITを志す児童・青少年・障がいのある青少年への支援活動を開始しました。

1980年代 ▶ Oracle販売開始

当時のSun Microsystems社(現Oracle社)と日本における販売代理店契約を締結。CTCは、同社と強固なパートナーシップを確立し、1995年には世界的に爆発的な拡大を見せたSunワークステーションの世界最大リセラーとなりました。

1990年代~
▶通信キャリア向けビジネスの開始

1990年代より通信キャリアのネットワークを手掛け、1999年にはモバイルインターネットサービスの先駆けとなった取り組みに携わりました。各キャリアが求める高度で複雑な要件に対応し続け、今では当社の収益の大きな柱となっています。

2017年 ▶ 未来技術研究所を新設

先端技術の発掘と開発、新たな事業モデルの創造などをミッションとした組織「未来技術研究所」を新設しました。

同年10月には都内にオープンインベション専用スペース「DEJIMA」を開設し、お客様やスタートアップ企業とともに新事業を創出するための場として活用しています。

2019年
▶インドネシアのIT企業2社買収

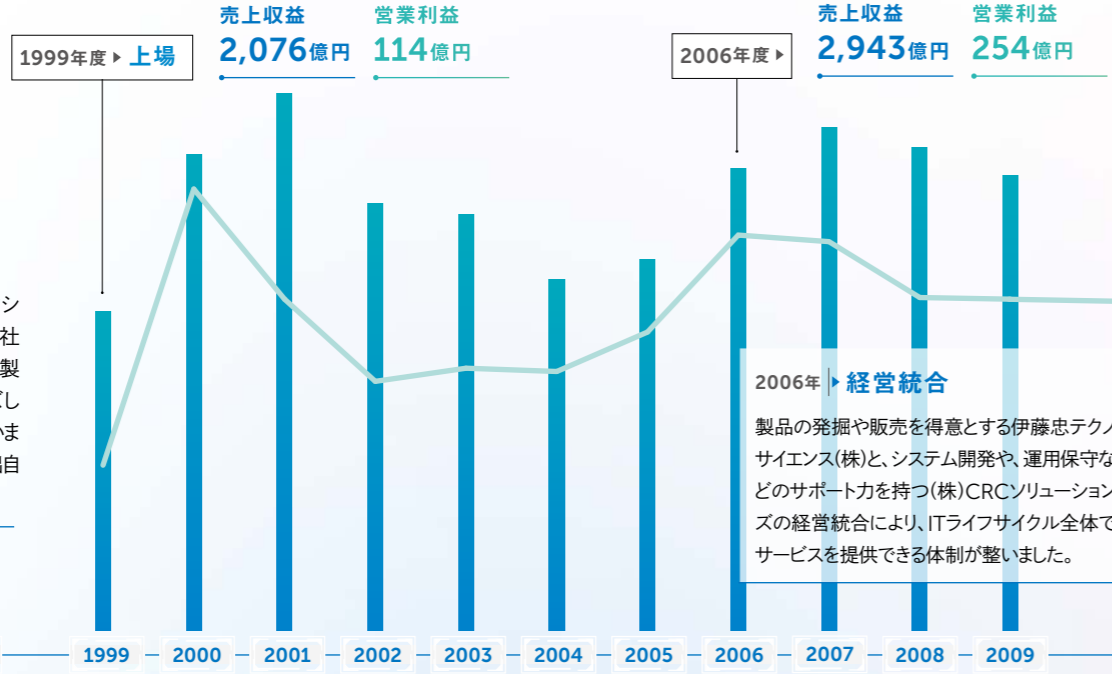
インドネシアの現地IT企業である、システム構築に強みを持つPT. Nusantara Compnet Integratorと、アプリケーション開発をコアビジネスとするPT. Pro Sistimatika Automasiの2社を買収しました。これにより、ASEAN地域全体をカバーする体制が整い、グローバルビジネスのさらなる拡大を目指します。

History

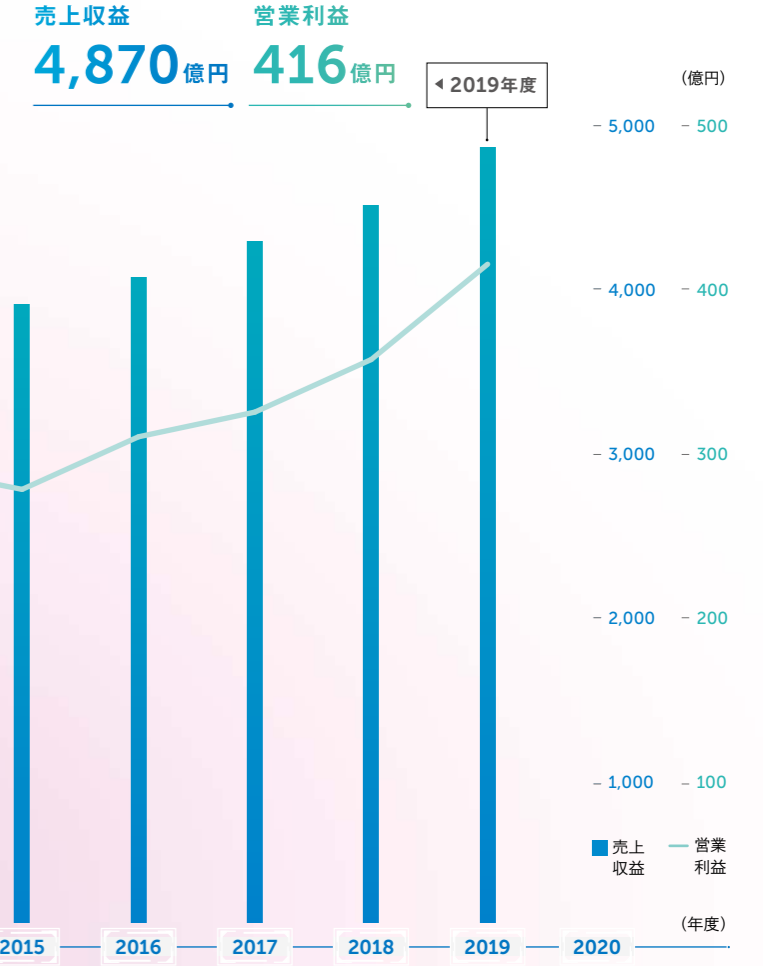
変化をいち早く捉え、成長し続ける

1972年
▶伊藤忠グループの
事業会社として創立

CTCの前身である伊藤忠データシステム(株)が設立されました。商社の子会社として、世界中の優れた製品を日本のお客様にカスタマイズして販売するビジネスを主軸としていました。インフラ構築の強みはこの出自に由来しています。



2006年 ▶ 経営統合
製品の発掘や販売を得意とする伊藤忠テクノサイエンス(株)と、システム開発や、運用保守などのサポート力を持つ(株)CRCソリューションズの経営統合により、ITライフサイクル全体でサービスを提供できる体制が整いました。



ITトレンド

モバイル通信の用途: 1G (音声通話), 2G (+メール, Web閲覧), 3G (+音楽, 画像), 4G (+動画, ゲーム, IoT), 5G (自動運転, 遠隔医療, VR/ARなど)

ITトレンド: メインフレーム, インターネット, クラウド, DX

1990年
▶米国R&D拠点
ITOCHU Technology Inc. 設立
米国の市場動向や、先端技術、サービス、製品などの調査を行うR&D拠点として設立され、2012年に子会社化*。CTCのR&D活動の中心を担うとともに、スタートアップ企業の日本展開支援や日系企業向けビジネスの拡大にも注力しています。
※ ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. に社名変更

2009年
▶クラウドへの取り組み開始
CTCの国内データセンターを活用したパブリッククラウドサービス「TechnoCUVIC」の提供開始を皮切りに、クラウドサービスへの取り組みを開始しました。現在は、自社開発クラウドサービスとして「ElasticCUVIC」「CUVICmc2」が加わったほか、多数のクラウドベンダーとのリレーションシップを構築し、マルチクラウドベンダーとしての優位性を確立しています。

2013年
▶ASEAN2社買収 グローバル化へ
お客様のグローバルサポートと、グローバルにおけるビジネスの拡大を目指し、シンガポール、マレーシアにおいて幅広い顧客層と技術力を有していたCSC Automated社とCSC ESI社を買収しました*。IT産業において高成長が見込めるASEANへの進出であるとともに、CTCの本格的なグローバルビジネス展開の足掛かりとなりました。
※ CTC GLOBAL PTE. LTD.とCTC GLOBAL SDN. BHD. に社名変更。

2018年
▶アジャイル開発専用スペース開設
開発スピードの向上と、変化への柔軟性を兼ね備えたアジャイル開発への取り組みの一環として、2018年に東京都と愛知県に専用スペースを開設しました。アジャイル開発は、刻々と変化する環境に適応したアプリケーションをタイムリーにリリースしたい、というお客様のニーズにお応えする新たな開発手法です。開発の効率化や早期化を実現する本手法への対応は、CTCの開発・SI領域での特長の一つとなりました。

2019年 ▶次世代人材育成のための財団設立
ITを支える次世代人材の育成と、事業を通じて社会へ貢献する取り組みの一環として、ITに関連する奨学金や教育関連事業を中心に独自の活動を行う一般財団法人CTC未来財団を設立。奨学金やワークショップなどの教育事業を通じて、ITを志す児童・青少年・障がいのある青少年への支援活動を開始しました。

1980年代 ▶ Oracle販売開始
当時のSun Microsystems社(現Oracle社)と日本における販売代理店契約を締結。CTCは、同社と強固なパートナーシップを確立し、1995年には世界的に爆発的な拡大を見せたSunワークステーションの世界最大リセラーとなりました。

1990年代~ ▶ 通信キャリア向けビジネスの開始
1990年代より通信キャリアのネットワークを手掛け、1999年にはモバイルインターネットサービスの先駆けとなった取り組みに携わりました。各キャリアが求める高度で複雑な要件に対応し続け、今では当社の収益の大きな柱となっています。

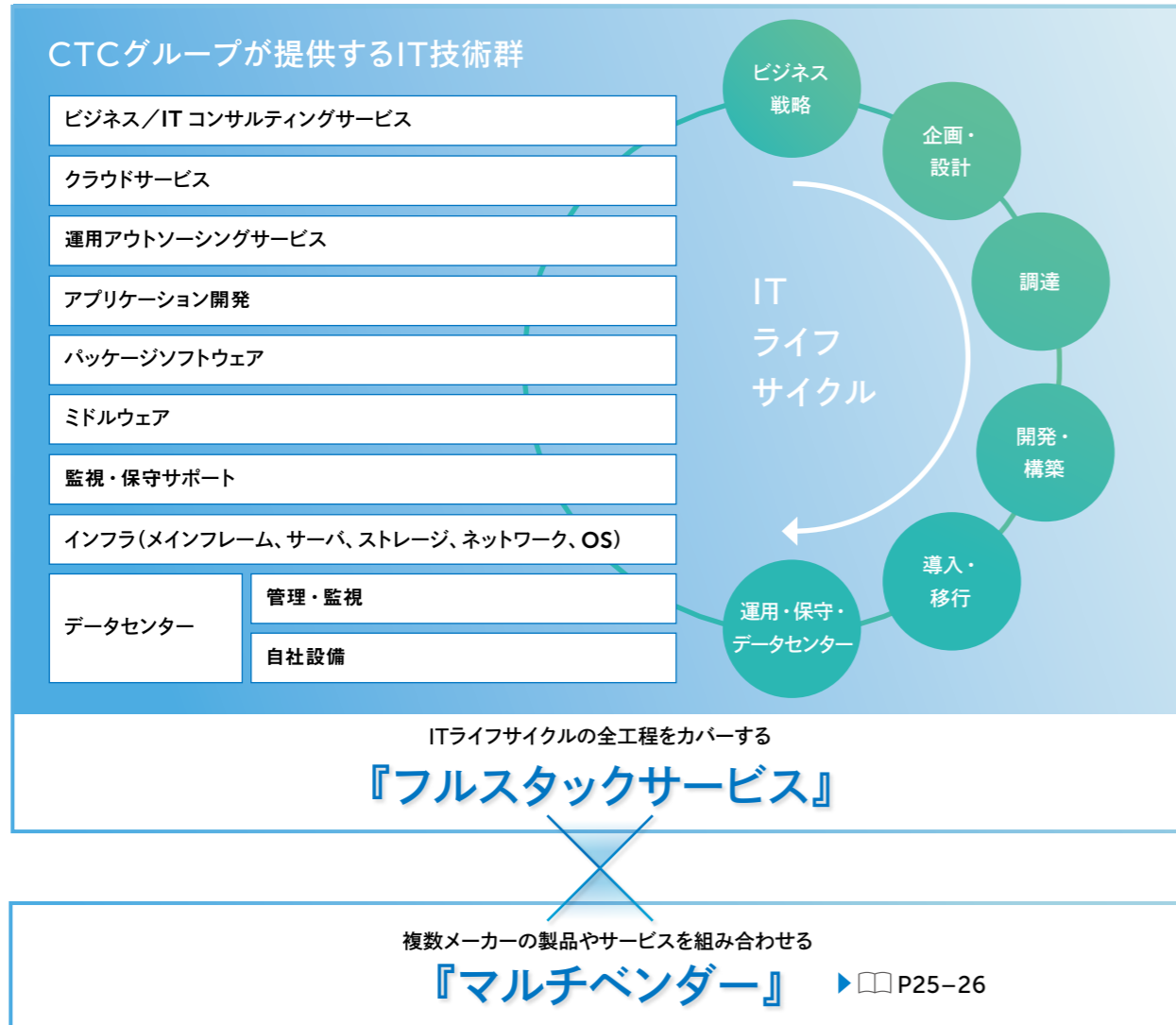
2017年 ▶ 未来技術研究所を新設
先端技術の発掘と開発、新たな事業モデルの創造などをミッションとした組織「未来技術研究所」を新設しました。
同年10月には都内にオープンイノベーション専用スペース「DEJIMA」を開設し、お客様やスタートアップ企業とともに新事業を創出するための場として活用しています。

2019年 ▶ インドネシアのIT企業2社買収
インドネシアの現地IT企業である、システム構築に強みを持つPT. Nusantara Compnet Integratorと、アプリケーション開発をコアビジネスとするPT. Pro Sistimatika Automasiの2社を買収しました。これにより、ASEAN地域全体をカバーする体制が整い、グローバルビジネスのさらなる拡大を目指します。

Business Model 培われたビジネスモデル

『世界中の優れた製品・
つなぎ組み合わせ最適』

サービスを発掘し、
『なソリューションを提供する』



無数の組み合わせでお客様課題を解決する 「フルスタックサービス×マルチベンダー」

CTCは創業以来、お客様の課題を起点に、世界中の優れた製品・サービスを発掘し、つなぎ組み合わせ、最適なソリューションを提供することをビジネスモデルの軸としてきました。この過程で積み上げた技術やノウハウの集合体が、CTCのビジネスモデルを特徴づける「フルスタックサービス×マルチベンダー」です。

ビジネス戦略策定から運用・保守に至るまでITライフサイクルの全工程をカバーすることができ、それを支えるためのあらゆるIT技術群を「フルスタックサービス」として保有しています。それらは、特定のメーカーの製品やサービスに依存しない「マルチベンダー」で成り立っており、その無数の選択肢の中からつなぎ組み合わせることで、お客様にとって最適かつ最新のソリューションを提供す

ることが可能です。幅広い産業分野の顧客企業が抱える多様な課題やニーズによっては、メーカーに対する製品・サービスの改善提案や不足する技術の自社開発なども行い補完することで、最適解を模索し続けています。

今後、デジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、テクノロジーは企業の経営戦略だけでなく社会そのものと深い関わりを持ち、子供からお年寄りまで幅広い年齢層に利用されるものになります。「拡張性」や「柔軟性」、「迅速性」が求められる事業環境に、「フルスタックサービス×マルチベンダー」を最大限に活用しながら挑戦していきます。



5Gを作る・使う(DX)ビジネスに注力し、 豊かな社会の実現を加速する

CTCにとって今後の注力分野は、「DX」およびその前提となる次世代移動通信システム「5G」です。「超高速」「超低遅延」「多数同時接続」を特長とする5Gの世界に、CTCはネットワークを「作る」ビジネスと「使う」ビジネスの両面で挑みます。

長年にわたり主要通信キャリアのネットワーク構築を手掛けてきた実績と知見を活かし、より高度で複雑な技術要件に応え、「作る」ビジネスで存在感を発揮していきます。また、5Gを「使う」ビジネスは、あらゆる「モノ」がネットワークに接続し、リアルタイムで情報

が送受信される世界において、様々な産業で創出される可能性があります。5Gを「作る」ビジネスのノウハウに加え、幅広い業界でテクノロジーを通じて経営課題の解決に貢献してきた実績を持つCTCは、DXを推進しようとする企業にとって力強いパートナーとなります。5Gを「作る」ビジネスと「使う」ビジネスにおいて、「フルスタックサービス×マルチベンダー」を駆使することでより多くの事業機会の獲得を目指します。

Strengths

お客様から信頼を得るCTCグループの強み

「ビジネスをお客様とともに創る力」

ITは社会全体にとって不可欠な存在となり、特に従来にない新たな事業が創出される場でITが活用されるデジタルトランスフォーメーション(DX)は今後ますます加速することが見込まれています。システムインテグレーターには、お客様の成長戦略と最新の技術とをつなぎ、それらを実現していくことが求められています。幅広い産業領域にお客様を持ち、業務ノウハウを蓄積してきたCTCグループは、多彩なパートナーとの協業を通じてイノベーション力を発揮し、社会を支える新たなビジネスの創出に貢献していきます。

幅広い
顧客層

顧客層

約**10,000**社

▶ 幅広い業種の顧客基盤と業務ノウハウ

CTCグループのお客様は、24時間365日止まらないシステムが必要な通信や金融、大規模なシステムを有する製造や公共など、幅広い業界へ広がっています。これらの長年にわたるビジネスを通じて蓄積された高度な業務ノウハウや専門知識が、お客様の新たな課題に対応するための原動力となり、強みとして活かされています。

イノベ
ーション力イノベーションスペース
「DEJIMA」イベント数

(2019年度)

132回CTC Innovation
Partners 投資実績合計**6**件

▶ お客様とともに創出する未来のサービス

これまでCTCグループが培ってきた様々なパートナーとの協力関係や国内外で発掘した先端技術を強みとして、お客様との新規事業の創出やビジネス領域拡大を推進しています。

2017年には「未来技術研究所」を新設し、イノベーションスペース「DEJIMA」や、コーポレートベンチャー・キャピタル「CTC Innovation Partners」など、イノベーションをさらに推進するための環境も整えています。▶ □□ P29

パートナ
シップ国内外子会社・
関連会社**27**社

開発パートナー

約**1,000**社

▶ 国内外パートナーとの強固なリレーション

お客様をはじめ、ベンダーやSIパートナー、お客様との合弁事業やスタートアップへの出資を通じて資本提携を行った企業、伊藤忠グループ会社などとの強固なリレーションを構築しています。また、企業と大学が相互の特色を活かして人材育成と研究を進める産学連携にも取り組み、パートナーシップを広げています。これらの企業などとの協業を通して、自社の持つリソースだけでは実現できない新たなビジネスに対しても積極的に挑戦できる体制を構築しています。▶ □□ P27-28

「ビジネスをITで実現する力」

CTCグループは長年にわたって国内外の有力なベンダーと関係を構築しており、ベンダーから得られる最先端の製品や技術情報を応用することで、システム構築に求められる技術力を磨き上げてきました。今後、システムはより複雑化・高度化していくことが見込まれますが、最新技術に対する「目利き力」、最新技術をつなぎ合わせる「技術力」を活かすことで、存在感を発揮していきます。

マルチ
ベンダー
マルチクラウドシリコンバレーでの
リレーション**30**年

取り扱いベンダー

300社超

▶ 最新技術の「目利き力」と圧倒的な「IT技術群」

CTCグループは、国内外の優れたベンダーをいち早く見つけ出し、数多くの製品、技術、クラウドなどのサービスを展開しています。複数の製品・サービスをつなぎ組み合わせ、ITライフサイクルの全てにおいて最適なソリューションを提案できる、マルチベンダーかつフルスタックの技術を持ったシステムインテグレーターの地位を確立しました。有力ベンダーとの取引実績は日本トップクラスであり、価格面においても高い優位性があります。▶ □□ P25-P26

技術力

エンジニア数

14,582名ベンダー認定資格
取得者数**9,586**名

▶ 最新技術をつなぎ組み合わせる技術者集団

お客様が真に求める解決策を追求するため、新しい技術に果敢に挑戦してきたことで養われたCTCグループの「技術力」は、結果としてお客様からの信頼や知見の蓄積につながっています。1990年代に始めた通信キャリア向けビジネスなどにおいて、長年にわたり磨いてきた「マルチベンダー環境でのITインフラ構築力」はCTCグループの技術力を象徴するものです。現在はおお客様の競争優位性を高めるサービスやアプリケーションの開発においても、その力を発揮しています。▶ □□ P23-26、61-62

サポート力

全国をカバーする
保守サポート網

海外サポート体制

5ヶ国**881**名

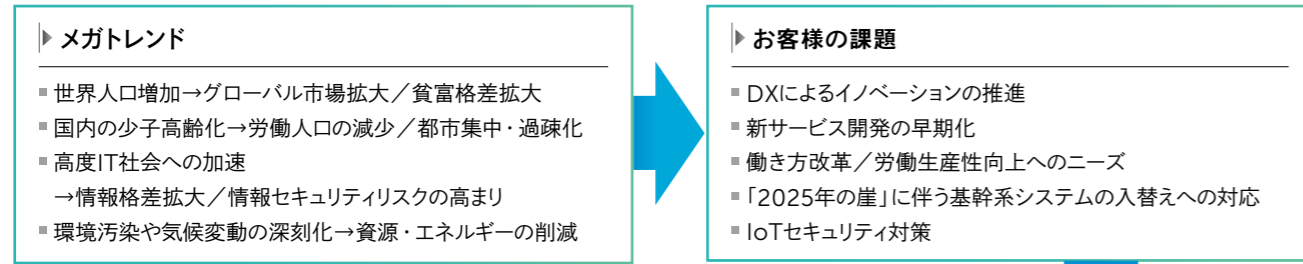
▶ 新たなビジネスにつなげるサポート体制

CTCグループの「マルチベンダー」は、製品調達や、構築時にだけ発揮されるものではありません。納入後の運用や保守においては、複数のベンダーの製品で構築された複雑なシステム環境の特性を理解しておく必要があります。極めて複雑なシステムを、安定的に運用・保守する当社の技術者の「サポート力」は高い信頼を得ており、新たなビジネスにつながる重要な接点にもなっています。▶ □□ P31-32

Value Creation Model

CTCグループの価値創造プロセス

ミッションである「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ため、CTCグループは独自の強みを活かし、お客様や社会が抱える課題やニーズをビジネスを通じて解決していきます。そして「お客様目線」「挑戦」のDNAを土台とし、価値の源泉となる経営資本を高度化することでビジネスモデルの継続的な強化を図っています。



MISSION (使命)
 明日を変えるITの可能性に挑み、
 夢のある豊かな社会の実現に貢献する。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

CTCグループのマテリアリティ(重要課題)の解決

- 信頼できるITサービスの提供
- 明日を変える人材の創出
- ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現

▶ P19-20

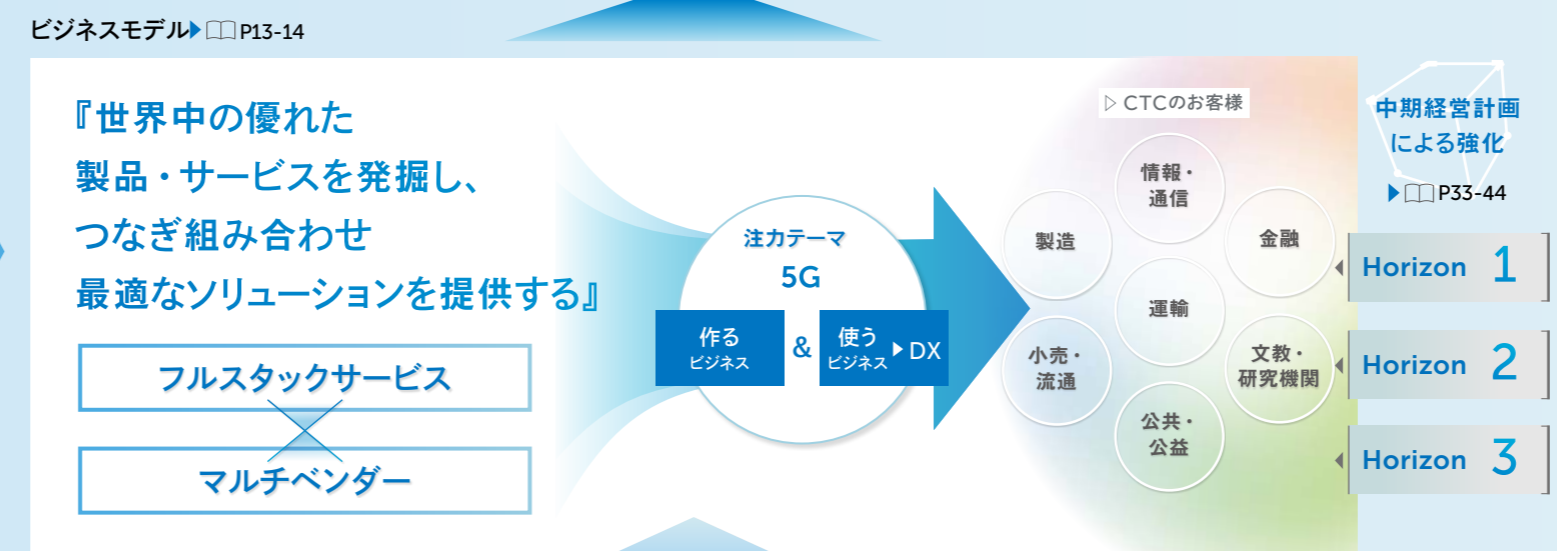
お客様の企業価値向上
 お客様課題の解決
 お客様への貢献 & 社会への貢献



CTCのDNA
 「お客様目線」
 「挑戦」

CTCらしさを生み出す経営資本
 ▶ P23-32

- 人的・知的資本**
 - 最新技術の知見を備えた高度IT人材
 - 最新技術の「目利き力」と「つなぎ、組み合わせる技術」
- 社会関係資本(エコシステム)**
 - ビジネスの次世代化を加速させるお客様・パートナーとの互恵関係
- 製造資本**
 - アイデアを創出、実現するためのプラットフォーム
 - マルチベンダーを支える海外R&D拠点と検証施設
 - マルチクラウドに対応したデータセンター
 - お客様の安心を支える国内外のサービス拠点
- 自然資本**
 - 事業活動に必要な電力、水、紙
- 財務資本**
 - 強固な財務基盤



資本の高度化

Materiality

CTCグループの社会への価値提供

▶ CTCグループのマテリアリティ(重要課題)の考え方

CTCグループでは、経営とステークホルダーへの影響の2軸で「CTCグループのマテリアリティ(重要課題)」を特定し、その解決に向けて取り組んでいます。ビジネスの軸は言うまでもなく顧客企業の課題解決を通じた企業価値向上への貢献にあります。顧客企業の視点で社会課題を捉え、最適なソリューションの提供を通じて解決に貢献することで、社会に対して価値を提供する存在でありたいと考えています。

▶ マテリアリティ(重要課題)の特定

サステナビリティに関する国際的ガイドラインをはじめ、CSR評価機関等が重要視する社会的課題をもとにステークホルダーの皆様からもご意見をいただき、2016年3月にCTCグループが注力すべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

その後、マテリアリティの具体的な目標と主要指標(KPI)を設定の上、各取り組みについて評価し、PDCAサイクルを回しています。

■ 国連グローバル・コンパクトへの参加

CTCグループは、2015年7月20日より国際社会における持続的な成長を実現するための取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しています。

グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、豊かさを担う責任を果たしていきます。



▶ マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

01	検討すべき重要項目の把握・整理	企業理念やGRIガイドライン第4版、SDGsおよびSRI機関の開示要請項目などを総合的に勘案し、重要課題の候補リスト27項目をリストアップしました。
02	ステークホルダーへのアンケート調査の実施	重要課題の候補リスト27項目について、ステークホルダーを対象にアンケート調査を実施し、各項目の重要度を評価いただきました。
03	有識者ダイアログの実施	ステークホルダーへのアンケート結果を踏まえ、取り組むべき重要課題について有識者の方々とダイアログを実施。いただいた提案・指摘内容を定性・定量的に評価・整理しました。
04	「マテリアリティマップ」の作成と経営者レビューの実施	それぞれ経営への影響およびステークホルダーへの影響を数値化し、マテリアリティマップを作成。最終的な検証作業として当社経営トップとのレビューを実施しました。
05	マテリアリティの特定 経営会議を経て取締役会にて承認	経営とステークホルダーへの影響の双方から優先的に取り組むべきマテリアリティ項目を抽出し、経営理念と紐づくわかりやすい表現に変換しています。

有識者からのコメント

上智大学 経済学部教授 上妻 義直氏
 社会と企業双方にメリットになることを前提とすべき。特にIT事業の場合、事業規模が大きくなればなるほどデータセンターによる電力の消費量は大量となり、それに対する施策が必要である一方、ITのサービスは様々な発想でリスクを裏返しビジネスそのものにつなげていくことができる。

(株)大和総研 主席研究員 河口 真理子氏
 「どれだけ利益が出るか」だけをクローズアップするのではなく、「世の中にどのような効果をもたらすか」という発想で戦略や方針を検討する必要がある。

情報通信学会会長 早稲田大学大学院教授 三友 仁志氏
 企業は持続可能な社会に適合したビジネスを創出する必要がある。ITサービスが課題解決のツールとして社会に受け入れられれば、CTCのビジネスそのものが持続可能な社会に役立つことになる。

※ 記事内のデータや組織名、役職などは、2016年10月時点のものです。

CTCグループのマテリアリティ(重要課題)の解決

2019年度 主要指標(KPI)レビュー



1 信頼できるITサービスの提供

1-1 情報セキュリティの徹底	詳細は ▶ □□ P84
■ 重大な事故発生件数	目標0件 ▶ 達成
■ 研修受講率	目標100% ▶ 達成
1-2 品質向上	詳細は ▶ □□ P63
■ 重大なシステム障害件数	目標 前年度比 1割減 ▶ 未達(1割増)
■ システム品質のお客様評価*	目標 85% ▶ 達成 (89%) *お客様満足度調査のシステム品質評価において、『競合他社と比べて同程度』以上とした回答者の割合。
1-3 コンプライアンス遵守	詳細は ▶ □□ P85
■ 重大なコンプライアンス違反件数	目標0件 ▶ 達成
■ 研修受講率	目標100% ▶ 達成

2 明日を変える人材の創出

2-1 人材開発・育成	詳細は ▶ □□ P23-25, 61-62
■ キャリアフォロー面談実施率	目標 100% ▶ 達成
2-2 ダイバーシティ推進と働き方変革	詳細は ▶ □□ P44, 59-60
■ ダイバーシティと働き方変革の施策の充実	▶ LGBT、SOGIへの取り組みの推進 および働き方変革諸施策を実施
■ 有給休暇取得	目標 70%以上 ▶ 達成 (72.6%) 取得日数5日未満0人 ▶ 達成
2-3 次代へつなぐ人材づくりへの貢献	詳細は ▶ □□ P44, 61-62
■ 高度IT人材拡大への貢献	▶ 「AI時代を切り拓くデータサイエンティストを育てる」をテーマにシンポジウムを開催
	▶ 一般財団法人CTC未来財団 設立
■ 「未来実現IT教室」の推進	目標開催数 12回 ▶ 達成 (14回)

3 ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現

3-1 少子高齢化への対応	詳細は ▶ □□ P64-67
■ 少子高齢化に資するITソリューションの推進	▶ 労働力不足や介護問題解決に向けたITソリューションを提供
3-2 環境負荷低減	詳細は ▶ □□ P64-67
■ 環境負荷の低減に資するITソリューションの推進	▶ 資源の有効活用に向けたITソリューションを提供
■ 2030年度までに自社事業に伴うCO ₂ 排出量を2015年度比30%削減	▶ 19.7%削減
■ 重大な環境法令違反件数	目標0件 ▶ 達成
3-3 地域経済への貢献	詳細は ▶ □□ P64-67
■ 地域経済への貢献に資するITソリューションの提供	▶ 地方向けITソリューションの導入拡大

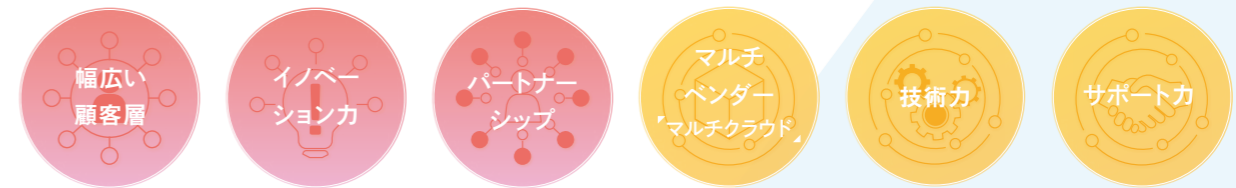
▶ KPIのレビュー結果詳細については当社コーポレートサイトをご覧ください。 <https://www.ctc-g.co.jp/about/csr/policy/materiality.html>

経営資本と強みの関係性

システムインテグレーターという事業形態と、「お客様目線」に立脚するビジネスモデルを背景に、CTCでは事業活動に投入される経営資本のうち、「人的・知的資本」「社会関係資本(エコシステム)」「製造資本」を特に重要な経営資本であると認識しています。自ら広く深く学び、粘り強くソリューションを導き出す能力や意欲、国内外の優れた製品・サービスを発掘し、理解してつなぎ合わせる技術力と社内外のパートナーとの関係性。これらの経営資本を組み合わせることで、他社が容易に真似できない独自の強みが培われました。この強みをさらに磨き上げ、それぞれの経営資本の価値を継続的に拡大するための取り組みに注力しています。

「ビジネスをお客様とともに創る力」

「ビジネスをITで実現する力」



CTCらしさを生み出す経営資本

詳細

経営資本	内容	技術戦略・人材戦略	顧客基盤	イノベーション力	パートナーシップ	マルチベンダーマルチクラウド	技術力	サポート力
人的・知的資本	最新技術の知見を備えた高度IT人材 ▶ P23-25, 58-62	技術戦略・人材戦略						
	最新技術の「目利き力」と「つなぎ、組み合わせる技術」 ▶ P25-26, 58-62	技術戦略・人材戦略 ベンダーからの認定/受賞実績						
社会関係資本(エコシステム)	ビジネスの次世代化を加速させるお客様・パートナーとの互惠関係 ▶ P27-28	顧客基盤						
		SIパートナー						
		ベンダーリレーション						
		伊藤忠グループ会社						
		資本提携パートナー						
製造資本	アイデアを創出、実現するためのプラットフォーム ▶ P29-30	DEJIMA/CTC Innovation Partners/イノビーチャレンジ/アジャイルオフィス						
	マルチベンダーを支える海外R&D拠点と検証施設 ▶ P31	CTC America/TSC						
	マルチクラウドに対応したデータセンター ▶ P31	データセンター						
	お客様の安心を支える国内外のサービス拠点 ▶ P32	グローバル拠点/国内サービス拠点						

人的・知的資本

重視している理由

高度化する社会システムをITで変えていくためには、技術だけでなく、使いこなす「人」の力が不可欠です。人が使うシステムだからこそ、エンジニア一人ひとりが専門領域に対する深い知見だけでなく、最新技術も含め幅広い知見を持ち、それらをより良く組み合わせる応用力が必須となります。CTCは「人」と人が持ちうる「ノウハウ」こそ最も磨き上げるべき資本と考えます。

最新技術の知見を備えた高度IT人材

「フルスタック」の強みを進化させ、新たな時代を切り拓く

取締役 兼 専務執行役員
社長補佐 (技術戦略特命)
(兼)CTO

大久保 忠崇



着目点が変わるDX

2019年秋ごろから、デジタルトランスフォーメーション(DX)の捉え方が変化していると感じています。これまでのデジタル技術を駆使した創造的破壊を伴う革新性の高い新規事業の創出だけを指すのではなく、既存事業のデジタル化を通じた組織運営や働き方改革の促進など、従来の延長線上でより高い付加価値を提供することもDXとして捉えられるようになりつつあります。

くしくも新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人々の生活様式の変化が、この潮流を加速させることになりました。企業の投資も、大規模災害や感染症拡大を前提とした強い経営基盤の構築や、感染症と共存しながら安全に生活することを前提としたキャッシュレス決済やeコマースへの移行を見据えたものへと舵を切り始めています。これまで以上に幅広い分野でDXが加速し、先端技術が新たな社会の創造に貢献することが期待され

る中で、従来のITに求められた生産性や効率性の向上に加え、人に優しく、年代を問わず誰にでも使いやすいシステム、利用者の利便性や安全性を中心に据えたサービスを通して、豊かな社会の実現を支える役割も求められるようになっていきます。

クラウドネイティブ時代の到来

これからのITシステムには、利用者にとっての使いやすさの追求と、開発者である企業にとっての拡張性や安全性の担保を両立する必要がありますが、ここには技術的な課題も多く残されています。代表的なものでは、DXを加速させる原動力として期待される次世代移動通信システム(5G)の本格商用が始まった一方で、利用企業や公共設備などのITインフラ整備は大部分が道半ばであるという点が挙げられます。

これらを克服するためには、ITインフラはクラウドネイティブなマイクロサービスの集合体で構成されるマルチクラウド環境で提供することに加え、処理すべき情報が爆発的に増加することから、クラウドだけではなくユーザー側に分析・解析処理の機能を一部担う「エッジコンピューティング」を実装する必要もあります。AIのように超高速並列処理を行うICを搭載した端末、いわゆる「エッジデバイス」の開発・進化も急がれます。

DXによる事業の次世代化を見据える企業を中心に、こうしたクラウドネイティブ技術の導入が進むものと期待されますが、一方で大半の日本企業・組織は、縦割りで構築され、複雑化・ブラックボックス化した基幹系システム(レガシーシステム)がもたらす技術的負債を解消せねばならない、いわゆる「2025年の崖」という問題を抱えています。レガシーシステムの更新と、DX活用を見据えたクラウドネイティブなシステムの導入が求められるのです。

「フルスタック」システムインテグレーター

こうした状況下でのシステムインテグレーターは、顧客企業の複雑な要件に応え、その先にいる利用者の利便性を多面的に実現することのできる技術・知識・ノウハウの集合体が求められます。マルチクラウド環境やエッジコンピューティング環境を安定した品質のサービスとして構築し、高品質なアプリケーション開発やそのシステムの保守・運用を実現するために、インフラ構築から製品、アプリケーションに至る全レイヤーにおける一体的な技術知識を備えた「フルスタック」のシステムインテグレーターである必要があるのです。

CTCグループは、マルチベンダー環境において、ネットワーク、ITインフラ、クラウド、アプリケーション開発、プロジェクトマネジメントなど様々な技術に精通したエンジニアを擁する数少ないシステムインテグレーターです。サービス面においても、企画・設計から調達、開発、導入・移行、保守・運用まで、経営戦略からエンドユーザーとの接点に至る一連のITライフサイクル全体に対応できる従来の強みと、5GやWiFi6などのネットワーク技術やアジャイル開発、DevOps、マイクロサービスなどのクラウドネイティブを実現する先端技術を保有しています。

こうした「真のフルスタック」体制に加え、情報通信・製造・流通・金融・公共などの様々な分野における業務知識・ノウハウを蓄積していることが、DXを成長戦略の軸とした幅広い産業分野の企業にアプローチするための原動力になっています。

Capital Utilization
人的・知的資本

「点」ではなく「面」で捉える人材育成

顧客企業のDX実現に貢献し、新たな価値の創出につなげるためには、CTCの武器である「フルスタック」を最大限に活かすことのできる、エンジニアの能力開発が必須です。特定の技術分野における深い専門知識はもちろんのこと、ITを使う人がどういう環境で使うのかを考えながら実現できる、幅広い知識と創造力(クリエイティビティ)が求められています。お客様からの「点」の要望から課題や要件の全体像を「面」で捉え、最適なソリューションを導き出すことのできる、ITプロデュースとも呼べる能力が求められています。

ITが複雑化・高度化する過程でエンジニアの分業が進み、特定のスタックでの専門知識を深く掘り下げるキャリアパスを志向する傾向が生まれました。一方で、デジタルネイティブと呼ばれる若手世代を中心に、システムの全体感を把握し、同時にその中の重要な専門技術を追求するアプローチを楽しみながら両立することのできるエンジニアも増えてきています。

CTCでは、主体的に新たな技術知識を習得しようとする人材が、その能力を最大限に発揮できる環境の整備に注力しています。2019年度に運営を開始した社内コミュニティ「Dojo」はその一例で、年次や経験、役職といった枠組みを超えてエンジニアが技術情報を共有し、ともに学び合っています。「フルスタック」を強みとし、当社の今後の成長を支えていく人材を育成すべく、こうした環境整備を今後も継続してまいります。

最新技術の「目利き力」と「つなぎ、組み合わせる技術」

CTCグループは創立以来、国内外の有力ITベンダーとの深い関係性を築き続け、世界中からいち早く優れたサービスやソフトウェア、製品などを見つけてきてそれらの商材ををつなぎ組み合わせ、最新かつ高品質なIT環境を提供してきました。今もCTCグループで展開するIT関連サービスやそれを支える製品は300を超えており、その取引実績は国内トップクラスを維持しています。クラウドの活用が当たり前になっている現在は、AWSをはじめ

めとするハイパースケールクラウドベンダーはもちろん、SAP社やBox社などの様々なアプリケーションサービスを展開する大手ベンダーともパートナーシップを築いています。このような世界有数のITベンダーと定期的にミーティングを開催し、お客様からの要望やグループ内エンジニアの意見を踏まえて議論を重ねることで高品質な製品開発やサービス開発の一翼を担っています。

CTCが国内最大リセラーであるベンダー **13社**

CTCをパートナーランク最上位に位置づけているベンダー **26社**

▶ 主要ベンダーのパートナーランク/受賞実績

AWS	AWS Partner Network (APN) プレミアムコンサルティングパートナー	NetApp	スターパートナー NetApp Japan Partner Award 2019にて以下の賞を受賞 ・Support Partner of the Year
Cisco	ゴールドパートナー FY19 Cisco Japan Partner Awardにて以下の賞を受賞 ・Japan Partner of the Year	Oracle	Oracle Support Partner Day 2019にて以下を受賞 ・Kudos for Oracle Support Partners SW_DB部門 Oracle MySQL Partner Advisory Forum 2019にて以下を受賞 ・MySQL Partner of the Year 2019
DELL EMC	TITANIUM BLACK パートナー DELL Technologies World 2019にて以下の賞を受賞 ・Special Contribution – Japan APJ ・Go Big-Win Big Services APJ	VMware	VMware 2020 Partner of the Year Awardにて以下の賞を受賞 ・Partner Social Impact Award APJ VMware 2019 Partner of the Year Awardにて以下の賞を受賞 ・APJ Partner of the Year ・APJ Hyperconverged Infrastructure Solution
HPE	プラチナパートナー		
juniper	エリートパートナー		

▶ SAS Institute Japanの Partner Award 2賞を受賞

SASの認定資格者数を2倍近く増やすなど、2019年にSAS技術への大幅な投資を行ったことなどが評価され、グローバルでの「Channel Partner of the Year」を3年連続で受賞。国内でも「Best Channel Partner Award」「Best Innovator Award」を受賞

▶ OutSystems APAC InStep 2019で3賞を受賞

ローコード開発の基盤を提供するOutSystemsが開催したOutSystems InStep APAC 2019のパートナー表彰で、同社製品における開発実績や自動車業界向けの大規模プロジェクトが評価され、以下3つの賞を受賞
・APAC Partner of the Year
・Outstanding Enterprise Deal APAC
・Northeast Asia/Japan Partner of the Year

▶ シトリックスの「Strategic Solution Award – Workspace & SD-WAN」を受賞

シトリックスのクラウドサービス基盤「Citrix Cloud」と仮想デスクトップ環境を連携させた「Citrix Cloud for Windows Virtual Desktop」の提供が評価され、ストラテジック・ソリューション部門の「Strategic Solution Award – Workspace & SD-WAN」を受賞

▶ Tableauの「Partner of the Year, Asia Pacific」を6年連続受賞

データ分析プラットフォームを提供するTableau Software, LLC.の2019 APJ Partner Awardsで、国内におけるTableauソリューションの提供実績が評価され「Partner of the Year, Asia Pacific」を6年連続で受賞

▶ アカマイの「Zero Trust Partner of the Year 2019」を受賞

ゼロトラスト・セキュリティを実現するアカマイのクラウド型リモートアクセスソリューション「Enterprise Application Access (EAA)」を活用したセキュアリモートワークシステムの構築実績が評価され、「Zero Trust Partner of the Year 2019」を受賞

▶ A10の「Best Performing Partner Award」を受賞

情報通信分野でのA10製品を用いた大規模システム構築やエンタープライズ、金融分野でのソリューション展開が評価され、「Best Performing Partner Award」を6年連続で受賞

Capital Utilization

社会関係資本 (エコシステム)

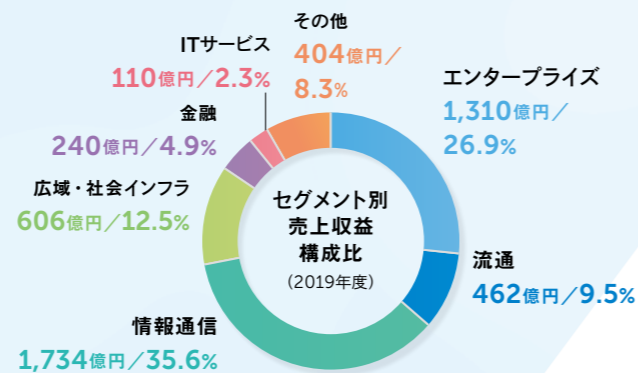
重視している理由

世界中で日夜、新しい技術や新しいビジネスの種が生まれています。このスピード感の中でお客様の課題をいち早く解決し社会に貢献するために、CTCは常にあらゆる情報を共有し、共創関係を結びながら一緒に前に進んでいくことのできるパートナーとの関係性強化に努めています。またお客様とも広く、深く、長い関係性を構築することで、ニーズを確実につかみ新しいシステムのアイデアを生み出します。自社サービスにこだわることなく「需給をつなぎ合わせる」能力を最大限に発揮し、お客様の課題解決に貢献します。

広く深い顧客とのビジネス

CTCは通信キャリア、製造、小売、商社、金融、官公庁など約10,000社の多様なお客様とビジネスを行っています。お客様の課題をITにより解決することで企業価値向上を実現し、ひいては社会全体の課題解決に貢献しています。

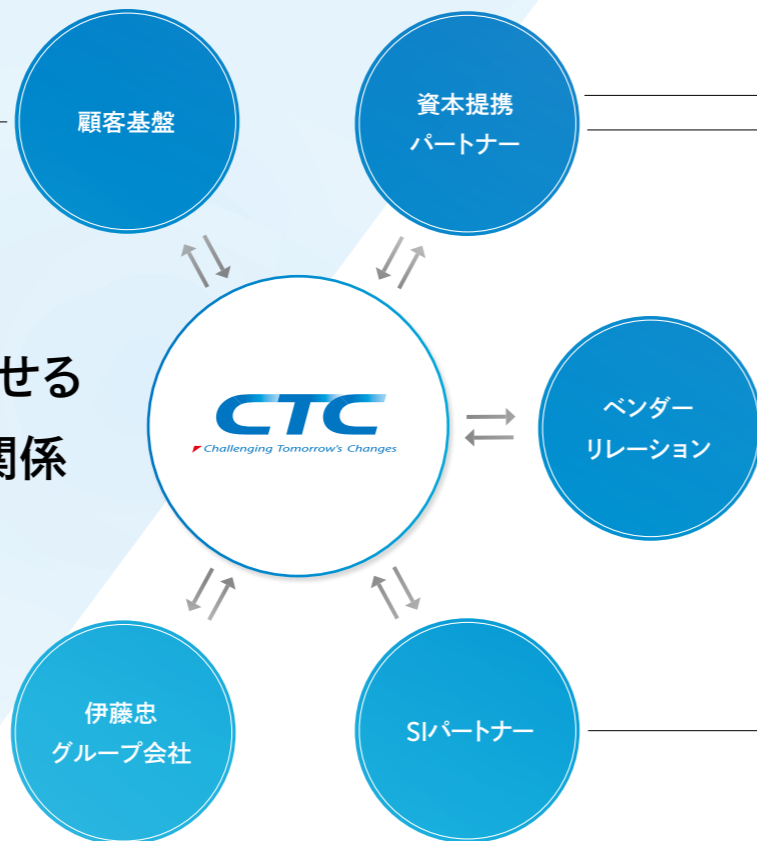
また、システムインテグレーターとしてお客様に向け商品やサービスを広く提供するだけでなく、共同開発やPoC（概念実証）を通じた長期目線での協働プロジェクトを数多く実施することにより、業界課題への知見を蓄積し、関係性をさらに深めています。



ビジネスの次世代化を加速させる お客様・パートナーとの互惠関係

伊藤忠グループのネットワーク

国内のみならず世界各国において幅広いビジネスを展開する伊藤忠商事(株)のネットワークを活用することで、CTCグループの体制強化に加え、お客様の新たなビジネス創出などにつなげています。また、伊藤忠グループのベンチャーキャピタルと連携することで、先端技術や最新サービスを提供するスタートアップ企業と協業しています。



CTC Innovation Partners

オープンイノベーションによる新規事業創出のスピードアップを目的に2017年12月にコーポレート・ベンチャー・キャピタル「CTC Innovation Partners」を設立しました。資金の提供と事業へ参加することで有望なスタートアップ企業の成長を支援するとともに、お客様との合併事業による事業領域の拡大を図ります。



これまでの投資実績

- ▶ (株)アクティブソナー
ブランド品リユースEC流通プラットフォーム
- ▶ (株)ディーカレット
デジタル通貨取引・決済サービス提供
- ▶ (株)コークッキング
フードシェアリングサービス「TABETE」の運営
- ▶ (株)シナモン
人工知能文書読取エンジン(AI・OCR)開発
- ▶ インツミット(株)
AIチャットボットエンジンの開発
- ▶ Volterra INC.
端末側でデータ処理を行うエッジクラウドサービスの提供

戦略的資本提携先

- ▶ SYSCOM (USA) INC.
全米でコンサルティングから運用・保守サポートまでのトータルなSIサービスを提供しており、クラウドやERPビジネスソリューションにも注力
- ▶ ウイングアーク1st(株)
業界のパイオニアとして帳票ツール、データの集計・分析・可視化ツールにおいて日本国内シェアNo.1の実績を有している

詳細は▶ □□ P42

強固な協力関係

長年にわたり数多くのベンダーと取引および顧客企業へ向けた協業を行ってきたことから、様々な案件事例の紹介や、世界中の最新技術動向を聞くことができるなど、強固な協力関係を築いています。

詳細は▶ □□ P25-26

開発体制と品質の強化

国内のIT人材が不足していく状況下において多様化・高度化するお客様のニーズに対応するためには、国内外のパートナーとの連携が必要不可欠です。CTCでは国内外のSIパートナー約1,000社と連携してシステム開発体制を維持・強化しています。ITシステムには高い品質が求められることはもちろんですが、お客様の財産である情報の保全も最重要事項の一つです。そのため、パートナー選定時には、経営基盤、技術力、取引実績、情報セキュリティの整備・管理体制も重視しています。優良なパートナーを「CTCアライアンスパートナー」として先端技術や品質に関わる取り組みの情報共有、開発環境・品質基準の意見交換を行い関係強化に努めています。

▶ 地域・社会との関わり

CTCグループは、地域社会の一員として、環境・福祉・次世代育成・国際支援・地域貢献・文化活動など幅広い分野で積極的な社会貢献活動や支援を行うとともに、人材や情報技術などの資源を活用して、豊かな社会の実現を目指しています。

CTCコーポレートサイト 地域・社会のかかわり
<https://www.ctc-g.co.jp/about/csr/social/community.html>



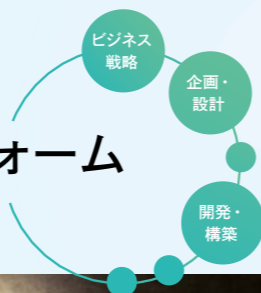
Capital Utilization

製造資本

重視している理由

幅広い業界のお客様に対し、業界の特性に合わせた質の高いサービスを提供するため、柔軟に体制を構築できる環境が必要です。クラウドが主流となる中、システムを安定的に稼働させるための「守り」の保守・運用関連は当然のことながら、お客様が「攻め」のビジネスを行うための上流工程にこそ、長年にわたり最先端技術の発掘や開発を進めてきたCTCの真価があるとの認識のもと、お客様としっかり伴走することのできる体制の強化に努めています。

アイデアを創出、実現するためのプラットフォーム



ビジネス共創のための イノベーションスペース 「DEJIMA」



国内外のベンチャー企業や研究機関との連携によるオープンイノベーションの加速を受け、企業の枠を超え、新規事業・イノベーション創出にチャレンジする方々が共創を実現するためのスペースとして2017年に開設しました。

完全招待制のスペースながら、2020年3月時点で累計2,500名以上に来場いただいております。ハッカソンやアイデアソン、CTCやベンチャー含むパートナー企業が主催する様々なワークショップを通じてアイデアを創出し、業界の垣根を超えたコラボレーションを実現しています。米国グループ会社 ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.のオープン



イノベーション拠点「Open Innovation Lab」とも相互接続しており、先端技術を持つ米国企業とのイノベーション創出も可能です。

CTC Innovation Partners

CTCのコーポレート・ベンチャー・キャピタルとしてスタートアップ企業への投資、お客様との共創ビジネス投資を行っています。

資金の提供のみならず、当社のノウハウや技術力を提供することで、ビジネスのパートナーとしてともに新たなフィールドの開拓およびイノベーションの創出に取り組んでおります。

詳細は ▶ □ P28

社内新規事業創出プログラム「イノビーチャレンジ」

CTCグループに収益をもたらす新たな事業の立ち上げやチャレンジする企業文化の醸成を目的に社員のアイデアを発掘し、事業化までつなげる取り組みを2015年から開始しました。

企画力向上のための研修や外部の専門家を交えた支援体制のもと、新規事業の創出を推進しています。



より速く、柔軟にビジネスをスタートするアジャイルオフィス

DXが本格化すると、アプリケーション開発にも従来以上にスピードと柔軟性が求められることとなります。それに伴い、新規ビジネスを素早くスタートし、柔軟に変更を繰り返しながら開発を進めることのできる、いわゆるアジャイル開発に対するニーズが高まっています。CTCグループでも2015年からOutSystems社の取り扱いを開始するなど、積極的にアジャイル開発に取り組んできました。

アジャイル開発を推進する上では、お客様とエンジニアが直接対話しながら、Win-Winの関係を築いていることが肝要です。当社ではお客様とエンジニアが意思疎通しながら開発を進めることのできる環境を整備するため、2018年に関係者が一堂に会することのできる専用スペース「アジャイルオフィス」を東京と豊田、名古屋オフィスの3ヶ所に開設しました。

当スペースには、開発基盤であるOutSystemsに加え、チャットや画面共有などのコミュニケーションサービスが用意されています。また会議室兼トレーニングルームでは、お客様向けのセミナーや教育トレーニングも随時行われています。

また2019年9月には、ベトナム最大手ICT企業であるFPTコーポレーション傘下のFPTジャパンホールディングス(株)と業務提携し、OutSystemsを活用した遠隔地でのアジャイル開発を可能とする体制を構築しました。当社は今後も、アジャイル開発を起点とした、迅速かつ柔軟なアプリケーション開発の拡大に努めていきます。



Capital Utilization
製造資本

▶ マルチベンダーを支える海外R&D拠点と検証施設



ITOCHU Techno-Solutions
America, Inc.

先端技術が集結する米国での調査活動を目的として1990年に設立されました。以来30年にわたり西海岸・東海岸の2拠点に、日本のシステムインテグレーターとしては最大規模となる陣容を配置しています。各事業グループから様々な産業領域を担当するスタッフが集結し、実際のビジネスにつながる最新の技術情報を調査しています。展示会での情報収集や有力ITベンダーとの定期的な面談、お客様やグループ内エンジニアの要望を反映した調査活動などを通じ、現地ですべてを足で運ぶことでしか得られない最先端の技術動向を収集すると同時に、現地企業との関係性強化にも努めています。



テクニカルソリューションセンター(TSC)

日本最大級のマルチベンダー総合検証施設です。特定の製品に偏りなく様々な最新機材を常備しています。また、IoTデジタルLAB、ハイブリッドクラウド検証環境などの特設環境(LAB)も完備しており、お客様のITシステム課題に対応できる各種環境を提供しています。

▶ マルチクラウドに対応したデータセンター



全国5ヶ所7棟あるデータセンターは、総延べ面積約84,000㎡の国内トップクラスの規模です。ISMS認証やFISCに準拠した安全性と信頼性のある設備を備え、データセンター開設以来30年以上無遮断、無停止稼働の実績を誇ります。

データセンター

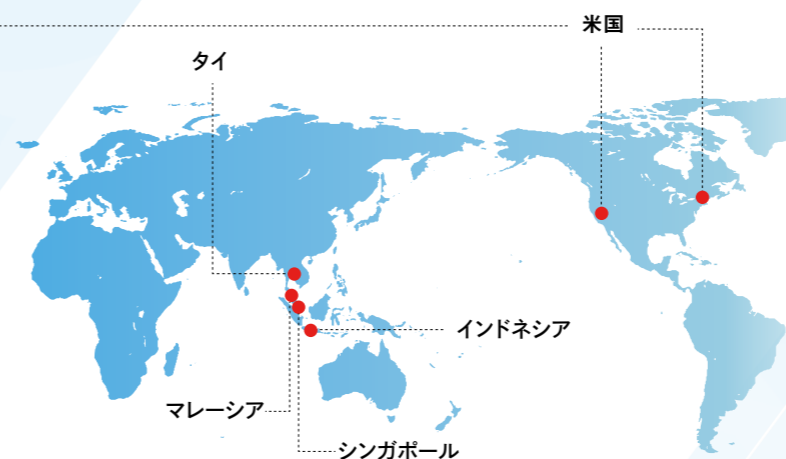
- 横浜コンピュータセンター東館/西館(YCC)
- 横浜コンピュータセンター北館(NYC)
- 神戸コンピュータセンター(KCC)
- 大手町インターネットデータセンター(OiDC)
- 渋谷データセンター(SDC)
- 目白坂データセンター(MDC)



▶ お客様の安心を支える国内外のサービス拠点



グローバル拠点



グローバルビジネスでは、ASEAN地域での拠点拡充に軸足を置いています。その背景は、この地域が高水準の経済成長を続けていることにあります。個人消費は堅調に推移し、公共や金融、物流などの成長産業がIT投資を積極化しています。その一方で、IT産業は成熟の途上にあるため、CTCが築き上げてきた「海外の先端技術を活用した日本での実績」を水平展開することが事業機会の獲得につながると考えています。加えて、日本企業のグローバル化加速に伴い、現地におけるお客様のITインフラ構築・サポートや先端技術を活用した新規事業の創出などのニーズが高まっていることも、この地域に注力する理由の一つです。

当社ではグローバル展開を本格化させた2013年以降、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアにおいてそれぞれ拠点を開設しています。今後も現地の有力企業との資本・業務提携を基本方針とした、さらなる拠点の拡充を推進することで、グローバルビジネスの拡大を目指します。

国内サービス拠点

▶ 札幌開発センター

ニアショア開発拠点として、地方都市の高い開発力を活用しながら確かなセキュリティ環境下で高品質の開発サービスを提供します。また、開発コストを削減するだけでなく、首都圏のエンジニア不足への対策や、地域活性化などの問題の改善に寄与しています。

▶ 保守サポート拠点

全国をカバーする保守サポート網のそれぞれの拠点から機器の保守や運用サービス、監視サービス、情報セキュリティサービスなどといった各種サービスを24時間365日体制で提供しています。

▶ CTCセキュリティオペレーションセンター(CTC-SOC)

遠隔地よりお客様のセキュリティ機器の状況を24時間365日体制で監視し、緊急時の対応、機器の設定変更や運用等を一元的に行うCTCマネージド・セキュリティ・サービス(CTC-MSS)を提供しています。



▶ リモートオペレーションセンター(ROC)

遠隔地からお客様のITシステムを24時間365日体制で運用・監視するサービス(ROCモニタリングサービス)を提供しています。また、監視サービスと連動した自動通知サービス・自動運用サービスも併せて提供しています。



2018-2020年度 中期経営計画

Opening New Horizons

—新しい景色を見るために—

計画の全体像

技術革新が加速し、ビジネスのデジタル化が進む中で、CTCグループが持続的な成長を遂げるためには、強みをさらに高めると同時に、経営環境に合わせて自らを変革し、新たな事業領域にも挑戦する必要があります。こうした環境認識を背景に、2018年4月に中期経営計画「Opening New Horizons—新しい景色を見るために—」を策定しました。2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とし、「Horizon」として定めた4つの活動領域に取り組んでいます。

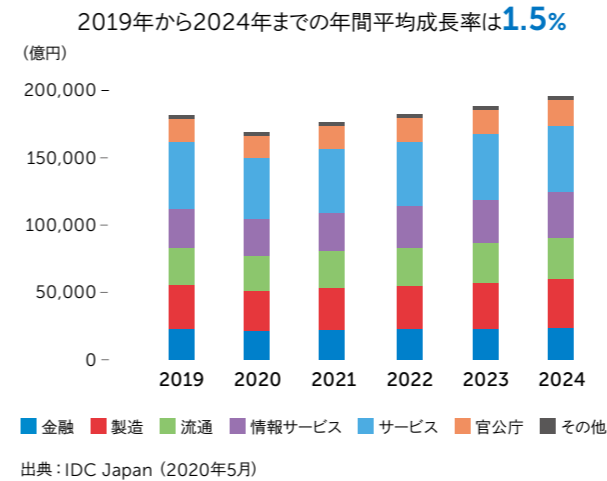


- 重点顧客とのデジタルビジネス共創
- アプリケーションレイヤー拡充への挑戦
- No. 1 クラウドインテグレーターへの挑戦
- インフラ・ネットワーク分野での圧倒的存在感の確立
- リカーリングビジネス拡大の加速
- 海外事業の強化と拠点の拡張
- オープンイノベーション型ビジネス開発への挑戦
- 人材育成と働き方変革
- 品質とお客様満足度向上
- グループ経営・ガバナンス強化
- 株主還元拡充

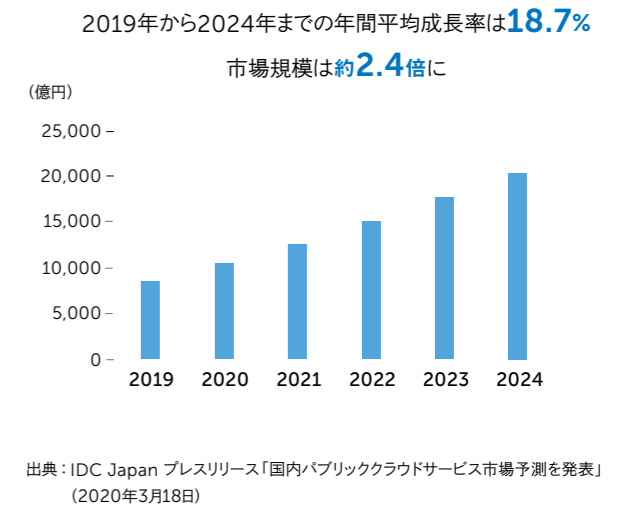
定量目標	▶ 当社株主に帰属する 当期純利益	300億円	▶ クラウド・IT アウトソーシングビジネス	600億円
	▶ ROE	12%以上	▶ グローバル関連ビジネス	600億円

市場動向

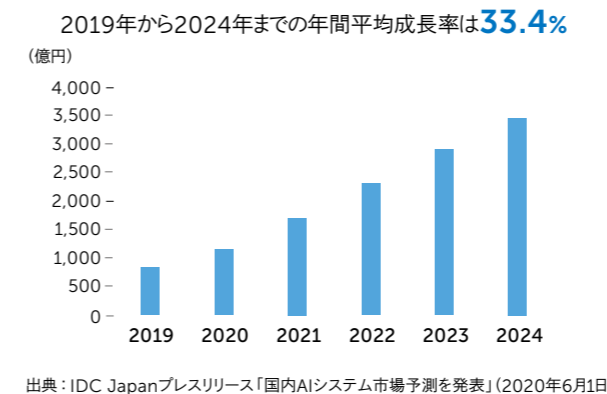
▶ 国内IT市場産業分野別支出額予測(2019年~2024年)



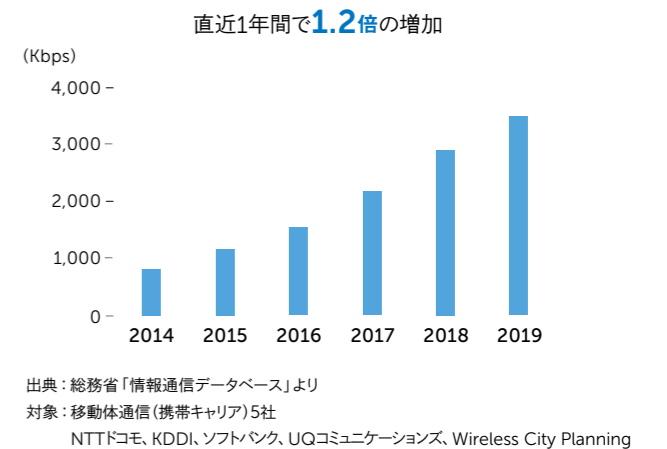
▶ 国内パブリッククラウドサービス市場予測(2019年~2024年)



▶ 国内AIシステム市場支出額予測(2019年~2024年)



▶ モバイルデータトラフィック推移(2014年~2019年)



環境分析

ITによる産業構造の変化が加速し続ける一方、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様の経営環境やグローバル経済の動向もさらに注意深く見守る必要があります。CTCグループでは戦略遂行にあたり、主に下記の環境変化を意識しています。

▶ PEST分析

	機会	成長阻害要因
P (Political)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報セキュリティ関連法規制対応 ▶ 金融関連法規制の整備とキャッシュレス決済の拡大 ▶ 働き方改革に伴う労働生産性向上へのニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界各国間の関係悪化等による特定製品の使用制限 ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響による人・モノの移動制限
E (Economic)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ASEAN地域を中心とした新興国経済の成長 ▶ デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界経済の減速によるIT投資抑制 ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延
S (Social)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「ニューノーマル」への対応ニーズ ▶ 少子高齢化・労働人口減少に伴う生産性向上ニーズ ▶ 地方創生・地方経済活性化へのニーズ ▶ ビジネスのグローバル化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労働人口減少、エンジニア不足
T (Technological)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 5G本格商用化 ▶ クラウドネイティブ技術の活用 ▶ 2025年の崖対応・基幹系システムの刷新 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品のコモディティ化 ▶ 高度IT人材の不足、人件費増加

2018-2020年度 中期経営計画 Opening New Horizons-新しい景色を見るために-

計画の進捗と最終年度の見立て

序

破

急

総括

2018年度振り返り

2018年度は、定量的なベンチマークとしている「クラウド・ITアウトソーシングビジネス」「グローバル関連ビジネス」が着実に伸長するなど、中期経営計画で掲げた取り組みを押し進めることができました。また「経営基盤の強化」の一環として、不採算案件の抑制にも取り組み、受注を確実に利益につなげることで増益を達成することができました。

▶ DXビジネス拡大

DXビジネスの本格化に向け、PoC(概念実証)を顧客とともに推進。IoT案件も順調に受注

▶ アジャイル開発力強化

効率が良く、開発スピードが早いアジャイル開発のエンジニアの育成を強化

▶ 次世代ネットワーク技術強化

5Gに関連した技術を強化しており、商用サービス開始に向けて受注が伸長

▶ リカーリングビジネス拡大

システム・アプリケーション保守とクラウドサービスが伸長、経営の安定およびクラウド・ITアウトソーシングビジネス拡大に寄与

▶ 米国・欧州での資本、業務提携

米国のSYSCOM (USA) INC.に資本参加し日系企業を中心に現地のSIビジネス体制を強化、またロンドンのNewton Information Technology Ltd.とも業務資本提携しERP分野を強化

▶ オープンイノベーション投資4件(累計)

CTC Innovation PartnersによりAI-OCR、シェアリングサービス、決済サービス、EC流通プラットフォームにおける事業拡大を見据えた投資を実施

▶ 開発不採算コントロール

不採算案件発生率を2017年度2.8%から1.2%に改善

▶ 10期連続増配

当初予定の48円から2円増配し、50円の配当

2019年度振り返り

2019年度は、クラウドビジネスなどの拡大によりリカーリングビジネスの中期経営計画定量目標を早期に達成。技術の深化によりさらなる拡大への布石を打つことができました。また重要顧客との5G・DX案件の着実な成長とASEAN企業買収により増収増益、ROE目標12%を達成するとともに、グローバルビジネス推進の体制も構築することができました。

▶ 重点顧客のDX推進

商社、製造におけるビッグデータの分析、小売業の新ビジネスや通信キャリア向けのサービスプラットフォームの開発等により伸長

▶ クラウドネイティブ技術の推進

アジャイル開発によるアプリケーション開発案件の順調な増加とコンテナ・マイクロサービス化等の技術を案件化

▶ 5G案件獲得、ネットワーク領域拡大

通信キャリアにおいて5G商用サービス開始に向けた案件を獲得。また5G本格化に向けた新しいネットワークビジネスを拡大

▶ リカーリングビジネス拡大

2018年度に引き続き、クラウドサービスの伸長に加え、アプリケーション保守や役員提供型ビジネスが増加

▶ インドネシアSI企業買収

連携してトータルサービスを提供することができるインドネシアのシステムインテグレーター2社を買収。これによりASEAN4ヶ国がカバーされ、柔軟に対応できる体制へ

▶ DX推進に向けた資本提携

帳票系BIのウイングアーク 1st(株)、エッジコンピューティングのVolterra INC.、AIチャットボット開発プラットフォームを扱うインツミット(株)への出資を実行

▶ 一般財団法人CTC未来財団設立

社会貢献活動として未来のIT人材創出等を目的に一般財団法人を設立。公益財団法人化も視野

▶ 11期連続増配

当初予定の55円から3円増配し、58円の配当

2020年度計画

経営環境に関しては新型コロナウイルス感染症のプラス面とマイナス面の影響がありますが、ややマイナス面が大きいと見込まれます。IT投資の縮小・延期・遅延が見込まれるものの、テレワーク・オンライン需要を取り込みながら重点領域であるDX、5G、クラウドを前進させることで、当社株主に帰属する当期純利益300億円をターゲットとして、「挑戦する1年」と位置づけます。

▶ DXビジネスの裾野拡大

DXビジネスの成功事例を、幅広い業種・分野へ横展開

▶ LOB向けクラウドネイティブ案件推進

クラウドネイティブ技術を活用し、LOB向けに「利益を生む仕組みづくり」を推進

▶ 基幹系システム案件推進

2027年SAP問題を追い風に、基幹系システムにおいて、インフラだけでなく、アプリケーションレイヤーや運用まで含めた総合的な案件の獲得を目指す

▶ クラウドのLift & Shift

マルチクラウドベンダーとして、自社クラウド、ハイパースケールクラウドベンダーへのインテグレーションサービス等に注力

▶ 5Gビジネスの継続的拡大

5G商用サービスが開始。2019年度に引き続き5G関連案件の獲得を目指す

▶ 海外事業の体制強化

2019年度の買収により海外事業体制が整い、ち密な連携で経営安定化を図る

▶ オープンイノベーション継続推進

革新的なビジネスモデルを持つ企業とのシナジーを目的に新規ビジネスの創出を図る

▶ グループ連結経営の強化

国内外事業会社の経営管理機能を強化し、経営基盤のさらなる安定化を推進

▶ 株主還元拡充

12期連続増配を目指し、まずは確実に本中期経営計画の目標である当社株主に帰属する当期純利益300億円を達成できるよう、着実にビジネスを推進

Horizon 1
上に広げる

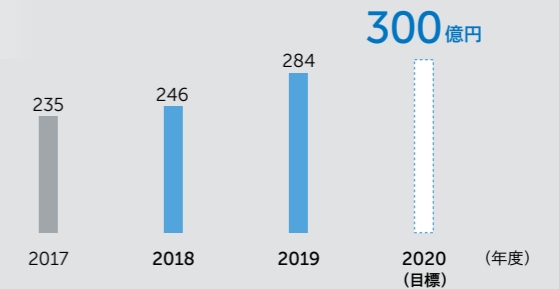
Horizon 2
前に伸ばす

Horizon 3
外に出る

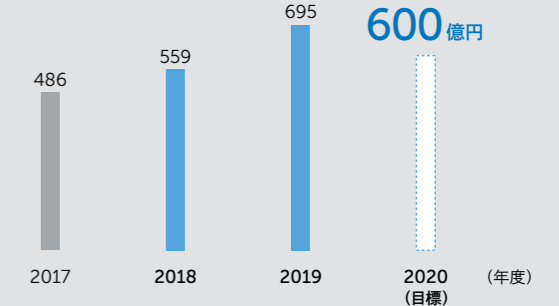
Horizon 4
足元を固める

中期経営計画定量目標の進捗

▶ 当社株主に帰属する当期純利益 (億円)

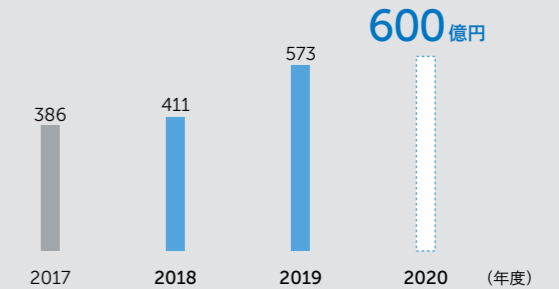


▶ クラウド・ITアウトソーシングビジネス (億円)



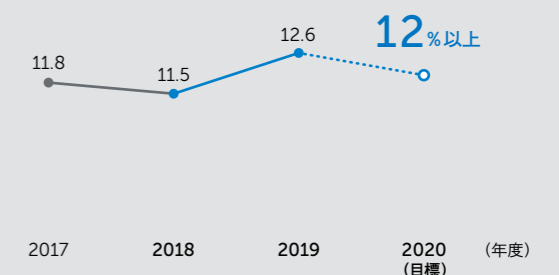
クラウド・ITアウトソーシングビジネスの定義: 「クラウドサービス」「システム・アプリケーション運用」「MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)」等の売上合計額

▶ グローバル関連ビジネス (億円)



グローバル関連ビジネスの定義: 「海外事業会社」「国内における海外関連案件」「海外持分法適用関連会社」の売上合計額

▶ ROE (%)



Horizon 1

上に広げる：
ビジネス変革への挑戦

データを活用する新規ビジネスを継続的に創出することで顧客企業のDXに貢献できるよう、技術力の磨き上げや体制強化を進めています。

関連するマテリアリティ

- 1-2 品質向上
- 3-1 少子高齢化への対応

情報通信

Case01 4社協業による製造業向けIoTサービス「OMNledge」

THK(株)の製造現場での保守・維持作業を自動化するIoTサービス「OMNledge」は、2018年10月に開始した無償トライアルサービスでの検証を経て2020年1月、本格サービスを開始しました。

同サービスは、THK(株)のセンシングシステム*と、シスコシステムズ合同会社のエッジコンピューティングルータ、(株)NTTドコモの信頼性の高い通信回線、そしてCTCの持つIoT基盤の構築・運用ノウハウを掛け合わせたパッケージ型のサービスです。

機械要素部品にセンサを装着し、IoT技術により数値化・可視化されたデータを収集、信頼性の高い通信回線を通じてクラウド環境で解析および故障の予兆検知を行います。こ

れにより、従来、現場の作業員の感覚で確認・判断していた部分を、担当者の経験やスキルを問わず行うことができ、保全作業の効率化・予備在庫の圧縮や、インフラ構築コスト・保守維持コストの低減が可能となります。

また、既に製造現場で稼働している製造設備に後から設置することができ、初期投資費用を抑制したサブスクリプション型の料金体系で提供できる点も大きな強みです。

本サービスの機能の拡大や、他の機械要素部品に対応したサービス展開を推し進めており、CTCはIoT基盤技術・運用支援や導入コンサルティングで、多くの製造現場の効率化に貢献していきたいと考えています。

*センシングシステム：機械要素部品の状態をデータとして取得し、数値化・可視化できる技術



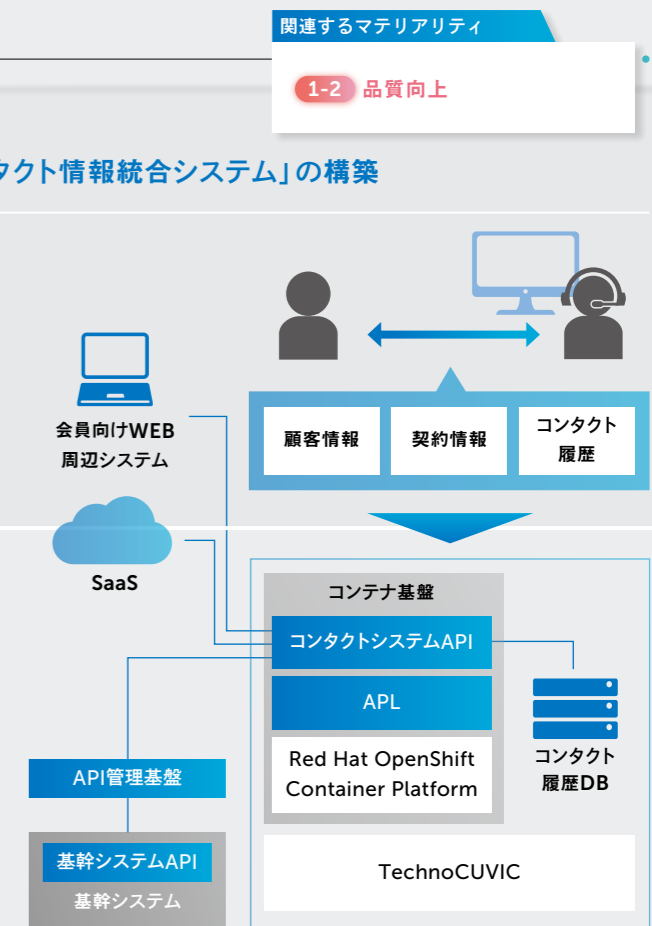
流通

Case02

顧客満足度(CS)向上と業務効率化を実現する「コンタクト情報統合システム」の構築

クレジットカード「オリコカード」やオートローンを中心に事業を展開する(株)オリエントコーポレーションに、コンタクト情報統合システムの提供を行いました。同社では、業務領域ごとおよびコールセンターや会員向けWebサイト等のチャネルごとにお客様との履歴情報が保持されており、情報が一元化されていないことでお客様対応時の情報連携に課題がありました。本システムの導入により、お客様情報がコンタクト履歴データベースに一元化され、コールセンターにおいては、APIを介して業務画面にその情報がまとめて表示されることで、コールセンターでの業務効率化とお客様満足度向上を同時に実現することが期待できます。システム構築にあたっては、コンテナ技術やマイクロサービスアーキテクチャなどのクラウドネイティブテクノロジーを採用したことで、今後のシステム改修時にも柔軟な対応が可能になりました。

ライフサイクルに応じたユーザーの利便性、顧客満足度の向上およびシステム開発・運用の負担軽減は信販会社のみならず全産業にとっての経営課題です。今後はこれを先行事例として、幅広い業界で横展開していきたい考えです。



関連するマテリアリティ

- 1-2 品質向上

エンタープライズ

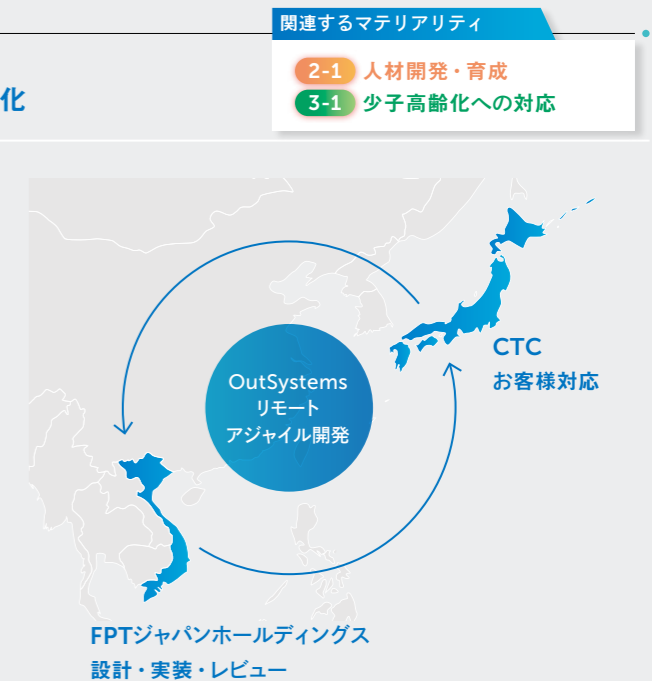
Case03

業務提携によるアジャイル開発体制の強化

2019年9月、ベトナム最大手ICT企業であるFPTコーポレーション傘下のFPTジャパンホールディングス(株)とCTCは業務提携し、アジャイル開発体制を一層強化しました。

同社は、親会社FPTソフトウェア(本社：ベトナム・ハノイ)が擁する約17,000名の豊富な人材を活用したオフショアでのアプリケーション受託開発に強みを持ち、CMMI*の最高レベルであるレベル5を取得しています。CTCでは「上に広げる」戦略の一環としてアプリケーション開発の体制強化を掲げ、開発プラットフォーム「OutSystems」の導入、専用の「アジャイルオフィス」の開設など開発環境の整備に注力しています。

今般の協業では、日本国内で顧客企業との接点を維持しながら、各機能の設計・実装・レビューなどをベトナムの拠点で行うリモートアジャイル開発の体制を構築します。今後は同社の協力のもと、製造業を中心としたアジャイル開発ビジネスのさらなる拡大を目指すとともに、日本国内のアプリケーション開発需要、エンジニア不足に対応していきます。



関連するマテリアリティ

- 2-1 人材開発・育成
- 3-1 少子高齢化への対応

*米国カーネギーメロン大学のソフトウェアエンジニアリング研究所が開発した、効率的な開発・調達・サービスプロセスを測る5段階の統合型能力成熟度モデル。

2018-2020年度 中期経営計画 Opening New Horizons-新しい景色を見るために-

エンタープライズ

Case04

顧客・購買データを活用したスコアリングによる流通向け注文システムの開発

小売・流通業が消費者向けに展開するeコマース事業において、購買履歴を活用して購入される可能性の高い商品リストを提案し、注文忘れの防止や短注注文につなげる「かんたん1分注文システム」を、コープデリ生活協同組合連合会と共同で開発しました。

消費者の生活様式が多様化する中で、新たな買い物の方法を提案するeコマースは、小売・流通業者にとっても収益チャネルとして注力すべき領域です。商品を直接手に取ることができない状況で注文フローの煩雑さから購入をためらうようなサイト設計は機会損失につながることから、購入すべき商品の提案

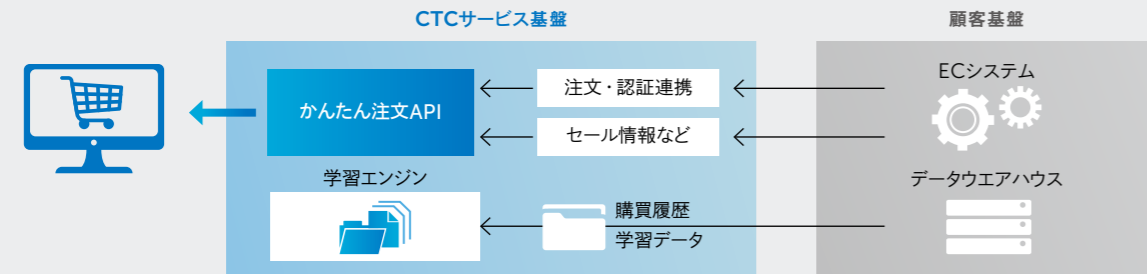
をはじめとする利便性の向上が競争力向上のための課題です。

CTCが開発した注文システムは、およそ1年分、約3.4億件の購買履歴をAIが解析し、注文者ごとに購買頻度や購買点数・金額、季節や気候との関連性、購買傾向などをスコアリングし、この結果をもとに注文者のニーズに近い商品リストを1クリックで提示することができます。類似品との商品変更など、使い勝手を意識した機能拡充も継続しており、本サービスの利用者は稼働後半年で、のべ20万人規模まで増加しました。

事業規模を問わず導入しやすい従量課金制でのサービスを展開しているため、今後は導入企業のさらなる拡大を目指します。

関連するマテリアリティ

- 1-2 品質向上
- 3-1 少子高齢化への対応
- 3-3 地域経済への貢献



広域・社会インフラ

Case05

JR東日本「モビリティ変革コンソーシアム」への参画を通じた沿線活性化への貢献

CTCは、オープンイノベーションでモビリティ変革を実現することを目的に東日本旅客鉄道(株)が設立した「モビリティ変革コンソーシアム」に参画しており、本コンソーシアムで推進するSmart Cityワーキンググループが実施する取り組み「駅からはじまるスポーツのまちキャンペーン」に2018年から参加しています。

この取り組みは、専用アプリや周辺施設でデジタルサイネージを活用し、スポーツ観戦を盛り上げ、まち歩きを楽しむ情報を発信するもので、当社は、デジタルサイネージによる情報発信システムの基盤構築を担いました。またSAS Institute

Japan(株)、エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)と協業し、赤外線センサーを利用した、海浜幕張駅における30分後までの混雑状況予測システムを開発・提供しました。この予測情報は駅員の業務に活用され、駅構内の安全性向上に役立てられたほか、駅利用者にはアプリやサイネージを通して、混雑予測情報と周辺の「寄り道」情報を併せて提供することで、寄り道を促し混雑のピークを分散する役割も果たしました。

地域活性化と同時に過度な混雑の回避も求められる環境下、データ分析活用の精度を磨き、こうした取り組みを引き続き深耕していきます。

関連するマテリアリティ

- 3-3 地域経済への貢献



前に伸ばす：
強みをさらに強く

CTCが培ってきた「インフラ構築力」を活かしながら、5Gの時代に求められるクラウドネイティブ技術を組み合わせたソリューションを提供していきます。

関連するマテリアリティ

- 1-2 品質向上
- 3-2 環境負荷低減

情報通信

Case01

オープンネットワーキング・ソリューションでYahoo! JAPANのサービス向上に貢献

CTCは2019年3月、日本最大級のインターネット総合情報サイト「Yahoo! JAPAN」向けに、新たなオープンネットワーキング・ソリューションの提供を開始しました。

両社はこれまで、OCP^{*1}やOSSなど最先端の技術についての検証やシステム構築で協働しています。データドリブンなサービスを運営する同サイトの機能向上を目的に、LinuxとOTT事業者^{*2}の設計をベースとした、オープンネットワークを新たに構築し、効率的かつ拡張性の高いデータ分析基盤を実現しています。今後も引き続き、パートナーとしてサービス向上に努めていきます。

^{*1} Open Compute Project(OCP)：Facebookが2011年4月にサーバなどのハードウェアの設計図や仕様のオープンソース化を推進する非営利組織として発足したコミュニティ。CTCは国内唯一のOCP Solution Providerの認定を受けている。▶□□ P66
^{*2} OTT(Over The Top)事業者：GoogleやFacebookなどに代表される、インターネット上でWebサイトや動画や音声などのコンテンツを提供する事業者



グローバルビジネス

Case02

最先端クラウドインフラ技術で世界基準の価値を共創

データセンターの大規模化に伴い、低消費電力、低コストを実現する仕様設計へのニーズが世界的に高まっています。CTCはOCPに参画するなど、この動きにいち早く対応してきました。ヤフー(株)の米国現地法人であるACTAPIO社が運営するデータセンターでは、OCPの導入に始まり、同社がオープンソース化したクラウドインフラ統合制御ソフトウェア「Gimbal」

プロジェクトへの参画などを通じ、サービス向上に貢献しています。今後も、クラウドインフラの効率化・高度化に向け、強力に支援していきます。



2018-2020年度 中期経営計画 Opening New Horizons-新しい景色を見るために-

エンタープライズ

Case03 「CUVICmc2」でインフラの安定化とコスト最適化を実現

関連するマテリアリティ

- 1-1 情報セキュリティの徹底
- 1-2 品質向上
- 3-2 環境負荷低減

2019年、富士製薬工業(株)ではITインフラとしてCTCが自社で開発した基幹系システム特化型クラウドサービス「CUVICmc2」を採用しました。海外ベンダーも含め複数のパブリッククラウドを検討していた中、国内サービスならではのシステムの安定性や信頼性に加え、従量課金制の契約形態により、コスト削減も同時に実現できるとの判断から今般の切り替えに至りました。同社では今後、安定したインフラの元でSAP ERPの活用レベルを高め、より経営の意思決定に活かせる環

境づくりを行っていく方針です。CTCでは同社のニーズに耳を傾けながら、パートナーとして最適なソリューションを提供し続けます。



▶ Horizon 3

外に出る：

新たな分野・リージョンの開拓

お客様の事業展開と歩みを合わせ、グローバルビジネスや新たな事業分野に積極果敢に挑戦していきます。

グローバルビジネス

Case01

ASEAN地域でのビジネス拡大を目指し、インドネシアのIT企業2社を子会社化

関連するマテリアリティ

- 2-1 人材開発・育成
- 2-3 次代へつなぐ人材づくりへの貢献
- 3-1 少子高齢化への対応

2019年9月、ASEANにおけるビジネス拡大を目的に、インドネシアの現地IT企業2社を買収し子会社化しました。システム構築に強みを持ち、同国内33拠点の保守ネットワークを持つPT. Nusantara Compnet Integratorと、アプリケーション開発をコアビジネスとするPT. Pro Sistimatika Automasiとなります。この2社は従前から共同でトータルITサービスの提供を行っており、近年ではキャッシュレス決済を含むFinTechやスマートシティなど、AI・IoTの領域拡大に注力し実績を重ねてきました。CTCのASEAN地域でのビジネスと親和性が高く、強い補完関係が期待できることから、CTCグループ全体で蓄積したノウハウと技術の共有を通じてシナジーを創出できるものと考えています。

この買収により、ASEAN地域(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア)を面でカバーできる体制が整ったことで、グローバルビジネスのさらなる拡大を推進していきます。



流通

Case02

データの分析・活用によるDX加速を3社共同で支援

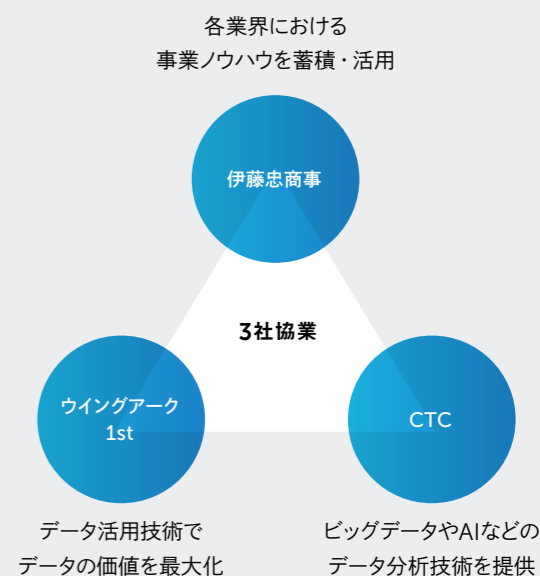
2019年12月、CTCは伊藤忠商事(株)と共同で設立したIW.DXパートナーズ(株)を通じて、企業のデータ活用支援のソフトウェア・サービスを提供するウイングアーク1st(株)へ戦略的投資を行いました。同社は帳票ツール、データ集計・分析・可視化ツールの市場において国内シェアNo.1*の実績を有しており、各種のデジタル化ニーズに対応するソリューションを提供しています。

企業が保有するデータは、AI等の先端技術を活用し、デジタル化して収集・分析することで、事業モデルのみならず企業組織や働き方、産業構造そのものの変革・次世代化に活用されることが期待されています。こうしたデータ活用はDXの核心であり、企業の競争力や成長性にも影響する喫緊の課題とされていることから、同社でも事業基盤の拡充やサービスの高度化を急いでいます。

CTCはビッグデータやAIなどのデータ分析関連のシステム構築で培ったノウハウをベースに、同社および伊藤忠商事(株)と3社共同でDX事業を加速させ、新たな事業領域の拡大を目指します。

関連するマテリアリティ

- 1-2 品質向上



* (株)ミック経済研究所「帳票設計・運用製品の競合調査2019年度版」(帳票運用製品ベンダー別出荷金額推移)。(株)アイ・ティ・アール「ITR MARKET VIEW: DBMS/BI市場2018」データ分析/レポート市場:ベンダー別売上金額推移およびシェア(2016年度)

金融 **グローバルビジネス**

Case03

関連するマテリアリティ

- 1-2 品質向上
- 3-3 地域経済への貢献

CTCグループ総合力で、(株)みずほ銀行のグローバル戦略をサポート

(株)みずほ銀行では、海外87拠点(2019年6月末時点)におけるビジネスを長期間にわたり成長させるべく、業務基盤の刷新と標準化を目的とした基幹システムの整備を進めています。その最初のステップである、アジア拠点の標準的な業務プロセスを担うために新たに構築された取引管理システムをシンガポールに導入する案件において、CTCでは金融事業グループとシンガポールの海外事業会社であるCTC GLOBAL PTE. LTD.が共同で参画しました。札幌のニアシア開発拠

点も活用したことで、大規模案件を完遂することができました。今後は、アジア他拠点への展開を通じた拠点システム構成の最適化や、米国や欧州を含めたグローバル共通の勘定システム刷新・標準化プロジェクトについてもサポートしていく考えです。これまでのプロジェクトで培った、金融分野でのシステム構築の実績やCTCグループの総合力を武器に、顧客企業のグローバル展開に貢献していきます。



情報通信 **グローバルビジネス**

Case04

関連するマテリアリティ

- 1-2 品質向上

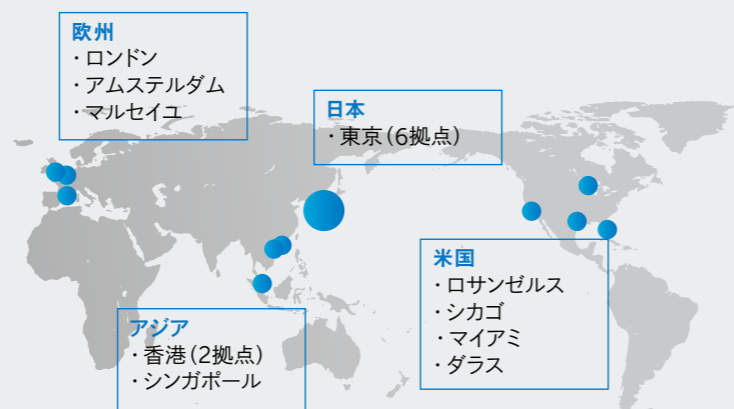
ソフトバンクグループ IX事業におけるグローバル拠点の拡大

ソフトバンク(株)の子会社でインターネットエクスチェンジ (IX)^{*1} 事業を行うBBIX(株)が、アジアを中心に提供している国際間接続インターネットエクスチェンジ (IX) サービス「SmartIX サービス」を、2020年2月から米国と欧州で新たに提供開始。大容量データの高速かつ安定的な運用が可能なネットワークへのニーズの高まりを受け、同社は2019年度に米国・欧州への展開を進めました。

社の今後の更なる展開に寄与しつつ、共にインターネットの発展に貢献していきます。

^{*1} IX (Internet Exchange) : 事業者同士が相互にネットワークを接続し、トラフィックを交換し合うためのプラットフォーム
^{*2} Roaming Peering Exchange : モバイル事業者向け国際データローミングの事業者相互接続プラットフォーム

また同社が提供するRPX^{*2}は、モバイルローミングに際して複数の中継事業者を経由する従来のプラットフォームとは異なり、ダイレクトで最短距離の通信を実現できることが特徴です。ユーザーは本サービス導入によりコスト削減や通信品質向上といった効果が見込まれます。2020年4月1日現在、世界の16億人以上の携帯電話加入者が間接的に接続しあった広域プラットフォームとなっています。



CTCでは同社のグローバル展開に際し、設計から検証、構築、工事に至る幅広い工程で同社を支援しました。CTCは同

足元を固める：
経営基盤の強化

Horizon 4

持続的な成長を確実なものにするために、CTCのみならずIT産業の将来を担う人材が能力を最大限に発揮することのできる環境整備に注力します。

Case01

次世代育成を推進する一般財団法人CTC未来財団を設立

関連するマテリアリティ

- 2-3 次代へつなぐ人材づくりへの貢献

「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」を使命とするCTCグループは、ITを支える次世代人材の育成と、事業を通じた社会への貢献に資する取り組みの一環として2019年10月、CTCが資金を拠出し独自の活動を行う一般財団法人CTC未来財団を設立しました。

の開催、大学修学を目指す学生への奨学金の募集、障がいのある学生が在籍する学校への助成金給付を実施しました。今後は公益財団法人化を目指し、積極的な次世代の育成支援活動を推進していきます。



プログラミングワークショップの様子

同財団は、ワークショップ開催などを通じた児童・青少年に対するIT教育の支援、ITを志す青少年に対する奨学金給付等の修学支援、助成金給付を通じた障がいのある青少年に対する修学および就労機会創出支援などの事業を行います。また財団の活動を通して、社会貢献に対する社員の一層の意識醸成を目指します。2019年度、児童を対象としたプログラミングワークショップ

CTC未来財団
オフィシャルサイト：
<https://mirai-zaidan.or.jp/>



Case02

様々な人材が活躍できる環境づくり：「ダイバーシティ基本方針」を策定

関連するマテリアリティ

- 2-2 ダイバーシティ推進と働き方変革

CTCは、多様な人材が活躍できる環境や風土を醸成するため、制度や仕組みの整備に積極的に取り組んできました。この取り組みを深化させるべく、2020年4月に「ダイバーシティ基本方針」を新たに策定するとともに、LGBT^{*1}やSOGI^{*2}の理解や包摂に関する取り組みを開始しました。

CTCでは今後も「ワーク・イン・ライフ」の考え方のもと、社員の働きがい向上と経営基盤の強化を目的とした人事制度の拡充に努めます。

ダイバーシティ基本方針
一人ひとりが意欲を持ち、多彩な個性が多様な働き方で力を合わせ、新しいことに挑戦し自己実現できる職場環境こそが新たなソリューションや良いサービスを生み出すという考えのもと、CTCでは、年齢、性別、性自認や性的指向、国籍、障がいの有無等に関わらず、すべての社員を尊重し、ダイバーシティの浸透を図っていきます。

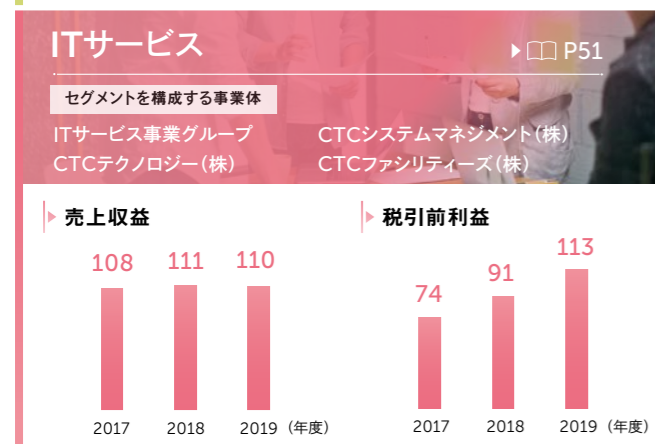
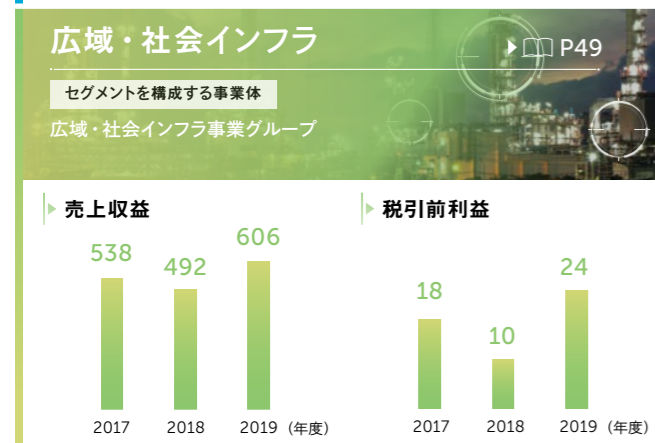
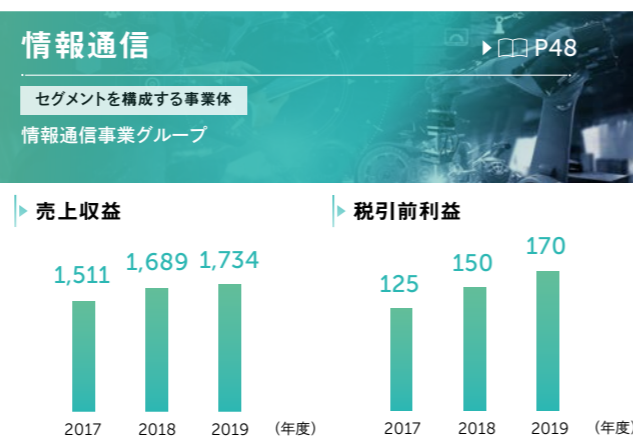
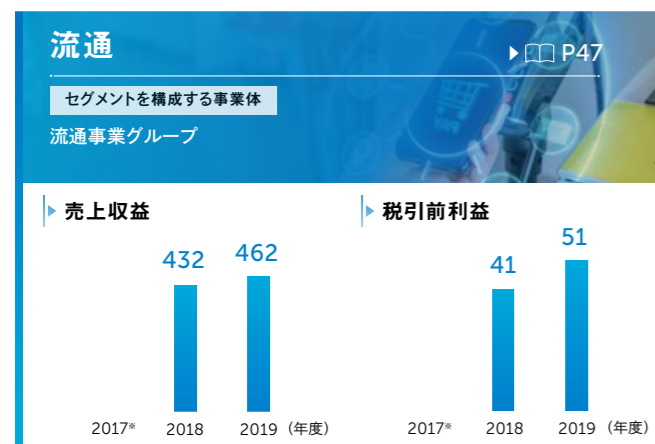
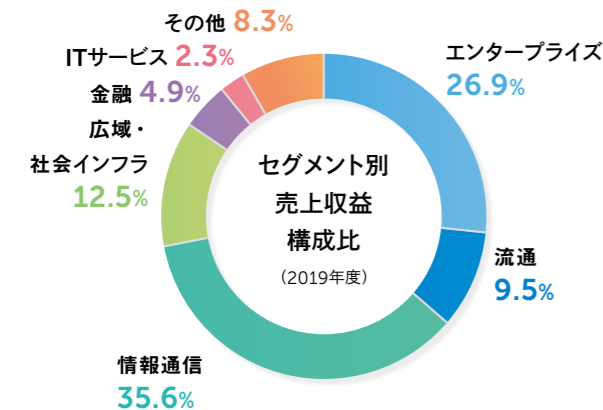
就業規則にSOGIハラスメントの禁止を明記するほか、専門相談窓口も設置、また結婚・忌引休暇や慶弔金、転勤や単身赴任時の各種手当についても、同性パートナーを対象として適用できるよう制度を改めました。同時に、全従業員を対象としたオンライン教育や役職者向け勉強会も実施していきます。

^{*1} レズビアン/ゲイ/バイセクシュアル/トランスジェンダーの頭文字を取った、性的マイノリティの総称
^{*2} 性的指向および性自認 (Sexual Orientation and Gender Identity) の頭文字

事業セグメントAt a Glance

・事業セグメントおよびセグメントを構成する事業体は2019年度のものであり、売上収益は、外部顧客からの売上収益を指します。

(単位: 億円)



* 2019年4月1日に実施した組織改編により、2017年度は同条件での比較が難しいことから、同セグメントの2017年度売上収益および税引前利益は掲載しておりません。

エンタープライズ事業グループ

マーケットの変化を的確に捉え、
デジタル時代のお客様の
収益機会創出に貢献します。

常務執行役員
エンタープライズ事業グループ
担当役員
湊原 孝徳



強みと課題認識

強み

- 幅広い領域での強固な顧客基盤
- 幅広い顧客層から培った業務ノウハウ
- マルチベンダーの強みを活かしたインフラ構築力
- 解析/シミュレーションやAIなどの技術力

課題認識

- 先端技術/ソリューションへのいち早い取り組み
- 技術革新のスピードに対応した人材の育成

事業環境

機会

- 通信の高度化(5G)がもたらす産業構造の変化
- 自動車および関連業界のビジネスモデル変革
- お客様におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応ニーズの高まり

成長阻害要因

- 世界経済の減速(米中貿易戦争など)によるIT投資抑制
- IT人材不足
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延

中長期的に目指す姿

～市場環境の変化/2019年度の取り組みと成果～
拡大するDX投資の機会を着実に捉え、お客様ビジネスの次世代化に貢献する

デジタルデータを収集・分析し、生産性向上やビジネスの次世代化に活用する動きが産業を問わず加速しています。幅広い業界に数千社の顧客企業を持つ当事業グループにとっては、デジタルビジネス本格化に向けたインフラ増強ニーズに対応するだけでなく、先端技術を活用した柔軟なサービス、アプリケーションの開発を通じてお客様のDX実現に貢献することが求められています。2019年度は製造業を中心に、IoTのデータ収集、分析基盤の構築をはじめとするDX案件を拡大することができました。直近の経営環境が見通しづらい情勢ながら、DX関連投資は中長期的に拡大するとの認識のもと、着実に収益機会を捉えていく方針です。

2020年度の戦略

総合力を結集し、「次世代に向けたさらなる挑戦」を追求
2020年度は、次なる成長を見据えた新たな収益源の検討・発掘を推進します。具体的には、2020年3月の5G開始をキーにさらなる拡大が予想されるデジタルビジネスに引き続き注力し、グループ全体で重点顧客の深耕を推し進めるとともに、顧客への先端技術の提供による事業機会の創出を図ります。ローカル5Gについては、実際のお客様の現場でその有効性についての技術的検証を行い、検証結果を踏まえて別案件へ展開していきます。また、お客様のビジネスの次世代化に対応するためには、DX対応を見据えた商材ラインナップの強化はもとより、お客様や社会の期待以上の価値を生み出し、DX推進のコアとなる人材の確保・育成が急務です。こうした認識のもと、アジャイル開発、クラウド、AIなど注力領域における技術習得を目的とした教育研修などの拡充にも注力していきます。

流通事業グループ

主要顧客群に対する
ビジネス深耕を図りつつ、
知見・ノウハウの集約・活用により
収益基盤となるビジネスの
開拓を行います。

常務執行役員
流通事業グループ担当役員

尾本 昇



情報通信事業グループ

5Gネットワークを支えるとともに、
顧客のビジネスパートナーとして
5G時代の新たな領域や
ビジネスモデルの確立に向けて
取り組んでいきます。

常務執行役員
情報通信事業グループ
担当役員

寺田 育彦



強みと課題認識

強み

- 基幹系システム構築やシステム運用で培った主要取引先との強固な関係性
- 決済・コンタクトセンター業務で培ったリテールファイナンスに関する知見
- 伊藤忠グループ企業とのシナジー

課題認識

- 品質と生産性の継続的な向上
- 先端技術に対応する人材の育成

事業環境

機会

- ビジネスのデジタル化対応ニーズ拡大
- 企業における基幹系システムの次世代化ニーズ
- 人手不足の解決に向けたIT投資活性化期待
- 経済産業省が提唱する「DX実現シナリオ」*

成長阻害要因

- 経済の減速による個人消費の減少
- IT人材を中心としたITリソースの調達難
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延

*2025年までの間に、複雑化・ブラックボックス化した既存システムについて、廃棄や増強/入れ替えの等を行いつつ必要なものについて刷新しつつ、DXを実現することにより、2030年実質GDP130兆円超の押し上げを実現すること。

強みと課題認識

強み

- 通信ネットワークを支える大規模インフラ構築力
- ミッションクリティカルなシステムの開発・運用力

課題認識

- 新技術導入における素早い対応および差別化
- 高付加価値人材の育成と確保

事業環境

機会

- 移動通信におけるデータ量の急激な増加
- 5Gビジネスの本格化
- 通信キャリアと企業の協業の本格化

成長阻害要因

- 通信キャリア向けビジネスにおける競争の激化
- 新技術への対応不足

中長期的に目指す姿

～市場環境の変化/2019年度の取り組みと成果～

事業グループの総合力を最大限に発揮し、
お客様の収益機会創出に貢献する

当事業グループが担当する小売・流通領域では、既にデジタル技術を活用した新たなビジネス(DX)が次々と創出される段階に入っています。これまで強みとしてきた基幹/業務システムの開発・運用に加えて、基幹系・クラウド・セキュリティの分野におけるサービス・ソリューションの拡充により、お客様のデジタルビジネスを推進するパートナーとしてお客様の収益機会創出に貢献してまいります。また、お客様への貢献を通じて、「持続可能な社会」の実現を目指すSDGsにもつながっていくと考えます。

2019年度は、既存顧客企業向けに、基幹系システムやコンタクトセンターシステムの構築など大型案件を中心としたシステム開発を着実に推進しながら、新技術を活用した案件への参画や次世代サービスに向けたソリューションの創出により、今後のビジネスの発展に向けた布石を打つことができました。

2020年度の戦略

既存領域におけるビジネス深耕と、
次期収益基盤となるビジネスの開拓

中期経営計画の最終年度となる2020年度は、引き続き大型案件を確実に推進するとともに、ビジネスのサービスモデル化によるリカーリングビジネスの拡大を目指します。また、ソリューションの横展開を推進することでビジネスの深耕を図ります。

新たな収益基盤となるビジネスの開拓にも注力します。従来は各本部に分散していた知見やノウハウを、新設した「流通ビジネス企画室」に集約し、その活用を促進することで、基幹系システムやクラウド、セキュリティの分野において、最新のニーズに対応したソリューションを創出していきます。さらに、ERPビジネスの拡大に引き続き取り組むとともに、顧客企業との関係強化によりデジタルビジネスの共創や、新技術へのチャレンジによるビジネス領域の拡大を図ります。

中長期的に目指す姿

～市場環境の変化/2019年度の取り組みと成果～

通信キャリアと各産業を結ぶビジネスパートナーへ

当事業グループでは、移動通信システムの高度化に伴い、モバイル端末からインターネットへの接続サービスの構築および高速化や、スマートフォンに代表される大容量データの送受信を支えるバックボーンネットワークの構築等、時代に即した最新技術を通信キャリアへ提供することで、通信サービスの発展に貢献してきました。

5Gにおいては、キャリアの商用化サービスも始まり、全産業において、それを利活用したデジタルビジネスが加速してきています。それに伴い、通信キャリア各社は従来の通信事業を中心とした事業戦略だけではなく、5Gインフラの活用によって各企業と協業し、各産業のビジネスモデル変革を実現する方向へとシフトしており、CTCはその両面をそれぞれ支えていきたいと考えています。2019年度は、成長が期待できる5G関連案件の獲得およびネットワーク領域の拡大を推し進めました。

2020年度の戦略

5G時代の新たな領域やビジネスモデルの確立に取り組む

こうしたトレンドを捉え、当事業グループでは、現在進行している5G関連案件の確実な遂行と拡大の推進、また、5Gフルサービスを見据えた着実なプリセールス、技術検証を行っていきます。

さらに、5Gのインフラを支えるだけでなく、お客様である通信キャリアとの協業・協創を推進し、新たなビジネスモデルや、5GによるDXを推進していく際の、強力なビジネスパートナーとしての地位の確立を目指します。加えて、ローカル5Gや、エッジコンピューティングへの取り組みについても全社総合力を活かして推進していきます。

広域・社会インフラ事業グループ

ITとビジネスアイデアで
社会インフラや地方創生を
支えます。

常務執行役員
広域・社会インフラ
事業グループ担当役員
江田 尚



強みと課題認識

強み

- 社会インフラ分野で培った大規模SI構築力
- 各地域パートナー企業との協業体制
- 幅広い顧客層から培った業務ノウハウ
- AIなどの最新技術に関するノウハウ

課題認識

- 担当領域の広さに対する経営効率化

事業環境

機会

- 業務効率化、サービス向上を目的としたAI、IoT技術利活用の本格化
- 公共分野等におけるクラウド化ニーズ
- 地方人口の減少に伴う労働生産性向上ニーズ

成長阻害要因

- 世界経済の減速によるIT投資抑制
- 労働人口減少に伴うIT人材不足
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延

中長期的に目指す姿

～市場環境の変化／2019年度の取り組みと成果～

経営効率を確保しつつ、

お客様や社会全体の課題解決に貢献する

当事業グループは、少子高齢化や人口の都市集中といった、社会構造の変化による影響を大きく受ける地方自治体や社会インフラ企業などを主要顧客としています。昨今、顧客企業の共通課題である深刻な人手不足への対応として、労働生産性向上へのニーズが高まっています。当事業グループは、アジャイル開発やAI Chatbot、クラウドなどのIT技術を活用して、こうした社会課題の解決をサポートしています。これに加え、2019年度はシステム次世代化に向けた大規模なリプレース案件にも注力しました。今後到来するDX時代に向けて、データ収集や仕様の変更を柔軟かつスピーディーに行えるシステムの整備が重要な課題です。担当地域が多岐にわたる当事業グループでは、自身の経営効率を確保することが重要と認識しつつ、これら顧客企業の課題にきめ細かく対応していきます。

2020年度の戦略

利益ある成長とビジネスのさらなる拡大

2020年度も引き続き、主要顧客企業との関係強化と新規顧客・マーケット開拓への挑戦を戦略の軸とします。主要顧客企業に対しては、アジャイルをはじめとする新規の開発手法・ICT技術を提供することでさらなる深耕を図ります。新規顧客に対しては、強みとする大規模インフラ構築力を活かし、各種ソリューションを提供していきます。

一方で経営効率確保のための事業基盤の整備にも注力します。収益率の高いビジネスへのリソース集中や、地域ベースでのキャリア採用を通じた人材の早期確保、徹底したプロジェクト管理などにより、安定的に収益を確保することのできる体制を構築します。

金融事業グループ

進化する金融業界に
最適なIT技術で応え、お客様が守る
重要な社会基盤を支えます。

常務執行役員
金融事業グループ担当役員
(兼)グローバルビジネスグループ
担当役員
(兼)グローバルビジネス本部長
廣岡 純治



強みと課題認識

強み

- 大手金融機関向けに多くの実績を有するRegTech*分野での知見
- 金融分野におけるクラウド・仮想化技術の積極活用による高品質・低コストのシステム構築力
- 顧客システムの多様化を支えるマルチなクラウドサービスの提供
- 欧米、ASEAN諸国の金融ビジネスを支えるCTCグループのグローバルネットワーク

課題認識

- 多様化する金融ビジネスへのフレキシブルな対応力
- 急速に進化する金融IT技術の習得および人材育成
- 金融機関の海外事業戦略を支える現地体制構築

事業環境

機会

- 最新の金融デジタル技術を活用したお客様の構造改革支援
- 高度化・複雑化が進むリスク管理分野・国際金融規制対応
- 加速する金融機関のグローバル展開

成長阻害要因

- 大手金融機関のビジネスモデル変革に向けたDX投資の抑制

* RegTech (Regulation Technology) : IT技術による金融規制対応

中長期的に目指す姿

～市場環境の変化／2019年度の取り組みと成果～

デジタル技術を取り入れた既存ビジネスの深耕と

新たな領域への挑戦

金融業界ではFinTechの進展を背景に新たな技術を用いた様々な金融サービスが生み出されています。一方でバーゼルIIIなどの国際金融規制対応は高度化・複雑化しており、これらの負荷は金融機関において継続的な課題となっています。

当事業グループでは、強みであるRegTech分野にデジタル技術を融合させた効率化支援に加え、海外への投資を加速する金融機関を積極的に支援すべく現地体制の強化を進めています。

2019年度は、系統系金融機関への新規クラウドサービスの展開や政府系金融機関の大型インフラ構築案件に注力するとともに、2020年度以降の事業拡大に向けた活動を推進しました。引き続き、先端技術や新たな金融サービスへの対応力を高め、ビジネス領域の拡大を目指します。

2020年度の戦略

次期重点アカウント創出とグローバルビジネス拡大への挑戦

2020年度は、新たな収益の柱を確立するための足場固めの年と位置づけています。2020年4月には、ビジネス領域ごとの遊撃的な営業活動の推進とエンジニアの機動的アサインメントを目的とした組織改革を実施しました。今後見込まれる次期大型開発案件に向けた体制強化に加え、既存ビジネスにおけるデジタル化推進やグローバルビジネスでの新たな領域開拓により、将来的な収益機会を着実に獲得していきます。

グローバル戦略では、欧米のRegTech分野における継続的な対応ニーズに応えるとともにASEANにおいても当事業グループによる現地体制新設など、金融機関における現地ITパートナーとしての地位を確立すべく、海外事業会社との関係強化やグローバル人材の育成にも注力していきます。

IT サービス事業グループ

最先端のIT技術発掘とその活用方法の開発およびデジタル化社会を支える基盤の開発を通じ、お客様のビジネス発展に貢献する“次のIT利用の在り方”を創出する取り組みを実施します。

常務執行役員
ITサービス事業グループ
担当役員

粟井 利行



サービスデザイングループ

豊かで安心な未来社会の構築のために、先端ITを活用した社会課題の解決と革新的ビジネスの創造に貢献します。

常務執行役員
サービスデザイングループ
担当役員
(兼) CIO

原口 栄治



組織の位置づけ



デジタルが日常生活に広く深く浸透している現在の社会活動において、その活動を支えるクラウド、セキュリティ、データセンターなどのIT基盤を統括し、お客様のビジネス拡大やさらなる価値を創造・付加するための戦略を立案、推進する組織です。デジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドインテグレーション全般の企画や技術サポートなどの他事業グループ支援のみならず、独自の営業・企画機能も有することでお客様ニーズの探求から新しい技術の目利き、次世代のサービス企画機能も担っています。

▶ ミッション

米国など海外の先端技術を積極的に発掘し、デジタル化社会の基盤となる次のデファクト技術としての評価を行い、新たなサービスの創出・企業が求めるIT品質向上を推進

組織の位置づけ



オープンイノベーション基盤を活用し、主に新たな事業モデル創出を主導する「未来技術研究所」、社内業務プロセスの革新を担う「情報システム室」で構成されています。これらの組織が共創することによって、お客様に最先端のサービスを提供するとともに、CTCグループの生産性・競争力の向上を実現しています。

▶ ミッション

- ・共創による新たな事業の創出と推進
- ・お客様のDXの支援と社内DXの主導
- ・先端ITを活用したビジネスプロセス改革を自ら実践し、新しい働き方を提案

▶ 中長期的に目指す姿

～市場環境の変化／2019年度の取り組みと成果～

市場変化に呼应・先取りし、戦略的にビジネスを推進する

市場ではクラウドネイティブSIやDXビジネスに積極的に取り組むシステムインテグレーター存在感が増しています。CTCはデジタル化社会の進展に伴うお客様のIT活用ニーズの変化へ積極的に対応していくため、「従来型SI：オンプレミス関連ビジネス」に加え、「DX」「クラウド」の有力企業とのパートナーシップや自社エンジニアの継続拡充により、CTCが提供できるITサービスの“幅”と“質”の両面を揃える戦略を推進します。

企業の情報システム部門に対しては、オンプレミスシステムにホステッドプライベートクラウド(CUVICシリーズ)を組み合わせたシームレスなIT統合サービスを提供します。また、事業部門に対しては、パブリッククラウド利用に特化した次世代MSPサービスやDXデザインを含む多様なサービスを提供します。これにより、お客様のスピーディーなビジネス推進をサポートします。

▶ 2020年度の戦略

クラウドビジネスの飛躍的拡大／MSPサービスの拡充／徹底的なサービス品質向上

パブリッククラウドの進化・浸透の対応として、メガクラウドベンダーとのさらなる関係強化を行います。また、クラウドネイティブ環境下の開発・SI力の強化とともに、マルチクラウド環境を包含するMSPサービスの拡充を加速します。加えて、よりセキュアなシステム環境を望まれるお客様にはデータセンターやホステッドプライベートクラウド環境を提供します。

企業のDX実現支援として、データやデジタル技術を活用する国内外の先進企業との協業やDX企画からサービスを具現化するためのアジャイル開発を行うデリバリー力の増強を図ります。

また、お客様のシステムが万全に運用されるよう、CTCが提供するデータセンター、ホステッドプライベートクラウド、セキュリティの全般にわたり徹底的にサービス品質を維持・向上する専門組織やプロジェクトの強化を行います。

▶ 中長期的に目指す姿 ～市場環境の変化／2019年度の取り組みと成果／2020年度の戦略～

未来技術研究所では、共創を育むオープンイノベーションスペース「DEJIMA」やコーポレート・ベンチャー・キャピタルを用い、引き続きベンチャー企業との協業やジョイントベンチャービジネスの創出に取り組めます。2019年度は伊藤忠グループとのシナジー効果の高い新規事業、社会課題解決型の新規事業、「DEJIMA」を活用した他事業グループへのDX案件支援を推進しました。

2020年度は戦略領域をより明確化し、収益の見込める新規事業の創出にフォーカスする方針です。具体的には「人手不足」「地球温暖化」「地方活性化」といった社会課題に対し、知見を活かして取り組むべく、外部パートナーとの協業や「DEJIMA」でのコミュニティ形成も視野に事業の立ち上げを推進します。また、「サービスプリントチーム」を新設し、業務プロセスマイニング、AI監査、AI顔認証などLOB向けのDX支援をテーマに新サービスを推進します。

情報システム室ではIT統制と働き方の多様性の両立を目指し、次世代IT環境の整備に取り組んでいます。2019年度は次世代ネットワーク(SD-WAN)、次世代セキュリティシステム(EDR)、新テレワーク環境、顔認証入館管理システム等を導入しました。また、社内の情報システムをショーケース化し、オフィスツアー、イベント講演を通じてITを活用した働き方変革・クラウド活用等の取り組み事例を紹介し高評を得ました。

2020年度は全社の競争力強化・生産性向上を加速させ、より効果を顕在化させるべく、通常業務に直結する基幹系／業務系／クラウドアプリを連携・統合させた新たなプラットフォーム(eWork-II)の検討・企画立案や、テレワーク拡大のためのペーパーレス化・業務効率化を推進します。

グローバルビジネスグループ

グローバルから優れた製品やサービスを獲得し、グローバルにソリューションを提供するための事業基盤を構築します。

常務執行役員
金融事業グループ担当役員
(兼)グローバルビジネスグループ
担当役員
(兼)グローバルビジネス本部長
廣岡 純治



組織の位置づけ



海外事業会社の強化、各国パートナー企業との協業、戦略的投資などグローバルビジネスの拡大を推進する組織です。

ミッション

- ・海外事業会社の成長戦略推進
- ・欧米、ASEANにおけるソリューション提供
- ・日本企業のグローバル展開支援
- ・欧米、アジア発先端技術・サービスの獲得

中長期的に目指す姿

～市場環境の変化／2019年度の取り組みと成果～

CTCグループの収益拡大、

高付加価値化をグローバルから実現する

顧客企業の海外進出に合わせ、CTCグループも2013年より海外拠点の拡大・強化を行ってきました。

2019年度は、インドネシアでCompnet^{※1}、Prosia^{※2}の2社を買収し事業会社化したことでASEAN4ヶ国(タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア)をカバーする体制が整いました。また、中国(深圳)にビジネスイノベーション拠点を設置したほか、欧米・ASEANとの連携も深め、新規製品・サービスの開拓力を強化しました。

こうした体制のもと、グローバルビジネスのさらなる拡大を目指していきます。

※1 PT. Nusantara Compnet Integrator
※2 PT. Pro Sistimatika Automasi

2020年度の戦略

海外事業会社の収益力・機能を着実に強化する

2020年度は、現在展開している海外事業会社の収益力強化に軸足を置くことを基本方針とします。

ASEANにおいては、「日系企業向けビジネスの拡大」「サービスビジネスへのシフト」をテーマに、既存事業会社の磨き上げに注力します。特に金融、情報通信分野では新規顧客獲得と既存ビジネス拡大を企図し、地場企業との戦略提携・投資を含めた体制強化を行います。

米国においては、SYSCOM (USA) INC.との連携強化と同国での商圏・収益基盤拡大に加え、従来の強みである最新技術の発掘と米国・日本間での営業活動強化によって、日米での包括的なビジネスの拡大を図ります。

国内主要グループ会社

グループ総合力で、
お客様のITライフサイクルを
トータルに支えています。



▶ 保守・運用サービスビジネス

「保守・運用サービス」の業務内容は、製品の保守からインフラシステム・基幹系業務アプリケーションの運用、データセンター設備の維持管理など多岐にわたり、必要とされる技術力も様々です。当社グループでは、各業務領域に特化したグループ会社がお客様のITライフサイクルを支えています。

CTCテクノロジー(株)

システム保守・サポート事業
1990年4月6日設立

機器の構築・導入・移行から24時間体制の保守・システム運用、さらにITエンジニアを育成する総合的な教育サービスを提供しています。またITシステムで発生する様々な問題解決を通じて、お客様のビジネス継続への貢献と「IT技術で社会の明日を支える会社」を目指します。

CTCシステムマネジメント(株)

システム運用・サポート事業
2008年7月1日設立

金融機関や流通・通信・製造業のお客様向けにITシステムや業務系システム、データセンターの運用管理、衛星通信の管制業務など、専門的な運用サービスを展開しています。またITインフラ構築やERP・ワークフロー関連のソフトウェア開発、維持保守ビジネスにも取り組んでいます。

CTCファシリティーズ(株)

データセンター施設管理事業
2000年7月7日設立

CTCが保有するデータセンターの運営・維持および施工・管理を担っています。また、これまで培ってきた経験・ノウハウをもとに、お客様のデータセンターやサーバールームにおける構築・運用支援や改善コンサルティング等のファシリティに特化した各種サービスも提供しています。

▶ お客様企業や業界に特化したビジネスを展開

お客様独自の業務プロセスに合わせたシステム開発や、業界特有のソリューションの提供など、お客様企業や業界に特化してビジネスを展開しています。

アサヒビジネスソリューションズ(株)

1989年1月5日設立

アサヒビール(株)向けの情報システム子会社として設立以降、アサヒグループ向けに、ITソリューションの企画・提案、開発から、保守・運用に至るまでトータルサービスを提供しています。

▶ 特長のある製品を用いたソリューションビジネス

お客様のニーズに沿ったベストソリューションを提供するため、国内外のトップベンダーだけでなくITに関するあらゆる製品を用意する体制を整えています。

CTCエスピー(株)

1990年4月1日設立

国内外の先鋭的でユニークな製品とともに、得意としている「エンドポイント・セキュリティ」「ワークスタイル変革」「映像・コンテンツ配信」といった、今まさに求められるソリューションを提供します。

▶ 障がい者雇用の推進を担うCTCの特例子会社

CTCひなり(株)

2010年4月1日設立

グループ社員向けマッサージ、オフィス内清掃や事務作業、農家と連携した農福連携事業等を行っています。社員が能力を十分に発揮し、スキルアップできる環境づくりに取り組むとともに、ITを活用した職域開拓にも注力していきます。

CFOメッセージ

社会の大きな変化を捉え、 CTCの量的・質的成長のために 全力を尽くします

常務執行役員
経営管理グループ担当役員
(兼)CFO(兼)CCO
(兼) 財経・業務室長

関 鎖



▶ 数字だけでなく、数字の「質」や「内容」にもこだわる

2020年5月1日付で新たにCFOに就任しました。2019年度にCTCへ転籍するまで、総合商社の本社や海外拠点で財務・経理に関わる職務を長く経験してきましたが、その中で得た実感として、「Financial Officer」の「Financial」には、実際には数値を管理する以上の役割が含まれていると感じています。企業活動の一部であるファイナンスの側面から、フロントビジネスと一体のものとして考えるべきだからです。数字だけでなく、企業価値に大きな影響を与える、例えば不採算案件の抑制、サイバーセキュリティ対策といったリスク管理、また、品質やCS向上などにも目を配り、実案件や経営管理に関する「質」や「内容」も含めた企業価値向上にこだわることが、CFOの重要な役割であると認識しています。

▶ 品質の追求 □□ P63、リスク管理 □□ P83

▶ 着実な利益成長、適切な成長投資と

安定した株主還元によって企業価値向上を目指す

2019年度の決算を総括すると、5Gの商用化やDXの加速が追い風となり、売上収益および全ての利益項目が2006年の

(株)CRCソリューションズとの経営統合後最高となりました。当社株主に帰属する当期純利益については6期連続で最高益を更新しました。近年好調な製造業や通信業向けだけでなく、公共、社会インフラ関連や海外事業会社においても着実な利益成長を達成できたことは、新たな収益源の確保や事業ポートフォリオの安定性という面からも手応えを感じています。

中期経営計画の最終年度となる2020年度は、当社株主に帰属する当期純利益を300億円、ROEを12%以上という当初目標を継続して掲げています。新型コロナウイルス感染拡大が社会にもたらした変化は、人々の生活と企業活動に少なからぬ影響を与えており、中長期的にCTCのビジネスに与える影響について注視していく必要があります。足元ではDX推進の加速によるプラス影響に対し企業のIT投資抑制判断によるマイナス影響が若干上回ることも想定していますが、まずは地に足を着けて事業規模の拡大と利益率の向上を追求し、目標達成に向けてチャレンジしていきます。

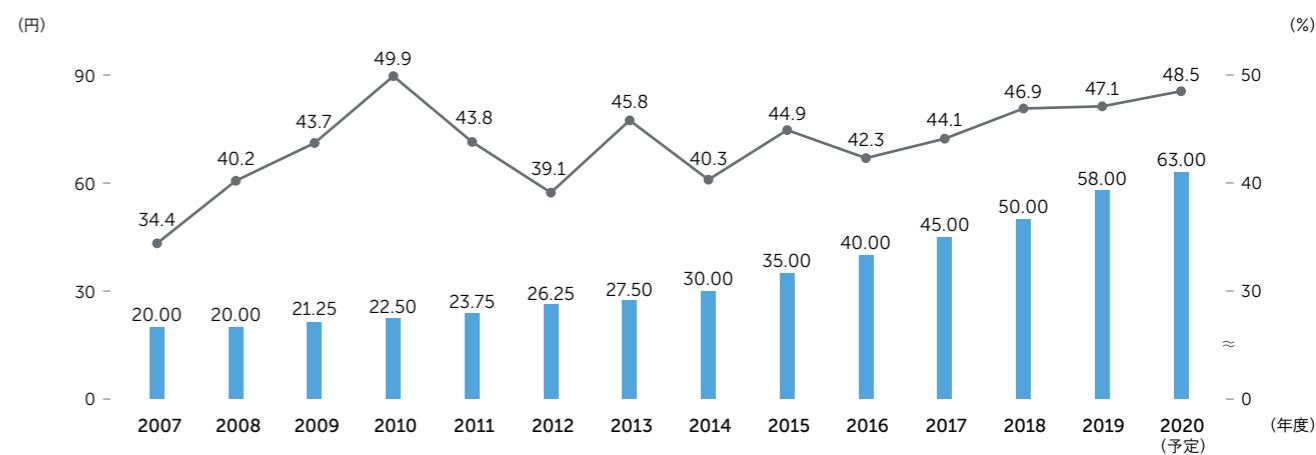
今般明らかになったように、新たなリスクに対峙するための筋肉質な経営基盤を維持することは企業にとって一定程度必要なことではありますが、成長のための投資と、株主の皆様へ

の利益の還元とのバランスを欠くわけにはいきません。5GやDXが社会にもたらす変化を捉え、経営戦略の方向性に沿って積極果敢に投資を行い、中長期的な事業成長を実現していく必要があります。中期経営計画の重点施策「前に伸ばす」においては、クラウド・ITアウトソーシングビジネスの拡大など、強みをさらに強化するための事業用資産への投資を実行します。「外に出る」では、新たな分野への進出やビジネス領域拡張のため、国内外でのM&Aや、コーポレート・ベンチャー・キャピタル「CTC Innovation Partners」を通じた投資についてもさらなる展開を検討し、実行していきます。これらの投資にあたっては、資本コストを意識し、将来の投資に対するリターンを注意深く見極めながら進めていきます。また、M&Aや新たな分野への投資においては、その投資効果を高めるための投資後の融合作業が重要であり、その点も考慮した慎重な判断を行っています。

成長投資という意味では、CTCの最大のエンジンである社員に対する還元についても重視しています。今後、競争力を高めていくためにもDXに対応した人材の確保、育成が重要度を増しており、これらに注力するとともに報酬制度を含めた人事政策の進化についても着実な実現を目指していきます。

一方で、株主還元策としましては、2019年度は1株当たり58円(前年度比8円の増配)の配当を実施し、11期連続の増配を達成することができました。配当性向の目安を45%程度と設定している中で、過去2年間はこれを上回る水準であり、20年度も48.5%を予定しています。株主の皆様のご期待に応え続けるためにも、目まぐるしく変化する経営環境を見極めながら、企業価値向上と財務健全性の両方に目を配ることが、今後のCFO職に一層重要になるであろうと考えています。

▶ 1株当たり年間配当金* / 配当性向



■ 1株当たり年間配当金 ← 配当性向

* 当社では、2015年4月1日および2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

▶ 変化する経営環境を捉え、全てのステークホルダーに対し、 時代に応じた適切な貢献をする

二宮尊徳の言葉に「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」とあるように、顧客や社員、社会を蔑ろにして自らの利益のみを追い求めることは論外ですが、かと言って、理想ばかりを掲げて利益を生み出すことができれば会社としての存在意義を失いかねません。企業活動の原点には利益成長と社会への価値提供の両方があるべきです。「三方よし」という言葉が再評価されていますが、お客様、社員、そして株主の皆様や社会に対し、時代に応じた適切な貢献ができるのが真の意味での「良い会社」と捉え、これをゴールに据えて与えられた職務を果たしていきたいと考えています。

CTCを取り巻く経営環境は新たなステージに移行しつつあり、その背景にある社会構造の変化は、予測していたよりも速いペースで訪れています。CFOとして取り組むべき課題も今後、複雑で難しいものになっていくかもしれません。一方で、CTCにとって大きな飛躍の機会とも言えるこの時期に、財務面を采配する立場にあることにやりがいも感じています。海外事業の拡大など、これまでの経験を活かすことのできる分野にも積極的に挑戦し、CTCの量的・質的な成長に貢献していきたいと考えています。

■ 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。

ビジネスモデルを支える 制度・取り組み

CTCグループが強みを十分に発揮するためには、ビジネスモデルや戦略に合致した質の高い経営資本が投入されることもさることながら、ビジネスモデルが機能し、かつ持続的に強化されるための仕組みが整備されている必要があります。投入された経営資本を磨き上げるための「ビジネスモデルを強化する」、事業リスクを最小化し、経営基盤を強化するための「持続的な成長を支える」の両面を念頭に、継続的に社内の制度や取り組みの拡充を図っています。



ビジネスモデルを強化する

ITが社会を形成する重要な役割を持つようになった現在、長期的な目線で質の高いビジネスを育てていくことが求められています。CTCではビジネスモデルの強化に特に深く関わる重点テーマを「人材」「品質」と認識し、社員一人ひとりが高度な技術力を持ち、IT業界で活躍できる人材となるための戦略、またお客様の信頼へとつながるサービス品質向上施策について継続的に磨き上げていきます。

「働きがい」と「挑戦するプロフェッショナル」を育む
人材戦略 ▶ P58

自信と信頼につながる
品質の追求 ▶ P63

持続的な成長を支える

お客様をはじめとする社会全体から信頼される存在であり続けるために、経営基盤の強化に努めています。CTCが果たすべき社会的使命を揺らぐことなく遂行しながらも、経営環境の変化に迅速に対応する柔軟性も失わずに、お客様、株主・投資家の皆様、社員やその家族、地域社会など、あらゆるステークホルダーからの期待に応え続ける存在を目指しています。

- コーポレート・ガバナンス** ▶ P69
- リスク管理** ▶ P83
- 財務戦略** ▶ P55
- 環境マネジメント** ▶ P64

ビジネスモデルを強化する

「働きがい」と「挑戦するプロフェッショナル」を育む

人材戦略

考え方

ITビジネスにとって最も重要な経営資源は「人材」です。企業理念にスローガンとして掲げる「Challenging Tomorrow's Changes」が示す通り、「挑戦」するDNAを受け継ぎ、ITの可能性に挑み続ける人材を育成し続けてきました。挑戦は、社員が健康であること、働きがいを持って仕事に取り組める環境があってこそ生まれます。お客様とより価値のある挑戦を続けていくために、CTCは社員それぞれの能力が最大限発揮され、仕事を通じて一人ひとりの人生が豊かになる環境づくりを目指します。

▶ これまでに実施した施策

中期経営計画	2013-2014年度	2015-2017年度			2018年度-2020年度	
	2013-2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人事制度改定		▶ 新人事制度改定				
働き方変革	▶ 多残業削減策強化 ▶ 朝型勤務開始	▶ スライドワーク・モバイルワーク・ 時間単位有休制度	▶ テレワークDay/Days参画、 テレワーク拡充		▶ 服装の選択肢を拡大	
ダイバーシティ・インクルージョン		▶ 全社女性管理職目標数設定に基づく 管理職育成計画策定 ▶ メンター・メンティー制度強化、 ダイバーシティHP「Chorus」開設 ▶ 全社マネジメントミーティング開始			▶ 社員エンゲージメント 調査開始	▶ 全社員を対象にテレ ワークトライアル実施
女性活躍推進 シニア層活躍推進 育児・介護 障がい者		▶ 在宅勤務制度、育児&介護制度改定 ▶ 育ボス・育メンセミナー開始			▶ 定年後再雇用制度 改定	▶ LGBT、SOGIへの 取り組みの検討開始
健康経営	▶ 健康増進対策：定期健康診断の 受診と健診事後措置の徹底 ▶ 健康増進活動： 生活習慣病予防、肩こり腰痛予防、禁煙支援、メンタルヘルスケア	▶ 健康経営の 推進強化	▶ CTC-G 健保組合設立	▶ がん就労支援拡充： がんの早期発見・早期 対応と就労支援策拡充		
「働きがい」を育む環境		▶ 2010年 特例子会社(株)ひなり(現・CTCひなり(株))設立				
「挑戦するプロフェッショナル」を育てる仕組み	▶ グローバル人材 育成：「GBL(グローバル リーダー)」研修 短期海外語学派遣	▶ 新人事制度改定に伴い 研修体系刷新： 管理職候補者研修新設	▶ マネジメント力強化： 多面観察導入(役職者)		▶ キャリアアソカー セミナー	
人材育成・キャリア形成支援	▶ 選抜教育： 次世代リーダー 選抜	▶ キャリア形成意欲醸成： キャリア形成支援制度開始 個別キャリア支援面談開始	▶ キャリア形成意欲醸成： キャリアデザイン研修の対象を拡大し再編		▶ 新入社員向けベース スキル研修(IT基礎 技術教育)実施	
		▶ 働き方変革推進： 全管理職向け研修実施			▶ エンジニア人材育成体系再構築： エンジニアスキルインベントリ統合 AI全社教育・産学連携施策導入	
					▶ 職能グローバル人材育成： ASEAN海外語学派遣実施	

「働きがい」と「挑戦するプロフェッショナル」を育む 人材戦略

人材マネジメントフレームワーク

「変化を楽しみ、変化を自ら主導し、多様性を価値に変えることができる創造性豊かな人材」。それがCTCの求める人材像です。そのような人材が集い、成長し、挑戦し続けるための環境づくり、仕組みづくりに積極的に取り組んでいます。人材戦

略の各取り組みを大きく4つの領域に分け、それぞれが有機的に連携し、より高い相乗効果を生み出せるよう、「人材マネジメントフレームワーク」を設定しています。

挑戦するプロフェッショナルを育む仕組みづくり



働きがいを育む環境づくり

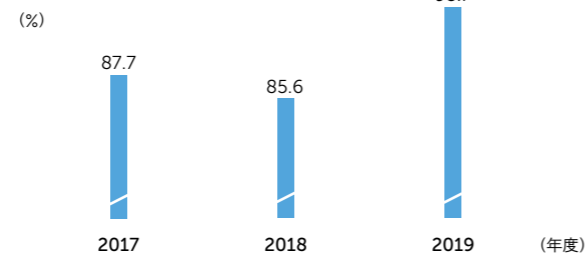
「働きがい」を育む環境



当社は2019年度より、「働き方変革」のテーマを「働きやすさ」から「働きがい」へと大きくシフトして進めてきました。環境整備に加えて、社員が能動的に、成長への意欲を持って働くことのできる風土醸成に注力しています。

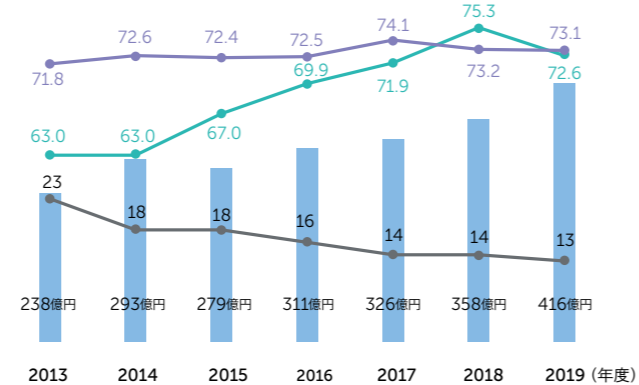
キャリアデザイン支援制度、各種のキャリアデザイン研修もその一環です。キャリアに対する考え方はもちろん、大切にしたい価値観についてもまずは自分でしっかりと言語化します。その上で、上司と対話し共有することで、キャリアイメージとその実現可能性についてすり合わせを行い、また希望に応じてキャリアカウンセラーによる面談も用意しており、社員個々人の「働きがい」向上につなげています。テレワークの積極活用も進め、2020年度からはテレワーク制度を改定し、対象者を全社員へと拡大しました。

▶ 柔軟な働き方*の利用率



※ 朝型勤務、時間単位有休、スライドワークのいずれかを利用、またはテレワーク・デイズにテレワークを実施したCTC単体社員の割合

▶ 経営と働き方変革の相関



※ 「働きがいのある仕事だ」という問いに対し、「そうだ」「まあそうだ」と回答した人の割合 (ストレスチェックより)

健康経営への取り組み

社員が能力を最大限に発揮できる環境を整備するため、2019年度に「健康宣言」を掲げ、この宣言をもとに、人材戦略の一つとして今後、より効果的に機能するよう、代表取締役社長をトップとする推進体制も構築しました。具体的かつ中期的な目標指標を定期的にモニタリング、効果検証しながら産業医、保健士、看護師といった専門スタッフも一体となって、健康増進、ヘルスリテラシー向上、各種相談・メンタルヘルス対応などの様々な施策を展開しています。

健康宣言

CTCでは健康経営を人材戦略のひとつとして、社員ひとりひとり身体的・精神的・社会的な健康と幸福(「健康」well-being)を目指しています。

CTCのスローガンである「Challenging Tomorrow's Changes」を全うし、持続的成長を実現するには、社員の健康が基盤であり、社員の働きがいを醸成することが欠かせません。社員とその家族が将来に亘って心身ともに健康であり、仕事を通じて自己実現に向けて努力していくことが、100年先のCTCの成長・未来へとつながると考えています。

ここに社員とその家族の未来に向けた健康への挑戦「CTC Well-being」を宣言します。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

ダイバーシティの推進

多様なバックグラウンドを持つ社員がともに働き、相互に能力を高め合うことがイノベーションの創出につながるという考えのもと、人材の多様化を推進しています。

女性活躍推進

特に女性活躍に関する施策は重要な課題であると認識しており、女性の採用数拡大に加え、管理職に占める女性の割合を向上させるための諸施策にも注力しています。

画一的な制度で女性管理職を育成するのではなく、対象者に直接アプローチし、個人の事情や能力に配慮しつつ必要なスキル・経験を積むことができる業務へのアサイン、面談や研修を通してキャリアアップに対する意欲を醸成する仕組みを構築しています。

また育児短時間勤務・時差出勤制度の対象となる子供の年齢の引き上げや、父親の育児休業取得制度など、仕事と育児・介護の両立を支援する諸制度については、男性・女性ともに利用できるよう拡充しています。育児休業から復帰した社員本人だけでなく、その上司を対象としたセミナーの開催や育児休業を取得した男性の職場での情報共有促進を目的としたランチ会の開催補助など、職場全体がライフイベントとキャリアについて理解を深め合うことのできる仕組み作りも進めています。

指導的地位に就く女性の目標数値 (CTC原籍社員)

▶ 2020年度末までに **90人**
▶ 2019年度実績 (2020年3月31日時点) **69人**

正社員女性比率の目標数値 (CTC単体)

▶ 2023年度末までに **20%以上**
▶ 2019年度実績 (2020年3月31日時点) **17%**

新卒女性採用比率の目標数値 (CTC単体)

▶ 2019年度入社者より **35%以上**
▶ 2020年度実績 (2020年4月1日入社者) **38%**

女性社外取締役によるキャリアについての講演

リーダークラス的女性社員に向けて、CTCの女性社外取締役である岩崎取締役、本村取締役より女性のキャリア形成やライフイベントの捉え方についての社内講演をいただきました。

仕事における示唆に加え、自身の経験にも踏み込んだ等身大のお話をいただき、社員の励みとなりました。



LGBT・SOGIへの取り組みを強化

2020年度より、ダイバーシティ基本方針に基づき、社内規程における「配偶者」の定義を拡大し、内縁・同性パートナーを含めた形での制度運用を開始しました。6月には全社員に向けたeラーニングでのSOGIハラスメントやLGBTに関する研修を実施し、全社的に理解を深め、多様性を認める風土づくりを進めています。

詳細は ▶ □ P44

「働きがい」と「挑戦するプロフェッショナル」を育む 人材戦略

「挑戦するプロフェッショナル」を育む仕組み



機会と学びの提供で
自主性を育てる

複雑化・高度化するIT業界で、やりがいのある仕事を成し遂げるためには、外から刺激を受け、学び続ける姿勢や自ら得た情報を発信するオープンマインド、またこれまで触れてこなかった技術にも向き合う行動力が必要です。CTCではこれらの素地を育て、きっかけとなる場を提供するとともに、学びを実践の場で効果的に活かすための研修の充実に取り組んでいます。

未来を担うIT人材の採用

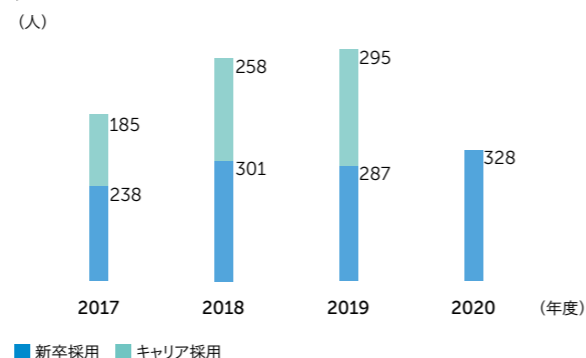
CTCでは「働きやすさ」と「働きがい」の両面で職場環境の魅力を高めながら、新卒採用ではインターンシップやリクルーターを活用し、またキャリア採用では多様なチャネルを用意して人材の獲得に努めており、2020年2月からは新たな採用チャネルとしてリファラル採用を開始しました。

リファラル採用

CTCでは、社員に知人や友人を紹介・推薦してもらい、選考を進めるリファラル採用を推進しています。今後、より深刻になるIT人材不足を解消するとともに、社員本人が「CTCで一緒に働きたい」と思う人材に対して業務内容や働き方を紹介し、CTCの魅力を直接伝えることによってCTCへの理解度が深まり、入社後のミスマッチを未然に防ぐ効果も期待できます。

※ 本施策はCTC単体で行っている施策となります。

採用実績

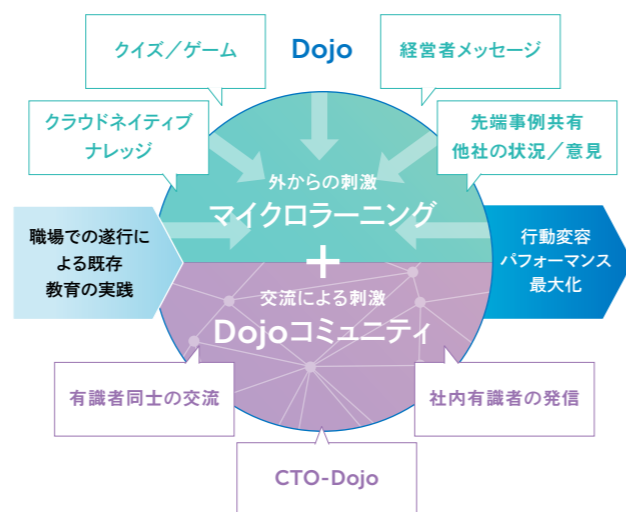


自ら学ぶスタンスの醸成

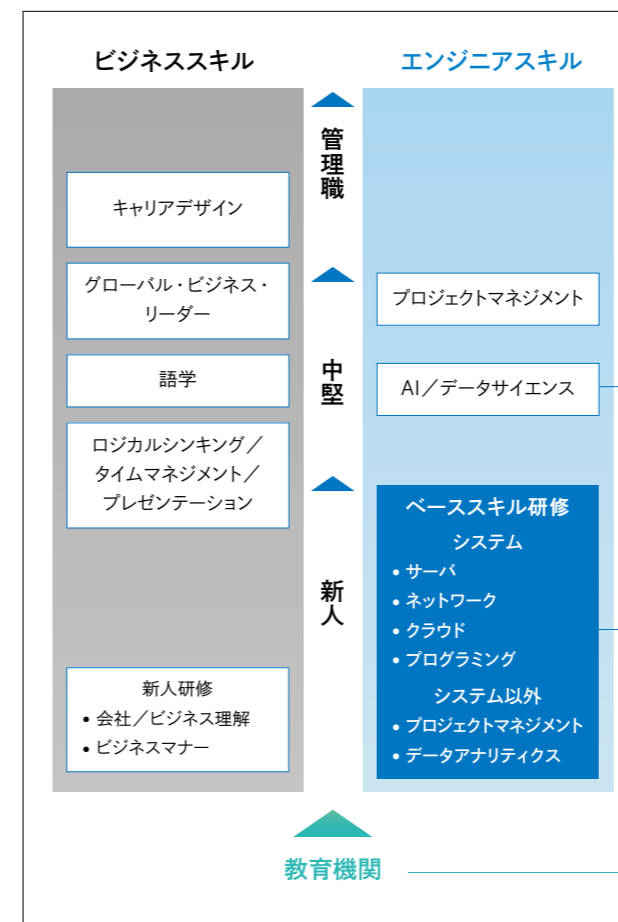
Dojo

Dojoは、自由参加型のオンラインコミュニティであり、IT技術の最新動向などについて自由な意見交換が可能です。

大久保CTO自らが、IT市場の情報や先端技術の動向について発信するなどして自学を促進しています。また、自学の一助としてマイクロラーニングやハンズオン環境の整備も進めています。コミュニティではインタラクティブに意見交換ができるため、先生と生徒の関係ではなく、社員それぞれが必要な情報を自ら取りに行き、その時向き合っている仕事や自身の得意とする領域とつなぎ合わせ、自己成長につなげていきます。



高度IT人材の早期育成



先端技術の集中トレーニング

各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)においてAIの利用はますます重要な要素となっています。CTCでは2018年より、約3,000人の営業・エンジニアに対して「AI基礎研修」を実施し、e-ラーニングを通じた機械学習や深層学習を含むAI領域の教育や特定の課題に対してAIの精度を競い合う社内コンペティションを実施しています。

ベーススキル研修

将来のIT技術の変化に柔軟に対応するべく、新入社員から早期に、ITの要素技術を広範に学習するプログラムを導入しています。ITシステムの基礎、CTCビジネスの土台となるインフラアーキテクチャー、アプリケーションレイヤーやプロジェクトマネジメントに加え、クラウド技術や統計・解析などDXに対応できる土台を築く研修プログラムです。

産学連携による次期人材の育成

データサイエンス領域では、産学連携を通じ早期の人材育成にも取り組んでいます。企業が持つ実際のデータと、大学の持つデータ分析に関する知見を融合させ、実際のビジネスで活用することのできるデータ分析のノウハウを蓄積すると同時に、データサイエンス分野をリードする人材を育成したいと考えています。

社外からの評価

健康経営優良法人2020(ホワイト500)

経済産業省が優良な健康経営を実践している大企業を選定。社員の健康管理を経営的な視点で捉えた「健康経営」の取り組みが認められ、大規模法人部門で認定。



準なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定。CTCは女性の採用やキャリア形成支援、働き方、子育て・介護との両立などに関する取り組みが評価され、2018年度に初選定。



グッドキャリア企業アワード

厚生労働省が従業員の自律的なキャリア形成支援に取り組む企業を表彰。従業員一人ひとりの能力や適性・意欲に応じた主体的・自律型のキャリア形成支援制度が評価され、2019年度の大賞に選定。



日本HRチャレンジ大賞 (人材育成部門優秀賞)

人材領域で優れた新しい取り組みを積極的に行っている企業を表彰する「第9回日本HRチャレンジ大賞」の「人材育成部門優秀賞」を受賞。女性社員の活躍につながるキャリア形成支援の実績や姿勢が評価され初受賞。



ビジネスモデルを強化する

自信と信頼につながる

品質の追求

考え方

提供する商品やサービスの品質を向上させていくことは、お客様からの信頼獲得につながり、ひいては事業の成長や企業価値の向上につながっていきます。CTCではITライフサイクルに応じて各拠点に徹底したマネジメントシステムを構築し、目の細かい品質リスク管理を行うとともに、多角的な顧客からのフィードバックを確実に現場改善に活かすことにより、認証以上の品質でお客様と社会からの信頼に応えていきたいと考えています。

品質における取り組みと認証

CTCの「品質方針」は、CTCの武器である最新のIT技術力と品質をさらに高め、お客様に安心いただける安全で安定したシステムやサービスを継続的に提供し続けたいとの思いを込めています。

品質向上にあたっては、プロジェクト活動・運用サービス活動において類似問題が発生しないよう、障害分析と再発防止の強化を図っています。さらに難易度の高い大規模プロジェクトにおいては、社内の第三者組織が見積・計画時や進行中に状況をレビューし、リスクについても継続的に監視しています。

お客様満足度向上のPDCA

「お客様の声を聞き、改善や新しい提案に活かす」という姿勢を大切にしており、CS向上委員会のもと、お客様満足度調査を実施してCS向上活動に取り組んでいます。

お客様からの評価・ご意見をもとに本社および各組織で施策を検討し、営業活動やプロジェクト活動、サービス活動に反映しています。お客様に信頼され続けるビジネスパートナーとなるため、そしてあり続けるために、今後も継続的に取り組んでいきます。

品質方針 (2019年4月1日改定)

私たちは確かな技術と品質で
お客様のITシステムを支えます



2019年度 お客様満足度 調査結果

システム品質の
お客様評価
89%*

▶ 経年総合評価 (前回評価期間との比較)

「前年より改善傾向」を維持

▶ 項目別評価 (全35項目)

- 高い評価**
- ・営業力(熱意や誠実さ)
 - ・提案力(お客様課題・ご要望の理解力)
 - ・提案する製品・サービスの知識・説明能力
 - ・チームの技術力
 - ・ご要望に対する柔軟性
 - ・担当者の技術スキル

改善の余地あり

- ・コスト競争力
- ・自由な発想力

* お客様満足度調査のシステム品質評価において、『競合他社と比べて同程度』以上とした回答者の割合。

持続的な成長を支える

環境マネジメント

IT業界をけん引する企業として、自社の環境資源使用量を削減することはもとより、CTCだからこそ持ちうる技術を通じて、顧客と社会に対し持続可能な未来を提供していくことが重要と捉えています。社会から求められる役割、社会に対して果たすべき責任について、広く社会の声を聴き、企業活動に反映しています。

環境方針

CTCグループは事業活動と地球環境の調和を目指し、気候変動への対応、資源の有効活用、生物多様性の保全等に計画的かつ継続的に取り組み、持続可能な夢のある豊かな社会の実現に貢献します。

1 ▶ お客様の課題解決による価値提供

ITの活用を通じた環境負荷低減や環境効率向上など、環境課題や社会課題の解決により価値提供に取り組みます。

2 ▶ 事業活動における環境負荷低減

省エネ・省資源、廃棄物削減、グリーン調達等を積極的に推進し、事業活動における環境負荷の低減や環境汚染の予防に努めます。

3 ▶ 関連法令等の遵守

環境保全に関する法令・規制および、その他当社の合意した事項を遵守します。

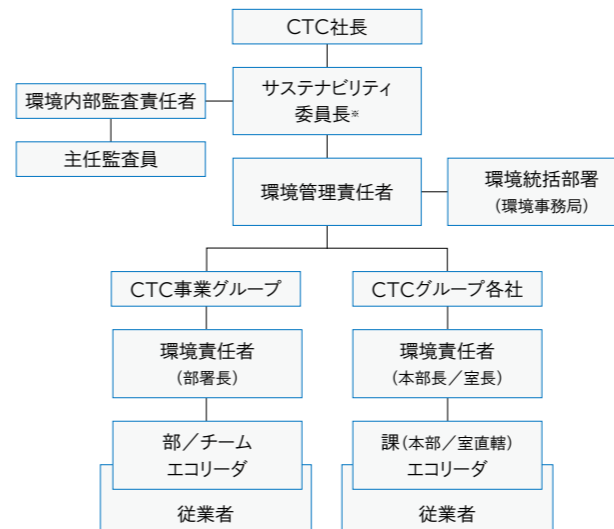
4 ▶ 持続可能な社会への意識醸成

環境教育や啓発活動を通じて環境意識の向上を図るとともに、社員一人ひとりの持続可能性への意識を醸成します。

▶ 環境マネジメント体制

当社グループは、CTCグループ企業理念に則した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。

サステナビリティ委員長のもと、各組織の環境責任者とエコリーダが中心となりグループ全体で環境改善活動を推進しており、国内全グループでISO14001の認証を取得しています。



* 2020年度のサステナビリティ委員長は執行役員 人事総務担当(兼)経営企画室長。

▶ 環境教育

当社グループ全従業員を対象としたeラーニングによる環境教育を年に1回実施。環境責任者とエコリーダには、活動を推進するための研修を実施しています。

▶ 環境改善活動

環境マネジメント体制のもと、仮想化・クラウド技術を活用した顧客システムの省電力化や環境に配慮したソリューション・製品の提供等、全組織が本業を通じた環境負荷低減のための年間目標を掲げ、その達成に向けた活動に毎年取り組んでいます。また自社データセンターの効率化によるエネルギー使用量の削減をはじめ、「朝型勤務」により、20時以降の残業は原則禁止、時間外勤務が必要な場合には早朝勤務を奨励することで、残業時間とオフィスの電力を削減しています。

▶ 環境保全活動

防災と環境保全機能の森を作る「鎮守の森のプロジェクト」に賛同し、東日本大震災の被災地、宮城県岩沼市「千年希望の丘」で植樹・捕植活動を継続して行っています。また、持続可能な循環型社会の構築を推し進める「MOTTAINAIキャンペーン」に賛同し、環境保全活動として多摩動物公園での「里山保全」活動に毎年参加しています。

「2050 CTC環境宣言」を策定

当社は2016年3月、CTCグループのマテリアリティを特定し、環境負荷低減を重要課題の一つとして推進しています。

また、2019年4月には、自社活動に伴うCO₂排出量について「2030年度までに2015年度比で30%の削減、2050年までに

は排出量ゼロ」の実現を目指し、中長期環境目標「2050 CTC環境宣言」を策定しました。具体的目標と主要指標(KPI)に「2050 CTC環境宣言」を盛り込み、2019年度実績としては、2015年度比約20%のCO₂排出削減を実現しています。

データセンターにおける環境への取り組み

- 横浜コンピュータセンター
- 横浜コンピュータセンター(北館)
- 神戸コンピュータセンター
- 目白坂データセンター



施設内設備

1 排熱遮断カーテンの採用

サーバラックへ供給される冷気と排熱をしっかりと区画することで、コールドアイル/ホットアイルの気流の混在を抑制し、効率の良い空調運転とIT機器の安定した稼働を図っています。



2 天吊型局所空調方式の採用

一般的な床吹型空調方式と異なり、冷却ユニットを随所に分散設置することで、ラック列やエリアごとに細かく運転制御することが可能です。



3 LED照明システムの導入

省エネと電球の長寿命化を図るため、LED照明器具を採用しています。



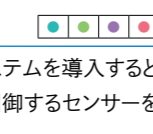
4 氷蓄熱設備

夜間に氷を製造することでエネルギーを蓄熱し、電力を使う昼間にそのエネルギーを放出(ピークカット)することでエネルギーを有効利用しています。



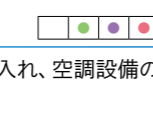
5 人感センサーの導入

サーバ室内や共用部の廊下の照明にLED照明システムを導入するとともに、人を感知して自動で照明が点灯・消灯を制御するセンサーを設置しています。



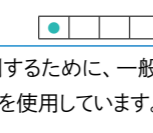
6 外気冷房システム

外気の気温と湿度の条件が合った時に外気を取り入れ、空調設備の稼働を自動で抑制するシステムを採用しています。

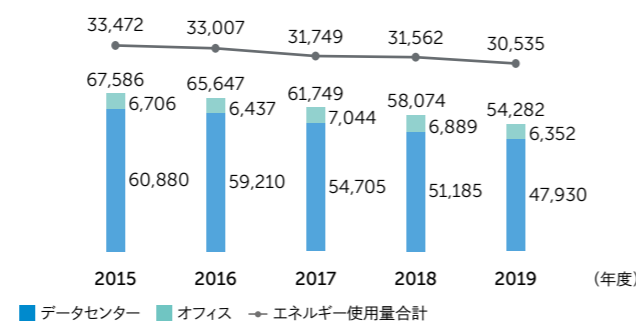


7 ヒートポンプ給湯器

ガスや灯油などを燃料とするボイラーの使用を抑制するために、一般的にエコキュートと呼ばれる効率の良い電気給湯器を使用しています。



エネルギー使用量(kL)/CO₂排出量(t-CO₂)



施設外設備

8 敷地内緑化

敷地内を低木や高木、芝生などの植栽で緑化しており、屋上緑化や壁面緑化のグリーンITにも取り組んでいます。



9 太陽光発電システム

屋上に設置された太陽光パネルで発電された電気を、データセンター内で利用しています。



10 食堂生ごみ再資源化

食堂から出る生ごみは、リサイクル処分しています。

その他

11 横浜市風力発電事業協賛

ハマウイング(横浜市風力発電所)の設置にあたり、当社は風況シミュレーション、立地調査、基本設計などを支援しました。また、横浜市の風力発電事業の趣旨に賛同し、事業開始時から「Y(ヨコハマ)-グリーンパートナー」として協賛しており、2020年4月には増口し支援を強化しました。発電された電力は、データセンターのCO₂排出削減に役立っています。

ビジネスを通じて環境に貢献する

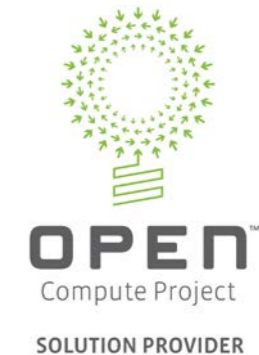
省電力、低コストを実現する

Open Compute Project(OCP)の躍動

Open Compute Project(OCP)は、大規模データセンターに最適なハードウェアの標準化・オープンソース化を推進する、米国Facebookが提唱し2011年に発足したプロジェクトです。

OCP仕様のハードウェアは、当初データセンター向けに最適化された設計のため、低消費電力、低コストでのシステム提供が可能です。従来に比べ消費電力は約30%削減できることから環境負荷低減に役立ちます。今ではTelecom Infra Project(TIP)というプロジェクトも2016年に発足しテレコム分野での利用も検討されています。

CTCは、国内唯一のOCPソリューションプロバイダの認定を受け、製品販売・構築などを推進しており、OCPは認知度も向上し、様々な企業で利用され、安心してご使用いただけるようになるまで成長しました。

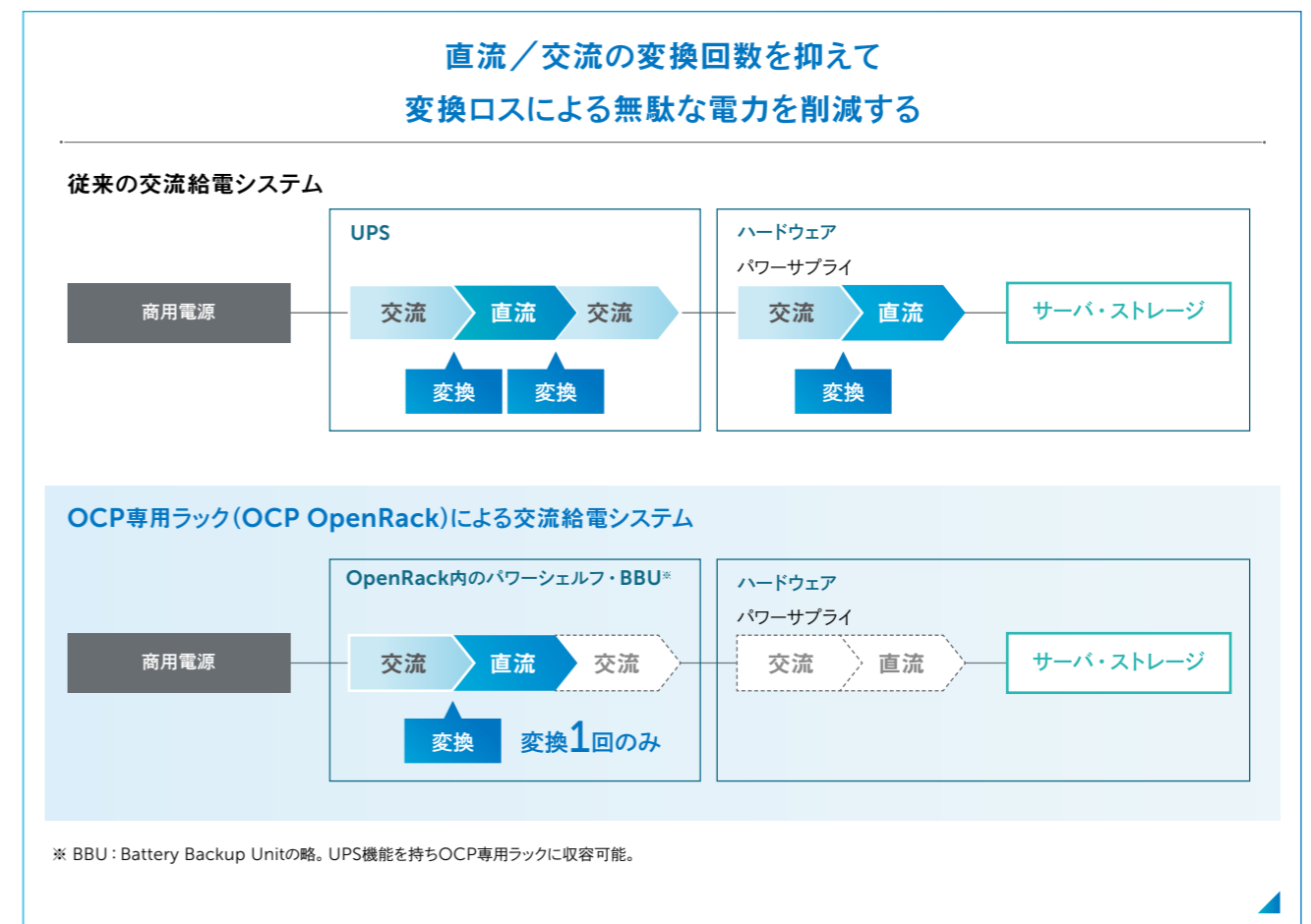


OCPIによるメリット

- 電力変換効率の高いOCP専用ラックの仕様による省電力
- メンテナンスの操作性が良く運用コストを削減
- 省スペース

▶ P40 OCP活用事例

電力変換効率の高いOCP専用ラック



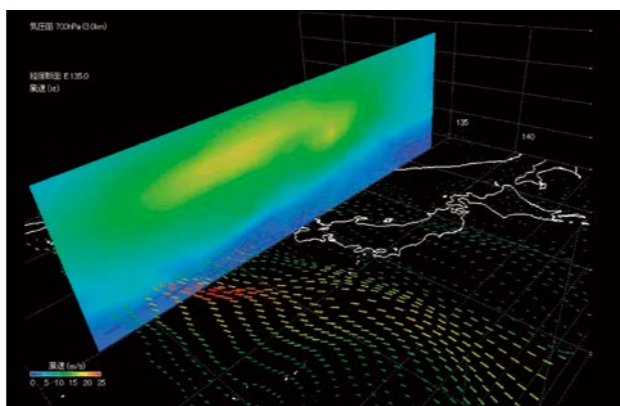
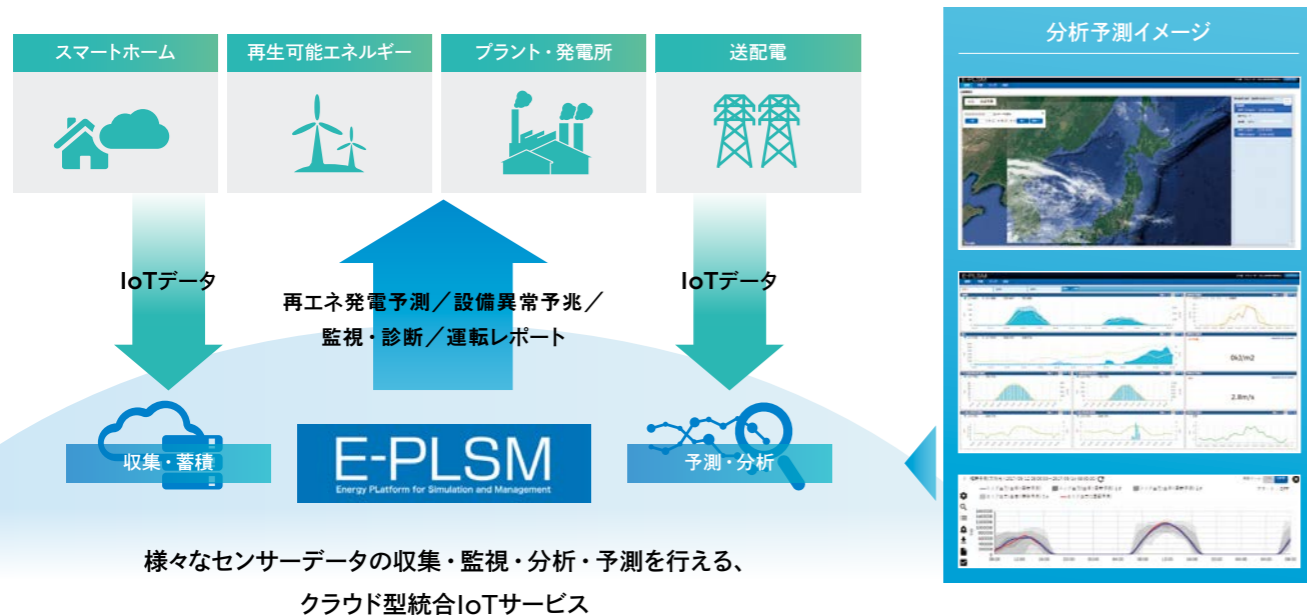
持続的な成長を支える 環境マネジメント

▶ シミュレーション技術を活かしたエネルギーマネジメント支援

■ 再生可能エネルギーに関連する制御システムの開発に参画
2018年に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において、2030年に向けた重要な施策の一つとして再生可能エネルギーの主力電源化へ向けた取り組みが掲げられるなど、クリーンエネルギー活用への機運が高まっています。他方、早期に再生可能エネルギーの導入を拡大するにあたり、流通設備等の増強に費用と時間をかけることなく、空き容量に限度のある既存系統への接続を可能にするための対策を講じる必要があります。CTCでは、「日本版コネク&マネージ」の仕組みを実現し、既存系統を最大限に活用するための効果的かつ合理的なシステムの開発と実証を行うNEDOのプロジェクト*に参画しています。

再生可能エネルギーの分野において、CTCは25年以上にわたり気象予測や風力発電などの出力予測に関する技術開発を行っています。予報業務許可事業者として、独自の気象予測だけでなく、膨大な気象データを独自に解析・予測することで再生可能エネルギーの利用拡大に貢献してきました。また自社サービスとして提供するクラウド型統合IoTサービスの「E-PLSM(エブリズム)」は、IoTやAIの技術をいち早く取り入れ、発電・需要予測・設備に関する情報など膨大なデータを収集・解析し、発電量予測や機器の故障予知などを可能とするもので、発電事業者や一般企業の効率的なエネルギー活用を支援しています。

■ E-PLSMの仕組み



風力発電の出力予測のための気象予測(風況分布)の分析事例

本プロジェクトでCTCは、これまでに培ったデータ活用技術・シミュレーション技術・システム構築の知見と、国内外で先端技術の情報を収集することのできるネットワークを活かし、再生可能エネルギー等のローカル予測の検討と、海外の動向調査を担当します。CTCがパートナーとともに磨き上げてきたノウハウを活用し、今後の電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大の両立に貢献していきます。

* 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が主導する長期プロジェクト「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発/研究開発項目①-1 日本版コネク&マネージを実現する制御システムの開発」。プロジェクト期間は2020年7月から2024年2月までの予定

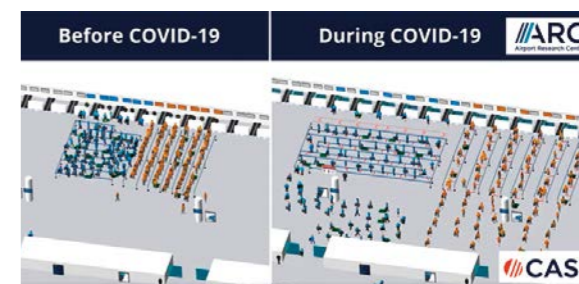
Special Column

新型コロナウイルス感染症による 社会変容に役立てるCTCの技術

▶ ソーシャルディスタンスのシミュレーションにより商業施設や公共機関・施設の感染対策を支援

新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、商業施設や交通機関、公共施設ではソーシャルディスタンスに対応した運用を進めています。CTCでは2020年7月、こうした運用を支援するためのシミュレーションサービスを開始しました。

本サービスは、人の流れと各種施設の利用状況を再現し、従来の運用と比較した上で、混雑時のボトルネックの明確化や解消策の検討を支援するものです。CTCが60年以上にわたって蓄積してきたシミュレーション分野での知見を活用したもので、AI映像分析ソリューションなどと組み合わせ継続的にデータを収集することで変化する混雑データを可視化し、長期的な施設運用に活用することが可能です。



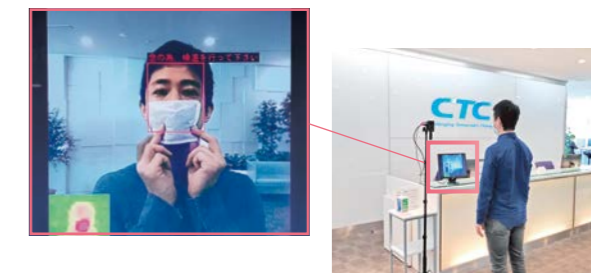
▶ 顔認証による「体温検知AIデバイス」で無人での入り口対策を可能に

新型コロナウイルス感染症のように、発熱を伴う感染症の拡大予防のために、企業の受付や施設の出入口など、不特定多数の人の出入りがある場所では、発熱の疑いがある人をスクリーニングするための検温が行われています。CTCではIdein(株)と共同で体温検知AIデバイスを開発し、2020年5月に発売しました。

AIによる顔認識機能も持ち、マスクをした状態でも人物の顔部分を自動認識して検温することができます。また外気温を考慮して、顔表面の温度から体温を推定*1することができます。計測に汎用デバイス(Raspberry Pie)を採用しているため大がかりな設置工事が不要で、小型・軽量仕様となっています。

現在クラウド型の管理システムを開発中であり、将来的には

メール等の通知を活用し、遠隔での監視も可能となるよう開発を進めています。



▶ 企業のテレワークを支援するクラウドVDI(仮想デスクトップ)を提供

テレワーク導入や働き方の多様化を急ぐ企業にとって、業務環境の整備は喫緊の課題です。CTCでは2020年2月、「Windows Virtual Desktop*2」と「Citrix Cloud*3」を連携させた「Citrix Cloud for Windows Virtual Desktop」の提供を開始しました。

本サービスは、仮想環境においてWindows 10やOffice365を快適に利用することができ、Microsoft 365やWindowsの包括ライセンスを保有していれば追加費用が不要で、管理とコストの

両面でメリットが期待できます。直感的な操作でセキュリティのポリシー設定やモニタリングが可能で、またネットワークに関しても、帯域幅に左右されない通信プロトコルにより高い体感速度を維持することができます。

CTCでは提供に先行し、約1万ユーザーが利用する自社のVDI環境を本サービスに刷新しました。この大規模導入で得られたノウハウを活かし、企業のテレワークを支援していきます。

*1 医薬品医療機器法(薬機法)の定める体温計ではないため、医療診察では利用不可
*2 マイクロソフト社が提供するクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」の仮想デスクトップ環境
*3 シトリックス社のクラウドサービス基盤

持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンス

社外取締役インタビュー

CTCグループのミッションが試される時代に

社外取締役(独立役員)
本村 彩



社外取締役(独立役員)
岩崎 尚子



2019年度から社外取締役を務めているお二人に、CTCのガバナンスに対する評価や課題、CTCが持続的な企業価値向上を実現するために重要な視点についてお聞きしました。

就任からの1年を振り返って

CTCの社外取締役に就任して1年が経過しました。まずは活動状況やCTC全体の印象、取締役会のご評価をお聞かせいただけますでしょうか。

岩崎：

就任から1年間、取締役会や各会議体への出席だけでなく、ビジネスの現場を訪問したり、女性管理職候補者向けのセミナーに登壇したりと、CTCのビジネスに関する理解を深めるための場を設けていただき、多面的に関わりを持つ機会を得ました。

2019年秋に開催された取引先向けセミナー「CTCフォーラム」では、日ごろから取引先との有意義なコミュニケーションが活発に行われている様子を窺い知ることができました。また、CTCがお客様やスタートアップ企業などとオープンイノベー



ションを実現するために開設したスペース「DEJIMA」等において異業種間の連携が進んでいる様子も確認できました。

本村：

私は金融庁での勤務経験も踏まえ、コーポレート・ガバナンスや株主の視点を身近に意識した上で、この1年間、会社の経営方針・戦略や課題を正しく理解すること、そして株主の視点で積極的な発言を通じて業務執行のモニタリングすることに努めました。現場訪問やイベント、社員の方との交流では、CTCのミッションが現場において実践されていることを体感できたのも大変有益でした。取締役会では、昨年からの独立役員や女性の比率も高まり、キャリアや専門の異なるメンバーが「CTCを成長させたい」という共通の価値観のもと、健全な緊張関係と良い信頼関係を構築できていると感じます。

岩崎：

取締役会には非常に強いチームワークが醸成されていると感じます。議案や報告に対して活発な意見交換が行われてますし、課題解決が必要な議案に対しても横断的な知見の共有により解決策が探られます。また、多くの情報を共有しようとする姿勢は取締役会の運営にも反映されているように思います。議案に関する丁寧な事前説明があるだけでなく、こちらから投げ掛けた質問に対しても、その場で回答し切れなかった場合には次の取締役会場で詳細な回答をご準備いただけるなど、関係者間での情報共有に力点が置かれている印象を受けました。

岩崎 尚子 社外取締役(独立役員)

- 2017年4月 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授(現任)
国際CIO学会理事長(会長)(現任)
シンガポール南洋理工大学ARISE諮問委員(現任)
- 2018年4月 北京大学客員研究員(現任)
- 2018年9月 総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」委員
- 2019年1月 APEC スマート・シルバー・イノベーション委員長(現任)
- 2019年6月 当社取締役(現任)
(株)協和エクシオ取締役(現任)
- 2019年9月 総務省政策評価審議会委員(現任)

本村：

私も同じ印象です。菊地前社長の議事手腕によるところも大きいと思いますが、議論も情報もオープンで、大変民主的です。また、独立役員の意見に真摯に耳を傾け、対応しようとする姿勢も感じます。例えば任意の諮問委員会について、独立社外役員が過半数ではなく、委員長の職を業務執行取締役が担っている点を、取締役会の実効性評価の過程で提言させていただいた結果、2020年度の体制刷新に際して、ガバナンス委員会の委員長を独立社外役員とし、各委員会の構成は独立社外役員を過半数とすることが決まりました。課題を把握し継続的に改善する姿勢を評価したいと考えています。

岩崎：

取締役会の実効性評価については、取締役会の機能向上を図ることが目的なものですから、単に評価して終わりではなく、抽出された課題に対する改善点を継続的にモニタリングし、評価と改善を積み重ねていくことが必要ではないかと思っています。

本村：

これから新たな中期経営計画の策定に向けた議論も始まりますので、取締役会でも、経営方針や戦略など企業経営の骨格に関わる議論もより一層増えていくと期待しています。

本村 彩 社外取締役(独立役員)

- 2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
長島・大野・常松法律事務所入所
- 2008年 9月 Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP
(New York Office) 勤務
- 2009年 2月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2009年 7月 金融庁総務企画局市場課勤務
- 2013年10月 稲葉総合法律事務所パートナー(現任)
- 2013年12月 環境不動産普及促進機構 耐震・環境不動産形成促進事業
審査委員会委員(現任)
- 2014年 3月 イオン・リートマネジメント(株)コンプライアンス委員会外
部委員(現任)
- 2019年 6月 当社取締役(現任)
- 2019年 8月 平和不動産リート投資法人執行役員(現任)



持続的な成長を実現するために

ガバナンス面での課題につきご示唆をいただきましたが、今後CTCが持続的な成長を実現するために、注視しているのはどのような点でしょうか。

本村：
グローバル化や競争が加速し、市場環境も価値観も変化の中で、経営戦略として社員のダイバーシティと人材育成に熱意を持って取り組んでいる点を大いに評価しています。制度面の拡充だけでなく、女性活躍推進や多様性尊重に向けた意識面の啓発活動も先進的だと感じます。多様な人材を活用できることは企業の成長の原動力にもつながります。女性の執行役員が登用される日が早く来ることも楽しみにしています。

岩崎：
2019年度は女性管理職候補者を対象とした社内セミナーに登壇させていただく機会がありましたが、積極的に質問をされる参加者が多く、着実に育成されているとの印象を受けました。女性の積極活用、女性管理職による就職セミナー、メンター制度、育児休業制度の拡充など、制度面での成果は社会的にも評価され、「準なでしこ銘柄」選定にもつながっていると伺っています。LGBTに関連するセミナーも早い段階から実施されていると聞きましたが、こうした取り組みが社内

の意識改革にも貢献しているものと評価しています。持続的成長の実現を考える上では、今後はグローバル戦略が重要な柱になると理解しています。海外の拠点や取引先とのコミュニケーションが不可欠になる中でのグローバルガバナンス強化、グローバルカンパニーとしての女性役職者の拡充などが今後は求められるようになると思います。

本村：
持続的な成長という観点では、親会社である伊藤忠商事からの独立性と協力関係の適切なバランス確保も重要な視点です。CTCは事業領域も顧客層も多様で、親会社との取引割合が必ずしも高くありませんが、伊藤忠グループが関与する取引・議案については、妥当性や利益相反の有無などを取締役会の席で慎重に確認しています。

他方で、親会社とWIN-WINの関係を構築することで企業価値を向上させるという視点も大切です。この1年間でも、伊藤忠グループとの経営資源の共有、人的交流などを通じた連携が、強いシナジーの発揮につながると実感することが多くありました。親会社からの独立性を保持しつつ適切な協力関係のもとでシナジーを発揮できるように、CTCの企業価値の向上に努めたいと考えています。

また2020年度は菊地前社長が会長に就任され、柘植新社長を迎えた新たな体制がスタートしました。新社長の選任にあたっては、指名委員会で、リーダーに求められる資質や能力に関して議論を行い、経歴・実績ともに申し分ないとの結論を得ました。菊地会長のサポートのもとで、柘植新社長がCTCのさらなる成長に向けて強力なリーダーシップを発揮されていくものと期待しています。

大きく変化する社会で

今後のCTCに期待されることは何でしょうか。また社外取締役としてどのような役割を果たしていきたいとお考えでしょうか。

岩崎：
2020年度は地球規模の課題である新型コロナウイルス感染症と向き合うことから始まりました。ニューノーマルに向けて人々の生活様式・ビジネス様式も変革を迫られています。デジタルトランスフォーメーション(DX)を前提に、この局面を新たなイノベーション創出の足掛かりとしてESGとSDGsに貢献できるよう、より一層成長することを期待しています。また、CTCはリスク対応に迅速である点も評価できると思います。新型コロナウイルス感染拡大に際し、危機管理統括本部を早期に立ち上げてBCPに取り組んできました。将来の不透明さが増す中で、徹底したリスク管理やガバナンス強化、ステークホルダーへの説明責任等、継続的に磨き上げてほしいと考えます。社外取締役として、専門であるICT経営戦略・CIOやICT人材育成、国内外におけるAIやIoT等先端技術の活用分野での知見を活用し、海外の動向も踏まえながら助言や提言ができればと考えています。

本村：
企業法務の弁護士として多くの企業と関わってきましたが、CTCには強い成長性や将来性を感じます。DXや5Gの時代に必要とされる強み、社会の変化に対応する柔軟性に加え、攻めと守りの両面の施策を、スピード感を持って推し進めるマインドも備えています。

2019年度に次世代育成のための「CTC未来財団」が設立されたことや、CTCひなり(株)での障がい者雇用の熱心な取り組みも大変誇らしく思います。本業のICTを通じて社会課題の解決やSDGsに貢献ができることもCTCの強みです。こうした取り組みを量的・質的に拡大し、さらなる企業価値拡大につなげていくことを期待しています。

新型コロナウイルス感染症の影響によって、これまでどの企業も直面したことのないような課題が浮上りつつある昨今、CTCの果たす役割はますます大きなものになると思います。CTCのミッションが試される時代と言えるかもしれません。CTCが今後も、その強みを最大限に発揮し、社会に対して何ができるのかを模索する過程で、社外取締役として少数株主の視点で経営をモニタリングするという最も重要な役割を果たしつつ、持続的な成長につながる「攻め」の取り組みを後押しできるよう、適切な提言をしていきたいと考えています。



ガバナンス強化に向けた取り組み

▶ 当社が行ってきたガバナンスに関する新たな取り組み (2015年度-2020年度)

2015年度

- ▶ 取締役会の諮問委員会として、指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会を設置
- ▶ 取締役会の実効性評価を開始
- ▶ 監査役・非業務執行取締役連絡会を新設
- ▶ 非業務執行取締役情報共有会を新設
- ▶ 社外取締役への研修(社外セミナーの受講)機会を提供

2016年度

- ▶ 社外講師を招いた役員向けESG勉強会を実施

2017年度

- ▶ 業績連動型株式報酬制度を導入
- ▶ 社外講師を招いた役員向けSDGs研修を実施

2018年度

- ▶ 社外講師を招いた役員向けコンプライアンス研修を実施

2019年度

- ▶ **ガバナンス体制を刷新**
- ▶ 取締役における独立社外取締役比率を3分の1以上に(独立社外取締役2名は、両名とも女性)
- ▶ 監査役における独立社外監査役比率を半分以上に

2020年度

- ▶ **任意委員会の体制変更**
- ・指名・報酬・ガバナンスの任意委員会の内、ガバナンス委員会の委員長を独立役員に変更
- ・上記3委員会メンバーにおける独立役員の比率を過半数に変更

▶ ガバナンス体制を刷新

2019年6月19日開催の第40期定時株主総会での決議をもって、取締役に占める独立社外取締役を3分の1以上に、監査役に占める独立社外監査役を半数に変更する体制の刷新をそれぞれ実現しました。

当社は、取締役会が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するために、取締役会全体として、知識・経験・能力およびジェンダーや、学識経験者・弁護士・公認会計士等の高度な専門性を含む多様性をバランス良く備えるべきと考えています。

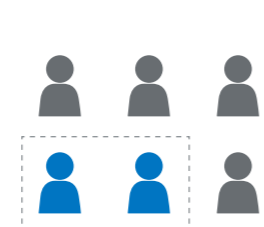
本体制変更により、取締役は従来の9名から6名となり、そのうち2名が(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす人物となりました。独立役員である社外取締役は大学教授と弁護士です。

現在、外国籍の取締役はいないものの、海外駐在経験者、あるいは海外ベンダーとの協業経験等、海外でのビジネス経験が豊富な人材が揃っており、豊かな国際感覚を保有していることから、十分な多様性が確保された体制となっています。

監査役については、4名のうち2名が独立役員です。

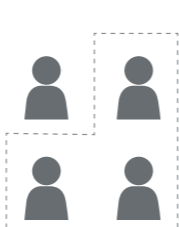
▶ 取締役会・監査役会の構成(2020年度)

■ 取締役会

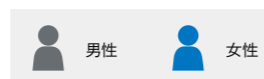


社外取締役(独立役員)2名

■ 監査役会



社外監査役3名(うち、2名が独立役員)



コーポレート・ガバナンスの概要

▶ 基本的な考え方

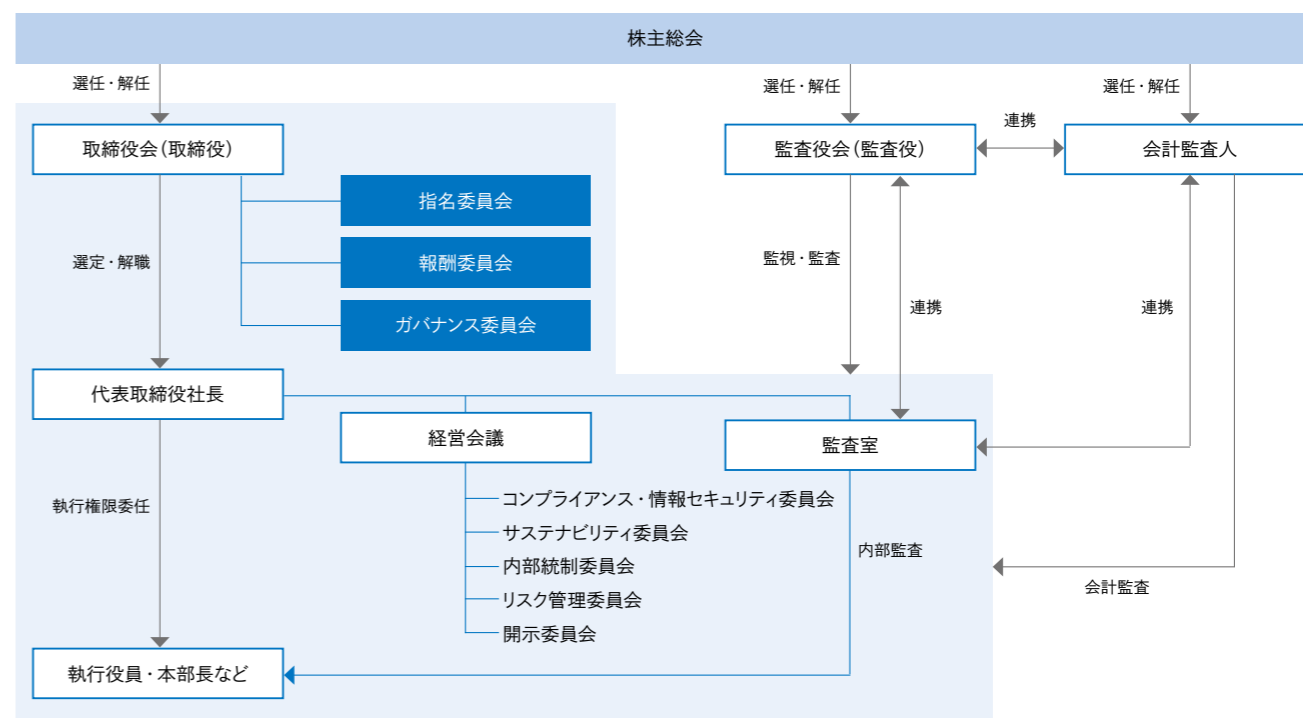
当社は「Challenging Tomorrow's Changes」をスローガンに、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」をMission(使命)とする「CTC

グループ企業理念」のもと、企業価値の最大化に向けて、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制概要

組織形態	監査役(監査役会)設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数(うち、社外取締役)	6名(2名)
監査役的人数(うち、社外監査役)	4名(3名)
執行役員制	採用
取締役会の任意の諮問機関の有無	有(指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会)

▶ コーポレート・ガバナンス体制図



▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役(監査役会)設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じ

るおそれのない社外取締役を選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っています。社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基礎とした当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しています。

持続的な成長を支える コーポレート・ガバナンス

▶ 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任にあたっては、高い倫理観・公正性などの人格的要素を備え、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会での発言が期待される候補者の中から選任しています。一方、社外監査役の選任にあたっては、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会および監査役会での発言を期待し、取締役の職務の執行を適切に監査できる方を選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。

なお、選任基準並びに取締役会の員数やジェンダーや国際性等の多様性など、構成についての考え方を踏まえ、指名委員会にて審議の上、取締役会で決定しています。なお、社外取締役・社外監査役5名のうちの4名は、当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

▶ 社外取締役・社外監査役のスキルマトリクス

氏名	役職	年齢*	性別	在任期間	独立役員	スキル・経験				
						企業経営	ファイナンス・会計	法務・リスクマネジメント	グローバル	業界知識
社外取締役										
▶ 岩崎 尚子	取締役	45	女性	1	●				○	○
▶ 本村 彩	取締役	41	女性	1	●		○	○		
社外監査役										
▶ 原田 恭行	常勤監査役	61	男性	1		○			○	
▶ 多田 敏明	監査役	52	男性	8	●			○		
▶ 原 勝彦	監査役	65	男性	1	●		○		○	

※ 2020年8月31日時点



▶ 2020年度 指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会の構成

氏名	役職	独立役員	指名委員会	報酬委員会	ガバナンス委員会
菊地 哲	取締役会長				
柘植 一郎	代表取締役社長		◎		
大久保 忠崇	取締役 兼 専務執行役員 社長補佐(技術戦略特命)(兼)CTO			◎	○
岩崎 尚子	取締役(社外)	●	○	○	○
本村 彩	取締役(社外)	●	○	○	○
梶原 浩	取締役		○	○	○
高田 博史	常勤監査役				
原田 恭行	常勤監査役(社外)				
多田 敏明	監査役(社外)	●	○	□	◎
原 勝彦	監査役(社外)	●	□	○	□

◎:委員長 ○:委員 □:オブザーバー

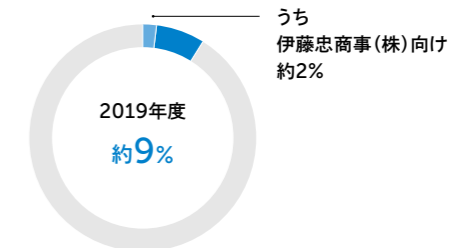
▶ その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情(親会社との関係)

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、当社議決権の58.24%を有しており、当社は同社の連結子会社となっています。当社は、情報産業分野において親会社と相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上に努めています。

親会社との経営情報およびノウハウの共有等を目的として、親会社の従業員(1名)が当社の取締役に就任していますが、親会社との人的交流、営業情報の活用等の営業活動での連携強化を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性・自律性を維持強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持しています。なお、伊藤忠商事(株)との取引を行うにあたっては、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様

に、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に取引条件を決定することとしており、少数株主の利益を害することがないよう適切に対応しております。

■ 伊藤忠グループ向け売上収益比率



▶ 政策保有株式について

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。純投資目的以外の投資株式は、一般投資またはオープンイノベーション投資の2つに区分しています。この区分は、取引の円滑化、維持、拡大、SEリソースの確保および新規ビジネス創出などの投資目的に基づき実施しています。

当社は、政策保有株式であるか否かにかかわらず、毎年全ての投資先の経営内容について把握するとともに、「投資管理規

程」に定められた定性・定量の投資基準に照らし、取締役会で保有意義を確認しています。確認の結果、予め定めたEXIT基準に該当する場合には、原則として縮減する方針としています。

投資先に対する議決権行使は、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針・戦略等を尊重した上で、中長期的な企業価値の向上につながるかどうか等の視点に立って判断します。

投資基準

定量基準 投資利回り ≧ 期待収益率

定性基準

- ・販売先(エンドユーザー等)への投資
トレードメリット以外に新規事業領域の開拓、事業ノウハウの獲得等ビジネスメリットを得ること
- ・開発・技術パートナーへの投資
SEリソースの優先的提供・先端技術ノウハウの獲得等のビジネスメリットの確約を得ること

- ・製品調達先への投資
取引条件の優遇・新技術の優先的提供・新規事業開拓等戦略関係構築といったビジネスメリットが存在すること
- ・スタートアップ企業
最低1年間の事業継続可能な資金繰りの目途がついていること

EXIT基準

- ① 投資目的を完了した場合
- ② 「定量基準」に定めるトレードメリットおよび「定性基準」に定めるビジネスメリットが失われた場合
- ③ その他、主管部署判断により EXITすべきと判断した場合

実効性向上のための取り組み

▶ 取締役会の実効性分析・評価

当社は、2015年度より取締役および監査役に対して取締役会に関するアンケート調査を行い、同会の実効性分析・評価を実施しています。

アンケート調査では忌憚のない意見を引き出すため、全取締役および全監査役が自己評価を実施し、その集計結果を

ガバナンス委員会で議論しています。この分析、評価を踏まえ、取締役会を、より長期的かつ戦略的な観点から議論を行う場とすべく取り組んでいきます。

取締役会評価における主なアンケート内容

- ・経営戦略決定への参画状況
- ・経営戦略のモニタリング状況
- ・付議資料の内容や議案数などの妥当性
- ・議案審議の状況などの取締役会の運営に関する事項
- ・取締役の人数、多様性や事業戦略との整合性を踏まえた取締役の構成に関する事項
- ・取締役の職務執行のモニタリング状況
- ・任意委員会での審議状況および各委員会の構成に関する事項

2019年度の実効性評価における主な意見

- ・取締役会の運営および議論の内容は、概ね適切
- ・取締役の職務執行状況についてのモニタリングは適切
- ・実効性のある議論を行う上で、非業務執行取締役・業務執行取締役のバランスは適切
- ・中長期的経営戦略に関して非業務執行取締役への情報共有が進んだ
- ・任意委員会では、社外取締役が意見を述べやすい環境を実現
- ・任意委員会の委員構成について、客観性・公正性・透明性のさらなる向上を図り、併せて議論の活性化を図るため、委員長の任命等、独立役員の一層の活用を検討すべき
- ・委員会での議論の内容は、取締役会の議案審議に適切に反映

▶ 社外取締役フォロー体制

取締役および監査役による経営監督、監査機能が十分に発揮されるよう、「非業務執行取締役情報共有会」および「監査役・非業務執行取締役連絡会」を設置しています。取締役会資料の事前配付、必要に応じた事前説明のほか、主要な経営会議上程案件の認識共有や、社外役員からのリクエストに基

づく情報共有などを行うことで、取締役会での審議の充実を図るとともに、監査役と非業務執行取締役の連携を確保します。また、取締役および監査役がその機能を十分に果たすことを可能とするため、社外講師を招いた研修等の機会を提供しています。

■ 社外取締役による現場訪問

当社グループの企業活動について理解を深めていただくため、社外取締役による現場訪問を継続的に行っています。2019年度はオープンイノベーションスペース「DEJIMA」での勉強会や取引先向けセミナー「CTCフォーラム」への出席に加え、特例子会社である(株)ひなり(現・CTCひなり(株))を訪問しました。障がいを持つ従業員が役割分担しながら働き、農業を通して地域社会に貢献する様子に触れるだけでなく、社外取締役からは積極的な質問や発言もありました。今後もこうした機会の提供を継続していく方針です。



CTCひなり(株)の浜松オフィスと提携農家を訪問した時の様子

2019年度の主な活動

▶ 主な会議体の開催回数と社外取締役、社外監査役の出席状況

取締役会開催回数	18回	社外取締役の取締役会への出席率	100%
監査役会開催回数	16回	社外監査役の取締役会への出席率	100%
		社外監査役の監査役会への出席率	100%

取締役会における社外取締役の主な発言

2019年度投資総括レビューの議案

- ・投資判定におけるEXIT基準は、グローバル企業にて一般的な内容で設定されているか確認したい。
- ・海外事業会社の継続保有判断には、将来のグローバルビジネス拡大、あるいはアジアの拠点活用戦略等が考慮されているか確認したい。

企業への出資実行承認の議案

- ・EXIT方針・基準に抵触した際、現状考うる具体的手法について確認したい。

▶ 委員会の2019年度開催回数

指名委員会

3回(出席率:100%)

審議事項

- 執行役員および取締役・監査役候補の選解任議案の審議
- ① 執行役員、取締役候補および監査役候補の選解任議案の審議(主として選任基準とプロセスの検証)
 - ② 役付取締役・役付執行役員の選定・解職に関する議案の審議
 - ③ 以下のガバナンス関連事項の審議
 - (1) 後継者計画の検討
 - (2) 執行役員および取締役・監査役候補の指名の方針

報酬委員会

1回(出席率:100%)

審議事項

- 執行役員および取締役の報酬制度の設計およびレビューに関する議案の審議(個別の報酬額の決定は制度に基づき社長が決定)

ガバナンス委員会

3回(出席率:100%)

審議事項

- 以下のガバナンス関連議案の審議
- ① 取締役会の構成に関する考え方
 - ② 取締役会実効性評価
 - ③ コーポレートガバナンス・コードの対応に関する審議

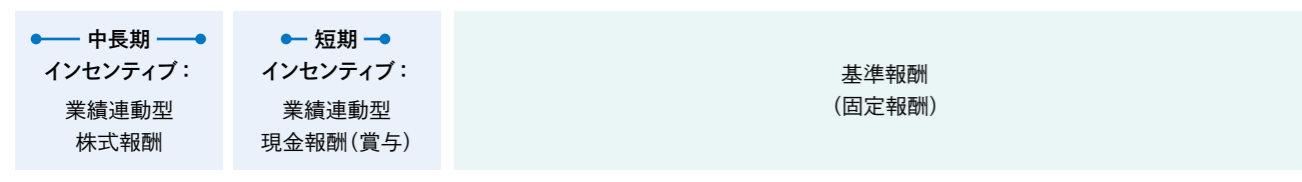
役員報酬

▶ 役員報酬の内容と算定方法

取締役の報酬は、報酬委員会の意見を踏まえ設計した役員報酬制度に基づき支給します。基本報酬および賞与の総額は、取締役は年額6億4千万円、監査役は年額1億円を上限として決定しています。また、業績連動型株式報酬の信託額については、対象となる3事業年度当たり1億8千万円を上限として決定しています。報酬は固定報酬である基準報酬、業績連動型現金報酬である賞与、業績連動型株式報酬*（退任時給付）で構成されています。

各監査役の報酬は、監査役の協議によってその額を決定します。また、社外取締役を含む非常勤取締役と監査役には、賞与は支給していません。

※ 業績連動型株式報酬：2017年6月より当社の取締役および執行役員（非常勤取締役、社外取締役、国内非居住者を除く）に対し導入しました。本制度は、従来の「業績連動型の賞与」の算定式によって算定される金額の一部を、金銭から株式に置き換えるもので、取締役などの報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役などが株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。



業績連動型株式報酬、業績連動型現金報酬（賞与）算出方法

支給総額：

- ・当社株主に帰属する当期純利益の当事業年度の目標に対する当事業年度実績の目標達成率
- ・対前年度伸長率
- ・予め決められた業績連動報酬総額ファンド比率の指標を用いて支給総額を算出し、取締役会で決定

(百万円)

指標	2019年度目標	2019年度実績
当社株主に帰属する当期純利益	27,000	28,451

個別支給額：

支給総額を、取締役等に対して個別に実施する当年度の職務に対する業績評価を用いて分配し、個別の賞与と業績連動型株式報酬の合計額を算定。この合計額に、役員別按分比率を乗じて、賞与と業績連動型株式報酬を算定

役位	賞与	業績連動型株式報酬
社長	70%	30%
副社長執行役員	80%	20%
専務執行役員・常務執行役員	85%	15%

■ 役員区分ごとの報酬等の総額(2019年度)

取締役 7名 (社外取締役を除く)		監査役 1名 (社外監査役を除く)	社外役員 8名
基準報酬	160百万円	基準報酬 25百万円	基準報酬 60百万円
賞与 株式報酬 (業績連動型：約4割)	83百万円 37百万円		

基準報酬(固定報酬)算出方法

業務執行・非業務執行、担当役割、個別の行動評価等に基づき、役位ごとに定められた基準報酬テーブルを用いて算定の上、取締役会にて支給総額を決定し、代表取締役社長が個別支給額を決定

ステークホルダーとの対話

▶ 機関投資家・アナリスト

当社は、決算発表のたびに行っている機関投資家・アナリスト向け決算説明会のほか、トップマネジメントとの建設的な対話の機会を設けるため、スモールミーティングや個別ミーティングを定期的に企画・開催しています。加えて、2019年度は「DX」「5Gビジネス」に関する勉強会も実施しました。



スモールミーティング

▶ 個人投資家

当社は2015年度より、個人投資家向けのIR活動を実施しています。全国各地で個人投資家向け説明会を実施しているほか、コーポレートサイトの専用ページ「CTCのチカラ」にて情報の発信を行っています。

引き続き、CTCの魅力伝えるべく取り組んでいきます。

▶ 個人投資家向けウェブサイト「CTCのチカラ」

🌐 <http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/personal/index.htm>

個人投資家向け説明会実施回数・来場者数

2018年度

13回/約2,500名

2019年度

10回/約2,000名

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、2件の開催が中止。

▶ 株主総会

株主総会開催日 2020年6月18日(木)

来場株主数 44名

(議決権行使率：89.8%)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、株主総会会場への来場を極力お控えいただくよう通知したため、来場株主数が例年より減少しております。

機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング件数	223件	
▶ うち、トップマネジメントが対応した個別ミーティング	30件	
主なイベント	▶ 決算説明会	4回
	▶ スモールミーティング	2回
	▶ 国内機関投資家との1 on 1ミーティング	1回
	▶ 技術勉強会	2回
	▶ 海外IR	4回



個人投資家向け説明会

▶ IR情報に関する詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

🌐 <http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>

取締役・ 監査役ご紹介

2020年6月18日現在



▶ **菊地 哲**
取締役会長



▶ **梶原 浩**
取締役



▶ **高田 博史**
常勤監査役



▶ **柘植 一郎**
代表取締役社長



▶ **大久保 忠崇**
取締役 兼 専務執行役員
社長補佐(技術戦略特命)
(兼)CTO



▶ **原田 恭行**
常勤監査役^{※2}



▶ **多田 敏明**
監査役^{※2}



▶ **岩崎 尚子**
取締役^{※1}



▶ **本村 彩**
取締役^{※1}



▶ **原 勝彦**
監査役^{※2}

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役
なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩の両氏
および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の
合計4名は当社および親会社や主要取引先から
独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれな
い独立役員です。

持続的な成長を支える

リスク管理

▶ リスク管理体制

個別のリスク管理機能に加えて、グループ全体で統合的にリスクを管理すべく「リスク管理委員会」を設置し、全社的に管理すべきリスクを網羅的に検討・特定するほか、管理体制やルー

ル等の整備、有効性評価（モニタリング）の実行、是正措置の提言を行うことにより、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうるリスク管理体制の構築を推進しています。

リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの概要	リスクへの対応策
1 事業環境の変化に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の経済情勢やお客様の情報システム投資動向、各種法規制や税制・会計基準の変更などにより業績が変動するリスク 新規事業会社の参入や他社との競合などにより、価格競争が激化するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 先進的な製品・サービスの提供やグループ組織体制の最適化などを図り、付加価値の高いソリューションを提供
2 情報セキュリティに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃による不正アクセスやコンピュータウイルス、人為的過失などにより、情報の漏洩や改ざん、紛失、サービス停止等が発生し、損害賠償請求や信用失墜に至るリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適正な情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、下記のような対応策を実施 ・情報管理体制の構築 ・各種認証の取得 ・国内外の事業会社も含めた当社グループ全体の統制強化
3 コンプライアンスに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 重大なコンプライアンス違反や業務展開において法令などに触れる事態が発生し、社会的信用低下や業績が悪化するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス遵守を経営の最重要事項の一つとして位置づけ、各種対応策を実施 ・コンプライアンス体制の構築 ・コンプライアンスに関する教育研修等 ・内部通報制度の運用、維持・改善 ▶ P85
4 人材に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 高い技術力や専門性を有する人材の確保と育成が想定通りに進まない場合や成長機会の損失、労働環境の悪化などにより人材流出や生産性低下が発生し、業績や事業展開に影響を及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ “挑戦と成長”を人事戦略の方針に定め、社員の働きがい向上と自己成長、人材育成風土のさらなる醸成を目指し、人材マネジメントを実施 ・高度専門技術者やグローバル人材などの人材開発 ・社員が自己成長を感じ最大限の成果を発揮できる仕組みの整備 ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進 ・働き方変革の推進
5 プロジェクト管理に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 複雑化・高度化・短納期化する開発案件において、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより想定以上の追加費用を要するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各事業グループのプロジェクト統括部を設置し支援するほか、全社組織として第三者の立場のプロジェクトマネジメント室を設置し、下記統制・支援を実施 ・見積提出前の事前審査 ・プロジェクト状況のモニタリングとステータス評価 ・プロジェクト状況に応じた個別支援（品質評価等）
6 システム障害に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ITシステムが重要な社会インフラを担う状況下、運用サービス業務において機器設備の故障やオペレーションミスなどによる障害が発生した場合、信用低下やお客様からの損害賠償請求につながるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 下記のような統制・活動を実施 ・定期的な運用リスク点検 ・ITシステムの監視強化 ・製品不具合情報の調査と早期対応、機器の予防交換 ・作業品質向上のための活動（ヒューマンエラーゼロ活動や作業前危険予知ミーティングの徹底等）
7 投資に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の立ち上げや国内外の事業会社への出資・買収、データセンターやクラウドサービスなどの戦略的投資に際して、市場環境の変化や収益悪化などにより、期待していた投資成果を創出できず回収可能性が低下し、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事前に投資効果やリスクなどを十分検討するとともに、統制活動を実施 ・事業会社に対するCTCグループ企業理念および行動基準の周知徹底 ・事業会社への人材の派遣 ・投資管理体制の構築（社内諸規程の整備、投資実行前の事前審査等） ・定期的なモニタリング（投資目的達成状況やEXIT基準への抵触の確認等）

リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの概要	リスクへの対応策
8 為替変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場から調達している製品、サービスについて、外貨建て取引を行う場合、急激な為替変動や中期的に円安傾向が続く価格に転嫁できない場合、収益性が低下するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 個々の取引形態に応じて、為替予約や外貨預金を活用
9 大規模災害などのリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・地震などの大規模な自然災害の発生やテロ被害、新型コロナウイルスなどの感染症に見舞われ、設備・インフラへの損害や人的被害により事業継続が困難となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 不測の事態に備え、下記のような対応策を実施 ・事業継続計画（BCP）の策定 ・安否確認システムの構築 ・緊急対策本部および危機管理統括本部の整備や防災訓練等の体制強化 ・首都圏被災に備えた関西圏へのバックアップ機能の整備

▶ 情報セキュリティの徹底

当社グループにとって、情報の適切な取り扱いや安全管理は重要な社会的責任です。

IoT、AI、ブロックチェーン等に代表される新しいIT基盤の利活用、サイバー空間とフィジカル空間がつながる社会、働き方改革における新たな職場環境において、情報セキュリティ上の脅威は年々、多様化・複雑化しています。

そのような中、当社グループでは、ISO27001（JIS Q 27001）およびプライバシーマーク（JIS Q 15001）に準拠し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムを統合した「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築し、以下の運用を行っています。

- ▶ 各種規程、基準、手順を整備
- ▶ 情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育啓発活動
- ▶ 内部監査の実施
- ▶ 外部委託先に対する調査を実施（毎年）

また、お客様からお預かりしている情報は、全て機密情報として受け渡し確認、厳重なアクセス管理を実施しています。

▶ 人材戦略

当社のビジネスにとって最大の経営資源は「人材」であるとの考え方のもと、高い能力を持った人材の確保・育成を可能にし、それぞれが自身の能力を最大限に発揮しながらCTCの成長にも貢献することのできる人事政策・制度を整備しています。

- ▶ P23-26 人的・知的資本
- ▶ P58-62 人材戦略

▶ 不採算案件の抑制

当社では、開発・SI売上収益に占める不採算額の比率を指標としてモニタリングし、売上の伸長だけでなく不採算案件を抑制することで利益を確保できる収益モデルの構築に努めています。2019年度は同比率を2018年度と同率の1.2%という低水準に抑えることができました。

さらに、近年増しているサイバーセキュリティのリスク対策として、CTC-SIRT*を設置し以下の運用を行っています。

- ▶ 標的型攻撃メールに対する訓練（毎年）
- ▶ 社内公開サイトの脆弱性診断（毎年）
- ▶ サイバー攻撃に対する監視活動

加えて、基幹系特化型クラウド「CUVICmc2」および仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC」においてはISO27017（JISQ27017）の認証を取得し、お客様に安心して情報を預けていただけるサービスづくりを推進しております。（TechnoCUVICは2020年2月に認証を取得）

今後もお客様からお預かりした情報を安全に取り扱うことを最優先に、新たな脅威に対してさらなる施策を実施していきます。

* CTC-SIRT（CTC Security Incident Response Team）
サイバー攻撃におけるセキュリティインシデントに対処するための組織

▶ 当社の情報セキュリティの取り組みについて、詳しくはコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.ctc-g.co.jp/about/csr/governance/security.html>

▶ **内部統制とコンプライアンス**

■ **内部統制システム**

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、並びに当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制を「内部統制システム」として構築しています。この内部統制システムは、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

■ **コンプライアンスの徹底**

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけており、企業活動上求められる、あらゆる法令・社内諸規程の遵守はもとより、高い倫理観・責任感を持った行動を社員一人ひとりに促し、健全な企業として社会からの評価・信頼を確保してグループ全体の企業価値の増大を図っていくことを目指しています。

その実現のために、以下の取り組みや運用を行っています。

- ▶ CTCグループ行動基準や社内諸規程の整備
- ▶ コンプライアンス体制の構築
- ▶ 役員・社員からのコンプライアンス誓約の取得(毎年)
- ▶ コンプライアンスに関する教育研修・啓蒙、情報発信
- ▶ 内部通報制度(ヘルプライン)の運用、維持・改善

なお、当社グループはこれらの取り組み等について定期的にモニター・レビューを行い継続的改善につなげており、また、隔年で役員・社員を対象に「コンプライアンス意識調査」を実施してその結果を分析し、課題の把握や新たな取り組み等に活かしています。

■ **各種法令への対応**

当社グループでは、各種法令・条例・業界ガイドライン等の対応徹底のため、常に最新の情報を入手する仕組みを整備しています。また、グループ会社ごとの遵守すべき法令を整理した「CTCグループ 法令ガイドライン」を整備し、社員がいつでも確認できるよう社内サイトに掲載しています。

財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」「販売管理規程」「購買管理規程」その他の社内規程を整備するとともに、チーフ・フィナンシャル・オフィサーを任命し、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っています。また、内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性を確保するための社内体制について、その整備、運用状況を定期的に評価し、改善を図っています。

コンプライアンス体制

- ・チーフ・コンプライアンス・オフィサーの任命
- ・コンプライアンス・情報セキュリティ委員会の設置
- ・事業グループ、事業会社ごとのコンプライアンス統括責任者の設置等

内部通報制度(ヘルプライン)

当社グループでは、コンプライアンス上の問題を報告・相談する内部通報制度(ヘルプライン)を設けており、当社のヘルプラインは、WCMS*認証における「自己適合宣言」の登録をしています(2019年4月26日に登録し、更新済み)。

通報ルートは社内窓口と社外窓口(弁護士)があり、いずれの場合も通報者とその関係者のプライバシーや通報内容の情報管理は徹底され、通報者は通報したことを理由として不利益を被らないことを明確にしています。

* WCMS(Whistleblowing Compliance Management System)

「自己適合宣言」は、事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度



- ▶ P03 CTCグループ行動基準

各法令の主管部署は、法令遵守を実践するために必要な知識を醸成すべく、朝の館内放送による周知やeラーニング研修、集合研修等を定期的実施しています。

用語集

▶ **アジャイル開発**

現場で密にお客様とコミュニケーションを取り、早期に試作品を開発して、お客様や市場からのフィードバックをもとに短いサイクルで更新していく手法。

▶ **エッジコンピューティング**

端末の近くにサーバを分散配置し、物理的に近い場所でアプリケーションを実行することにより通信遅延を軽減するネットワーク技術。

▶ **オープンイノベーション**

自社だけでなく、社外の様々な技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すイノベーションの方法論。

▶ **仮想化技術**

サーバなどのハードウェア内のリソースを、物理的な構成にとらわれずに統合・分割する技術。1台のサーバの中に複数の仮想サーバを作り動かすことも、逆に、複数のハードディスクを1つのディスクのように見せることも可能。

▶ **クラウドネイティブ**

インパクトのある変更を最小限の労力で頻繁かつ予測どおりにダイナミックに行えるクラウドベースの技術・手法。コンテナやマイクロサービスなどの手法を用いることにより、回復性、管理力および可観測性のある疎結合システムを実現。

▶ **コンテナ技術**

OS上に他のプロセスからは隔離されたアプリケーション実行環境を構築することで、仮想的な動作環境を、より少ないコンピュータリソースで実現する技術。アプリケーションの分離された空間を作るため、1つのOS環境でありながらマルチOS環境の実現が可能。

▶ **デジタルトランスフォーメーション(DX)**

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念。2004年にスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱。企業が新たなIT技術を活用して、新しいビジネスモデルや価値を創出することを指す。

▶ **ハッカソン・アイデアソン**

ハック(プログラムの改造・改良)およびアイデアとマラソンを組み合わせた造語。ハッカソンは、エンジニアなどが一定期間集中的にプログラムやサービスを開発し、その技能や成果を競う催し。アイデアソンは、チームごとにアイデアを出し合い、共同作業で問題解決を図る催し。

▶ **ビッグデータ**

従来のデータベース管理システムやデータ処理のアプリケーションなどでは記録や保管、解析が難しい巨大なデータ群。これらを分析することでビジネスに有用な知見や新たなサービスの提供につながると期待されている。

▶ **マイクロサービスアーキテクチャ**

一つのアプリケーションを、「決済」や「注文」などの機能単位で分割し、それぞれのマイクロサービス間で通信して連携させるアーキテクチャ。機能ごとに変更が可能で柔軟性が高く、変化に対応しやすいうことがメリット。

▶ **リカーリングビジネス**

クラウドサービス、運用サービス、保守サービス等、継続的に収益を得ることの出来るビジネスモデル。

▶ **ローカル5G**

企業や自治体が自らの建物、敷地内で柔軟に5Gのネットワークを構築し、利用可能とする仕組み。5Gの通信網を公衆ネットワークから隔離された高いセキュリティ環境で利用できる。

▶ **ローコード開発**

コーディングをほとんど必要としないプログラミングプラットフォーム。アプリケーションの開発時間短縮が可能。

▶ **AI・OCR**

手書き文字や帳票、文書類を認識するOCRと、ディープラーニングを用いてフォントや画質等に応じた文字学習を行い、精度を向上させていくAIの機能を融合させたもの。

▶ **ERP(Enterprise Resource Planning)**

企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、情報など)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の最適化を目指す手法。または、そのために利用される統合業務ソフトウェアパッケージのこと。

▶ **FinTech**

FinanceとTechnologyを掛け合わせた造語で、金融分野における新たなIT活用を指す。代表的なものとして、オンライン決済やクラウド家計簿などがある。ここ数年は、比較的規模の小さな企業が提供するサービスが増え、注目を集めている。

▶ **IoT(Internet of Things)**

「モノのインターネット」と呼ばれる。コンピュータ機器だけでなく、あらゆるモノが通信機能を持ち、インターネットに接続することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う。

▶ **Lift & Shift**

Liftは、デジタル変革に向けてクラウド活用を促進するため、既存システムをオンプレミスからクラウドへと移行すること。Shiftはクラウド移行後にコストや生産性を高めるため、クラウドネイティブな仕組みに移行すること。

▶ **LOB(Line of Business)**

企業内での事業単位、いわゆる本社間接機能部門に対比され企業業績に直結するライン部門を指す。多角経営企業であれば、事業部に相当する。

▶ **MSP(Managed Service Provider)**

顧客の利用するコンピュータやネットワークなどのITシステムの運用や監視、保守などを行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者のこと。

▶ **MSS(Managed Security Service)**

24時間365日、リアルタイムにFirewallなどのセキュリティ機器を監視し、収集した情報をもとに脅威を分析、防御するサービス。

▶ **UI / UX(User Interface / User Experience)**

UIは、システムから利用者への情報の提示・表示の仕方や、利用者システムの操作や情報を入力する際の手段や使い勝手などを表す。UXは、製品やサービスなどから利用者が見る体験やその印象のこと。使い勝手だけでなく、対象物との出会いから別れまでの間に生まれる経験の全てを含む。

財務ハイライト

2014年度第1四半期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。そのため、2013年度実績の数字もIFRSに組替えた値を適用しています。

	(億円)			
	日本基準			
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
業績				
売上収益	2,903	2,830	2,977	3,224
売上原価	2,135	2,081	2,181	2,391
売上総利益	768	748	796	832
売上総利益率	26.5%	26.5%	26.7%	25.8%
販売費及び一般管理費	552	535	548	560
営業利益	215	213	247	271
営業利益率	7.4%	7.5%	8.3%	8.4%
EBITDA ^{*1}	275	280	323	332
当期純利益	124	114	133	160
受注高	2,851	2,852	3,024	3,720
受注残高	1,296	1,318	1,366	1,862
受注残高回転率 ^{*2}	69.1%	68.2%	68.5%	63.4%
年度末財政状態				
総資産	2,332	2,381	2,527	2,700
自己資本	1,546	1,554	1,583	1,646
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	149	212	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△69	△27	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△134	△89	△111
現金及び現金同等物の期末残高	738	683	778	661
設備投資額	45	88	62	100
減価償却費	59	67	75	60
財務指標 (%)				
ROE ^{*3}	8.3	7.4	8.5	9.9
ROA ^{*4}	5.4	4.9	5.4	6.1
自己資本比率	66.3	65.3	62.7	61.0
配当性向	43.7	49.9	43.8	39.1
1株当たり情報^{*5} (円)				
当期純利益 (EPS)	48	45	54	67
純資産	603	623	651	691
年間配当金	21.25	22.50	23.75	26.25
1人当たり情報^{*6} (百万円)				
売上収益	41	40	41	42
営業利益	3.1	3.0	3.5	3.5

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 受注残高回転率=売上収益÷(前期受注残高+当期受注高)×100

※3 ROE=当期純利益÷期中平均自己資本×100

※4 ROA=当期純利益÷期中平均総資産×100

※5 当社は、2015年4月1日および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※6 期末人員数で計算しています。

※7 ROE=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本×100

※8 ROA=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産×100

※9 当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を2019年度より適用しております。

	(億円)						
	IFRS						
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ^{*9}
業績							
売上収益	3,505	3,819	3,916	4,078	4,296	4,519	4,870
売上原価	△2,668	△2,906	△3,000	△3,111	△3,280	△3,442	△3,689
売上総利益	837	912	915	967	1,016	1,077	1,180
売上総利益率	23.9%	23.9%	23.4%	23.7%	23.6%	23.8%	24.2%
その他の収益及び費用	△598	△619	△635	△655	△689	△718	△763
営業利益	238	293	279	311	326	358	416
営業利益率	6.8%	7.7%	7.1%	7.6%	7.6%	7.9%	8.6%
EBITDA ^{*1}	313	375	363	395	414	447	579
当社株主に帰属する当期純利益	142	174	180	218	235	246	284
受注高	3,691	3,880	3,983	4,375	4,352	4,701	4,907
受注残高	1,954	2,016	2,083	2,380	2,436	2,629	2,722
受注残高回転率 ^{*2}	63.1%	65.4%	65.3%	63.1%	63.8%	63.3%	64.6%
年度末財政状態							
資産合計	2,826	3,027	3,079	3,331	3,538	3,789	4,388
株主資本合計	1,629	1,688	1,792	1,921	2,065	2,207	2,316
キャッシュ・フロー							
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	258	218	252	110	206	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△173	△181	△141	△23	△32	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△135	△84	△78	△59	△95	△171
現金及び現金同等物の期末残高	550	501	448	482	510	588	746
設備投資額	69	79	110	107	52	72	161
減価償却費	75	82	84	84	88	88	162
財務指標 (%)							
ROE ^{*7}	8.9	10.5	10.4	11.8	11.8	11.5	12.6
ROA ^{*8}	5.1	5.9	5.9	6.8	6.9	6.7	6.8
株主資本比率	57.7	55.8	58.2	57.7	58.4	58.2	52.8
配当性向	45.8	40.3	44.9	42.3	44.1	46.9	47.1
1株当たり情報^{*5} (円)							
当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	60	74	77	94	102	106	123
株主資本	692	730	775	831	894	955	1,002
年間配当金	27.50	30.00	35.00	40.00	45.00	50.00	58.00
1人当たり情報^{*6} (百万円)							
売上収益	45	48	48	50	52	54	55
営業利益	3.1	3.7	3.5	3.8	4.0	4.3	4.7

非財務ハイライト

▶ 人事関連データ

(人事関連データにおいて、データ算出基準日は各年度3月31日現在。ただし、障がい者雇用率は各年度6月1日現在)

■ 基礎データ(連結)

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
社員数	総数	人	8,100	8,175	8,359	8,808
男女別	男性	人	6,878	6,919	7,032	7,317
	女性	人	1,222	1,256	1,327	1,491

■ 基礎データ(単体)

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
社員数	総数	人	3,958	4,117	4,272	4,276
男女別	男性	人	3,345	3,478	3,611	3,569
	女性	人	613	639	661	707
年齢別	30歳未満	人	466	523	598	708
	30～39歳	人	1,429	1,337	1,260	1,117
	40～49歳	人	1,432	1,581	1,641	1,641
	50～59歳	人	605	638	732	760
	60歳以上	人	26	38	41	50
離職者数 ^{※1}	男性	人	97	103	104	140
	女性	人	18	20	29	12
	計	人	115	123	133	152
離職率 ^{※1}	男性	%	3.0	2.8	2.8	3.8
	女性	%	3.0	2.9	4.0	1.6
	計	%	3.0	2.8	3.0	3.4
平均勤続年数	男性	年	13.2	13.5	13.7	13.6
	女性	年	12.9	12.6	12.9	12.6
	計	年	13.1	13.4	13.5	13.5

■ ダイバーシティ(単体)

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
新卒採用者数	男性	人	89	79	117	96
	女性	人	28	45	39	58
	計	人	117	124	156	154
中途採用者数	人数	人	59	81	113	160
定年再雇用率	%	77.4	72.7	87.5	70.5	
指導的地位 ^{※1} に就く女性 ^{※2}	人数	人	49	56	59	69
	比率	%	4.0	4.5	4.9	5.6
障がい者雇用率	%	2.23	2.20	2.50	2.50	

■ 働き方(単体)

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
平均年休取得率	%	70	72	75	73	
平均年休取得実績	日	13.5	13.9	14.5	13.9	
月間平均残業時間	時間	16	14	14	13	
育児休業制度利用者	男性	人	17	54	59	59
	女性	人	65	66	69	65
	計	人	82	120	128	124
育児休業制度の取得率(男性) ^{※3}	%	9.5	34.9	39.1	44.4	
育児休業復職率	%	99	99	100	100	
短時間勤務制度利用者	人	98	97	97	99	
看護休暇制度利用者	人	165	202	212	200	
介護休業制度利用者	人	2	1	0	1	
介護休暇制度利用者	人	34	34	32	44	
ボランティア休暇 ^{※4} 取得者数	人	8	130	18	74	

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
災害支援ボランティア特別休暇 ^{※5} 取得者数	人	39	35	41	23	
災害支援ボランティア活動費補助利用者数	人	100	152	104	77	
柔軟な働き方実施人数 ^{※6}	年間	人	2,976	3,733	3,794	4,155
	月平均	人	1,349	1,588	1,702	1,784
朝型勤務 ^{※7}	年間	人	2,615	2,812	2,907	2,941
	月平均	人	1,149	1,276	1,323	1,325
スライドワーク ^{※8}	年間	人	622	938	1,017	1,515
	月平均	人	160	305	376	497
時間単位有休 ^{※9}	年間	人	863	1,176	1,371	1,453
	月平均	人	192	293	372	425
テレワーク ^{※10}	年間	人	-	2,059	1,873	3,074

■ 人材開発(単体)

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ研修実施人数(社員)	人	115,451	111,260	101,673	129,026
一人当たり平均研修時間	時間	49	49	48	53

- ※1 離職者数、離職率、指導的地位に就く女性は、CTC原籍社員の数値です。
 ※2 指導的地位とは、管理職および上級職を指します。
 ※3 2018年度より育休取得率のカウント方法を見直し、3日以内も育休取得者としてカウントしております。
 ※4 国内での地域貢献や福祉など会社が認めた活動の際に取得できる休暇。
 ※5 国内の災害地域での活動の際に取得できる特別休暇。
 ※6 朝型勤務、時間単位有休、スライドワーク、テレワークのいずれかを利用・実施した人数。
 ※7 夜間や休日の時間外労働を制限し、早朝時間帯(5時～9時)の勤務を奨励しています。
 ※8 始業時刻を7時から10時の間で調整しながら、フルタイム勤務することができる制度。
 ※9 年次有給休暇のうち3日分(24時間)を、1時間単位で取得することができる制度。
 ※10 テレワーク・デイまたはデイズにテレワークを実施した人数。

▶ セキュリティ・コンプライアンス

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
重大なセキュリティ事故発生件数	件	-	0	0	0
重大なコンプライアンス違反件数	件	-	0	0	0
重大な環境法令違反件数	件	-	0	0	0

▶ CTCのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
オフィス	エネルギー使用量	kL	3,293	3,701	3,724	3,547
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	6,437	7,044	6,889	6,352
	エネルギー使用の原単位 ^{※1}		0.41	0.44	0.43	0.41
データセンター	エネルギー使用量	kL	29,714	28,048	27,838	26,988
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	59,210	54,705	51,185	47,930
	エネルギー使用の原単位 ^{※2}		1.707	1.703	1.697	1.713
海外主要オフィス	温室効果ガス排出量 ^{※3}	t-CO ₂	722.8	397.9	396.1	633.3

- ※1 エネルギー使用量/人員数(2019年度の係数は正に併い過去分も修正)
 ※2 DC全体エネルギー使用量/IT機器エネルギー使用量
 ※3 IGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出。

▶ 品質

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
システム品質のお客様評価 ^{※1}	%	-	-	-	89

- ※1 お客様満足度調査のシステム品質評価において、『競合他社と比べて同程度』以上とした回答者の割合。なお、2018年度以前もお客様満足度調査を実施しておりますが、2019年度から評価基準を変更したため、2019年度のみ表示しております。

役員一覧 2020年6月18日現在

取締役

▶ **菊地 哲**

取締役会長

▶ **柘植 一郎**

代表取締役社長

▶ **大久保 忠崇**

取締役 兼 専務執行役員
社長補佐(技術戦略特命)(兼)CTO

▶ **岩崎 尚子**

取締役^{*1}

▶ **本村 彩**

取締役^{*1}

▶ **梶原 浩**

取締役

監査役

▶ **高田 博史**

常勤監査役

▶ **原田 恭行**

常勤監査役^{*2}

▶ **多田 敏明**

監査役^{*2}

▶ **原 勝彦**

監査役^{*2}

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役
なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩の両氏および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計4名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

CTO(Chief Technology Officer): 最高技術責任者
CIO(Chief Information Officer): 最高情報責任者
CCO(Chief Compliance Officer): 最高コンプライアンス責任者
CFO(Chief Financial Officer): 最高財務責任者

執行役員

▶ **原口 栄治**

常務執行役員
サービスデザイングループ担当役員(兼)CIO

▶ **寺田 育彦**

常務執行役員
情報通信事業グループ担当役員

▶ **江田 尚**

常務執行役員
広域・社会インフラ事業グループ担当役員

▶ **粟井 利行**

常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員

▶ **湊原 孝徳**

常務執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員

▶ **尾本 昇**

常務執行役員
流通事業グループ担当役員

▶ **森山 一信**

常務執行役員
中部支社長
(兼)広域・社会インフラ事業グループ
担当役員代行
(兼)エンタープライズ事業グループ担当役員補佐

▶ **関 鎮**

常務執行役員
経営管理グループ担当役員
(兼)CFO
(兼)CCO
(兼)財経・業務室長

▶ **廣岡 純治**

常務執行役員
金融事業グループ担当役員
(兼)グローバルビジネスグループ担当役員
(兼)グローバルビジネス本部長

▶ **正西 康英**

執行役員
アサヒビジネスソリューションズ株式会社
代表取締役社長
(流通事業グループ担当役員付)

▶ **大橋 博仁**

執行役員
西日本支社長
(兼)広域・社会インフラ事業グループ担当役員補佐
(兼)西日本統括本部長

▶ **藤岡 良樹**

執行役員
グローバルビジネスグループ担当役員補佐
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.
President & CEO

▶ **永松 誠司**

執行役員
情報システム室長

▶ **鳥越 浩嗣**

執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員代行
(兼)エンタープライズ第1本部長
(兼)ライフサイエンス事業部長

▶ **松丸 達也**

執行役員
流通事業グループ担当役員代行
(兼)フィナンシャルサービス本部長

▶ **大塚 忠明**

執行役員
監査室長

▶ **吉田 良徳**

執行役員
金融事業グループ担当役員代行
(兼)金融システム事業部長

▶ **平山 伸一**

執行役員
人事総務担当
(兼)経営企画室長
(兼)秘書部長

▶ **澤登 寿**

執行役員
人事総務室長

▶ **上 克也**

執行役員
情報通信第3本部長

▶ **松田 欣也**

執行役員
クラウド・セキュリティサービス本部長
(兼)CTCファシリティーズ株式会社
代表取締役社長

▶ **中谷 寿宏**

執行役員
情報通信第1本部長

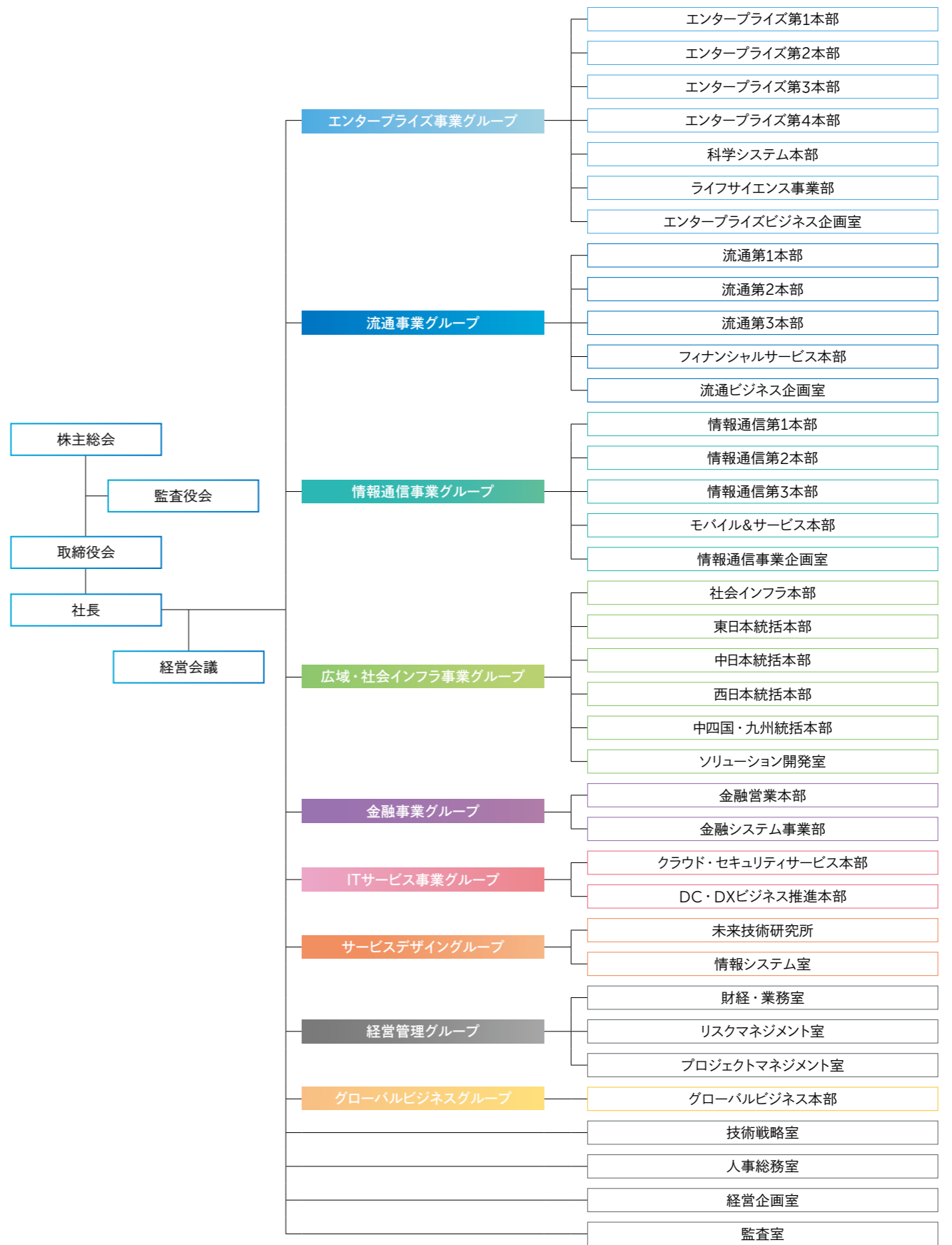
▶ **今川 聖**

執行役員
グローバルビジネスグループ担当役員補佐
CTC GLOBAL PTE. LTD.
Managing Director

▶ **長尾 和彦**

執行役員
流通第2本部長

組織図 2020年4月1日現在



社外からの評価

GPIFが選定するESG指標

▶ FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan

ロンドン証券取引所グループの完全子会社であるFTSE Russell社による、日本企業の中からESGに関してパフォーマンスが優れた企業を構成銘柄とした株式指数に選定。

▶ MSCI日本株女性活躍指数*

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

ESGリサーチ最大手のMSCI社による、日本株の時価総額上位500銘柄の中から、性別多様性に優れた取り組みを行う企業を構成銘柄とした株式指数に選定。

▶ FTSE4Good Index Series

ESG強化に向けた取り組みを積極的に実践する企業で構成される、FTSE Russell社による世界を代表するESG投資指数に選定。



FTSE4Good

▶ ISS ESG Corporate Rating

世界有数のサステナビリティ格付け機関ISS社より、CTCの情報セキュリティ、環境マネジメントなどが高く評価され、「Prime Status」を認定 (ISS-oekom Corporate Ratingから名称変更)。



▶ Member of SNAM Sustainability Index2020

調査会社が行うESG評価と、独自の株式価値評価 (ファンダメンタルバリュー) を組み合わせ損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成するインデックスに選定。



▶ MSCI ESG RATINGS*

ESGリスクの度合いと、リスクをどの程度適切に管理しているかを基準に、AAA~CCCの尺度で格付けされたもので、CTCは人材開発プログラムなどが評価され、2020年6月にBBからBBBに格上げ。



▶ JPX日経400

日本取引所グループと日本経済新聞社による、資本の効率的活用や株主を意識した経営など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たす「投資者にとって投資魅力の高い会社」400社で構成される株価指数に選定。



▶ 攻めのIT経営銘柄

経済産業省と東京証券取引所が共同で、新たな価値の創造や経営革新、生産性の向上をもたらす積極的なIT活用に取り組む企業を選定。CTCは先端のデジタル技術を活用した生産性の向上や人材育成の取り組みが評価され、3年連続で選定。



▶ 日経Smart Work

先進技術の導入やイノベーション、構造転換を通じた働き方改革を企業の生産性向上につなげ、日本経済の成長を目指すプロジェクトであり、CTCは働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第3回日経Smart Work経営調査」で4つ星に認定。



▶ 次世代認定マーク「くるみん」

厚生労働大臣が「子育てサポート企業」を認定。2005年4月施行の「次世代育成支援対策推進法」に基づいた子育て支援のための行動計画 (一般事業主行動計画) に取り組み、実績が認められ取得。



▶ 女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)」に基づき、厚生労働省が定める5つの基準 (採用、継続就業、労働時間などの働き方、管理職比率、多様なキャリアコース) のうち、全ての項目で評価され最高位を取得。



▶ 東京都スポーツ推進企業

従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取り組みや、スポーツ分野における支援を実施している企業等として、東京都より5年連続で認定。



▶ スポーツエールカンパニー

被災地支援を目的としたスポーツイベント参加時に利用できる休暇と活動費の利用促進、社内クラブ活動の支援が認められ3年連続で認定。



※ 伊藤忠テクノソリューションズ(株)のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による伊藤忠テクノソリューションズ(株)の後援、推薦、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独自の財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

会社情報 2020年4月1日現在

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

英文社名: ITOCHU Techno-Solutions Corporation

▶ 本社所在地

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
☎ 03-6203-5000 (代) ☒ http://www.ctc-g.co.jp/

▶ 創立

1972年4月1日

▶ 資本金

21,763百万円

▶ 事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート ほか

株式情報 2020年3月31日現在

▶ 発行可能株式総数 492,000,000株

▶ 発行済株式総数 240,000,000株
(自己株式8,772,382株を含む)

▶ 株主総数 23,865名

▶ 大株主の状況

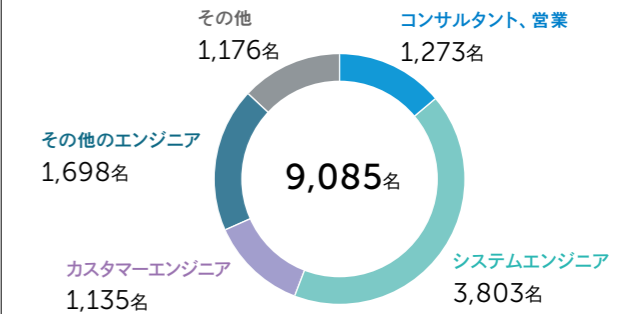
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	134,661,600	58.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,223,300	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,992,700	3.46
CTC社員持株会	4,477,272	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,819,600	0.79
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,770,720	0.77
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	1,770,600	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,751,700	0.76
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,734,119	0.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,632,134	0.71

(注) 当社が所有している自己株式8,772,382株は、上記大株主から除いています。なお、自己株式には取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含まれていません。また、所有比率は自己株式を控除して計算しています。

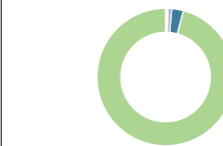
▶ 社員数

9,085名 (CTCグループ)

▶ CTCグループの人員構成



▶ 所有者別分布状況



所有者	比率
金融機関	14.66%
金融商品取引業者	0.64%
その他の法人	56.60%
外国法人等	15.68%
個人・その他	12.43%

(注) 1. 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれています。
2. 自己株式8,772,382株は、「個人・その他」に87,723単元および「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しています。

▶ グループ会社

子会社	会社名
	CTCテクノロジー(株)
	CTCシステムマネジメント(株)
	CTCエスピー(株)
	CTCファシリティーズ(株)
	アサヒビジネスソリューションズ(株)
	CTC Global (Thailand) Ltd.
	CTC GLOBAL SDN. BHD.
	PT. Nusantara Compnet Integrator
	CTC GLOBAL PTE. LTD.
	PT. Pro Sistimatika Automasi
	ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.
	その他7社 (国内4社、海外3社)
関連会社	会社名
	CTCファーストコンタクト(株)
	IW. DXパートナーズ(株)
	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
	SYSCOM (USA) INC.
	その他5社 (国内3社、海外2社)